官報
（号外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔省令〕
○供託規則の一部を改正する省令（法務五五）　一
○クリーニング業法施行規則及び建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働一一五）　五
○電気関係報告規則の一部を改正する省令（経済産業七四）　一〇
〔法規的告示〕
○主要電気工作物を構成する設備を定める告示の一部を改正する告示（経済産業一七一）　一七
〔官庁報告〕
産業
日本産業規格（経済産業省）　一九
〔公告〕
諸事項
裁判所
破産、免責、再生関係　二〇
特殊法人等
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構第九期事業年度財務諸表、大深度地下の公共的使用関係　五二
地方公共団体
教育職員免許状失効、行旅死亡人、無縁墳墓等改葬、公示送達関係　五六
会社その他
会社決算公告　六六

省令

○法務省令第五十五号

供託法（明治三十二年法律第十五号）第八条第一項の規定に基づき、及び同法を実施するため、供託規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年十一月二十日　法務大臣　平口　洋

供託規則の一部を改正する省令

供託規則（昭和三十四年法務省令第二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（添付書類の原本還付） **第九条の二**　供託書、代供託請求書、附属供託請求書、供託物保管替請求書、供託物払渡請求書、供託金利息請求書又は供託有価証券利札請求書に添付した書類については、供託又は請求に際し、還付を請求することができる。ただし、第三十条第一項の証明書及び委任による代理人の権限を証する書面であつてこれらの請求書に係る請求のためにのみ作成されたものについては、この限りでない。 ［2～5　略］ （供託物払渡請求書） **第二十二条**　［略］ 2　［略］ ［一～四　略］ 五　供託金の払渡しを請求するときは、次に掲げる方法のうちいずれの方法により供託金の払渡しを受けようとするかの別 イ　預貯金振込みの方法（日本銀行が指定した銀行その他の金融機関の当該請求者又はその代理人の預金又は貯金に振り込む方法をいう。第四十三条第一項において同じ。） ロ　国庫金振替の方法 ハ　小切手の振出しの方法	（添付書類の原本還付） **第九条の二**　供託書、代供託請求書、附属供託請求書、供託物保管替請求書、供託物払渡請求書、供託金利息請求書又は供託有価証券利札請求書に添付した書類については、供託又は請求に際し、還付を請求することができる。ただし、第三十条第一項の証明書及び代理人の権限を証する書面（官庁又は公署の作成に係るものを除く。）については、この限りでない。 ［2～5　同上］ （供託物払渡請求書） **第二十二条**　［同上］ 2　［同上］ ［一～四　同上］ 五　隔地払の方法（供託所の保管金取扱店である日本銀行所在地外の日本銀行その他供託官の定める銀行において供託金の払渡しをする方法をいう。）又は預貯金振込みの方法（日本銀行が指定した銀行その他の金融機関の当該請求者又はその代理人の預金又は貯金に振り込む方法をいう。第四十三条第一項において同じ。）により供託金の払渡しを受けようとするときは、その旨

二　隔地払の方法（供託所の保管金取扱店である日本銀行所在地外の日本銀行その他供託官の定める銀行において供託金の払渡しをする方法をいう。）

［号を削る。］

六～十一　［略］

（印鑑証明書の添付等）

第二十六条　［略］

２　［略］

３　［略］

［一～三　略］

四　法令の規定に基づき印鑑を登記所に提出することができる者以外の者が供託物の取戻しを請求する場合において、官庁又は公署から交付を受けた供託の原因が消滅したことを証する書面を供託物払渡請求書に添付したとき。

［五・六　略］

４　［略］

（払渡しの手続）

第二十八条　供託官は、供託金の払渡しの請求を理由があると認めるときは、供託物払渡請求書に払渡しを認可する旨を記載して押印しなければならない。

２　前項の場合において、供託物払渡請求書に第二十二条第二項第五号イ又はニの方法により供託金の払渡しを受けようとする旨の記載があるときは、供託官は、財務大臣の定める保管金の払戻しに関する規定に従い、日本銀行に供託金の払渡しをさせるための手続をし、請求者又はその代理人に当該手続をした旨を通知しなければならない。

六　国庫金振替の方法により供託金の払渡しを受けようとするときは、その旨

七～十二　［同上］

（印鑑証明書の添付等）

第二十六条　［同上］

２　［同上］

３　［同上］

［一～三　同上］

四　法令の規定に基づき印鑑を登記所に提出することができる者以外の者が供託物の取戻しを請求する場合において、官庁又は公署から交付を受けた供託の原因が消滅したことを証する書面を供託物払渡請求書（当該請求書に委任による代理人の預金又は貯金に振り込む方法による旨の記載がある場合を除く。次号において同じ。）に添付したとき。

［五・六　同上］

４　［同上］

（払渡しの手続）

第二十八条　供託官は、供託金の払渡しの請求を理由があると認めるときは、供託物払渡請求書に払渡しを認可する旨を記載して押印しなければならない。この場合には、供託官は、請求者をして当該請求書に受領を証させ、財務大臣の定める保管金の払戻しに関する規定に従い小切手を振り出して、請求者に交付しなければならない。

２　供託物払渡請求書に第二十二条第二項第五号の記載があるときは、供託官は、前項後段の手続に代えて、財務大臣の定める保管金の払戻しに関する規定に従い、日本銀行に供託金の払渡しをさせるための手続をし、請求者又はその代理人に当該手続をした旨を通知しなければならない。

３　第一項の場合において、供託物払渡請求書に第二十二条第二項第五号ロの方法により供託金の払渡しを受けようとする旨の記載があるときは、供託官は、財務大臣の定める国庫内の移換のための払渡しに関する規定に従い、国庫金振替の手続をしなければならない。

４　第一項の場合において、供託物払渡請求書に第二十二条第二項第五号ハの方法により供託金の払渡しを受けようとする旨の記載があるときは、供託官は、請求者をして当該供託物払渡請求書に受領を証させ、財務大臣の定める保管金の払戻しに関する規定に従い小切手を振り出して、請求者に交付しなければならない。

第三十五条　［略］

２　［略］

一　第二十二条第二項第一号、第五号及び第七号から第十一号までに掲げる事項

二　［略］

［３・４　略］

（利札の払渡し）

第三十六条　［略］

２　［略］

一　第二十二条第二項第一号及び第七号から第十一号までに掲げる事項

二　［略］

３　［略］

（供託金又は供託金利息の払渡手続の特則）

第四十三条　［略］

２　供託官は、第三十九条第一項の規定により前項の請求に係る申請書情報が送信された場合において、当該請求を理由があると認めるときは、第二十八条第一項（第三十五条第四項において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、当該申請書情報の内容を用紙に出力したものに払渡しを認可する旨を記載して押印しなければならない。

３　供託物払渡請求書に第二十二条第二項第六号の記載があるときは、供託官は、第一項後段の手続に代えて、財務大臣の定める国庫内の移換のための払渡しに関する規定に従い、国庫金振替の手続をしなければならない。

［項を加える。］

第三十五条　［同上］

２　［同上］

一　第二十二条第二項第一号、第五号、第六号、第八号から第十二号までに掲げる事項

二　［同上］

［３・４　同上］

（利札の払渡し）

第三十六条　［同上］

２　［同上］

一　第二十二条第二項第一号、第八号から第十二号までに掲げる事項

二　［同上］

３　［同上］

（供託金又は供託金利息の払渡手続の特則）

第四十三条　［同上］

２　供託官は、第三十九条第一項の規定により前項の請求に係る申請書情報が送信された場合において、当該請求を理由があると認めるときは、第二十八条第一項前段（第三十五条第四項において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、当該申請書情報の内容を用紙に出力したものに払渡しを認可する旨を記載して押印しなければならない。

備考　表中の［　］の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

第二十五号書式を次のように改める。

第二十五号書式（第２２条第１項関係）

供託金払渡請求書

供託金払渡請求書	係員印	受付	調査	照合	交付	元帳

請求年月日	年　月　日	受付番号	第　号	年　月　日
供託所の表示		整理番号	第　号	認可 ㊞

請求者の住所氏名等	（　－　） （会社法人等番号（任意））　－　－ （代理人による請求のときは、代理人の住所氏名も記載します。）	払渡請求事由及び還付取戻の別	還付	1.供託受諾　2.配当金受領　3.	
			取戻	1.供託不受諾　2.供託原因消滅　3.	
		希望する払渡しの方法	1.預貯金振込		
			振込先	金融機関	銀行　店
				種別	普通・当座・通知・別段
				口座番号	
				口座名義人（カナ書き）	
			2.国庫金振替		
			3.小切手		
			4.隔地払	金融機関	銀行　店
				受取人	

供託番号	元本金額	利息を付す期間		利息金額	備考
年度金第　号	円	年　月から 年　月まで	月	円	
年度金第　号		年　月から 年　月まで	月		
年度金第　号		年　月から 年　月まで	月		元　件
年度金第　号		年　月から 年　月まで	月		利
元本合計額	億　千　百　十　万　千　百　十　円				計

（注）元本合計額の冒頭に￥記号を記入します。

上記金額を受領した。

年　月　日

受取人氏名

（代理人により受け取るときは、本人の氏名及び代理人の氏名）

頁　／

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。

第三十号書式を次のように改める。

第三十号書式（第３５条第１項関係）

供託金利息請求書

供託金利息請求書	係員印	受付	調査	照合	交付	元帳

請求年月日	年　月　日	受付番号	第　号	年　月　日
供託所の表示		整理番号	第　号	認可 ㊞

請求者の住所氏名等	（　－　） （会社法人等番号（任意））　－　－ （代理人による請求のときは、代理人の住所氏名も記載します。）	希望する払渡しの方法	1.預貯金振込	
			振込先	金融機関　銀行　店
				種別　普通・当座・通知・別段
				口座番号
				口座名義人（カナ書き）
			2.国庫金振替	
			3.小切手	
			4.隔地払	金融機関　銀行　店
				受取人

供託番号	元本金額	利息を付す期間		利息金額	備考
年度金第　号	円	年　月から 年　月まで	月	円	
年度金第　号		年　月から 年　月まで	月		
年度金第　号		年　月から 年　月まで	月		
年度金第　号		年　月から 年　月まで	月		
		計		円	

上記供託金利息を受領した。

年　月　日

受取人氏名

（代理人により受け取るときは、本人の氏名及び代理人の氏名）

頁　／

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。

第三十三号書式を次のように改める。

第三十三号書式（第４８条第２項関係）閲覧申請書

閲　覧　申　請　書

閲覧の目的
（利害関係）

閲覧しようとする関係書類及びその部分

上記のとおり閲覧を申請します。

年　月　日

申請人

住　所

氏　名

（会社法人等番号（任意））　－　－

（印鑑証明書を添付するときは、押印が必要です（委任による代理人を除く。）。）

法務局（地方法務局・支局）　御中

第三十四号書式を次のように改める。

第三十四号書式（第４９条第２項関係）証明申請書

証　明　申　請　書

証明申請の目的
（利害関係）

証明を申請する事項

上記のとおり証明を申請します。

年　月　日

申請人

住　所

氏　名

（会社法人等番号（任意））　－　－

（印鑑証明書を添付するときは、押印が必要です（委任による代理人を除く。）。）

法務局（地方法務局・支局）　御中

附　則

（施行期日）

１　この省令は、令和七年十二月一日から施行する。

（書式の用紙の使用に関する経過措置）

２　この省令による改正前の書式の用紙は、この省令の施行後も、なお当分の間使用することができる。

○厚生労働省令第百十五号

クリーニング業法施行令（昭和二十八年政令第二百三十三号）第三条及び建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和四十五年法律第二十号）第七条第五項の規定に基づき、クリーニング業法施行規則及び建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年十一月二十日　厚生労働大臣　上野賢一郎

クリーニング業法施行規則及び建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令

（クリーニング業法施行規則の一部改正）

第一条　クリーニング業法施行規則（昭和二十五年厚生省令第三十五号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
（試験） **第三条**　クリーニング師試験を受けようとする者は、住所、氏名、生年月日、性別及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第五項に規定する個人番号（以下「個人番号」という。）を書いた受験願書に次に掲げる書類を添え、都道府県知事（法第七条の二第一項の規定により地方厚生局長又は地方厚生支局長（以下「地方厚生局長等」という。）の指定を受けた者（以下「指定試験機関」という。）が当該クリーニング師試験に係る受験手続に関する事務を行う場合にあつては、指定試験機関）に提出しなければならない。 一・二　（略） （免許申請手続） **第四条**　法第六条に規定するクリーニング師の免許を受けようとする者は、本籍、住所、氏名、生年月日、性別及び個人番号を書いた申請書に次の書類を添えて、クリーニング師試験合格地の都道府県知事（法第七条の二第一項に規定する指定試験機関の行つたクリーニング師試験を受けた者にあつては、当該試験事務を当該指定試験機関に行わせることとした都道府県知事）に申請しなければならない。 一・二　（略）	（試験） **第三条**　クリーニング師試験を受けようとする者は、受験願書に次に掲げる書類を添え、都道府県知事（法第七条の二第一項の規定により地方厚生局長又は地方厚生支局長（以下「地方厚生局長等」という。）の指定を受けた者（以下「指定試験機関」という。）が当該クリーニング師試験に係る受験手続に関する事務を行う場合にあつては、指定試験機関）に提出しなければならない。 一・二　（略） （免許申請手続） **第四条**　法第六条に規定するクリーニング師の免許を受けようとする者は、本籍、住所、氏名及び生年月日を書いた申請書に次の書類を添えて、クリーニング師試験合格地の都道府県知事（法第七条の二第一項に規定する指定試験機関の行つたクリーニング師試験を受けた者にあつては、当該試験事務を当該指定試験機関に行わせることとした都道府県知事）に申請しなければならない。 一・二　（略）

（建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則の一部改正）

第二条　建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則（昭和四十六年厚生省令第二号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
（免許証の再交付） **第六条**　クリーニング師が免許証を破り、汚し、又は失つたときは、住所、氏名、生年月日、性別、個人番号及び申請理由を書いた申請書に、破り、又は汚した場合においてはその免許証を添え、一月以内に免許を与えた都道府県知事に再交付の申請をしなければならない。 ２　（略） （免許証の訂正の申請等） **第八条**　（略） ２　前項の申請をするには、住所、生年月日、性別及び個人番号を書いた申請書を免許を与えた都道府県知事に提出しなければならない。	（免許証の再交付） **第六条**　クリーニング師が免許証を破り、汚し、又は失つたときは、その旨を書き、破り、又は汚した場合においてはその免許証を添え、一月以内に免許を与えた都道府県知事に再交付の申請をしなければならない。 ２　（略） （免許証の訂正の申請等） **第八条**　（略） （新設）
（免状の再交付） **第十二条**　（略） ２・３　（略） ４　免状を破り、又はよごした者が第一項の申請をする場合には、当該免状を廃棄した旨を報告しなければならない。 ５　免状の交付を受けている者は、免状の再交付を受けた後、失つた免状を発見したときは、五日以内に、厚生労働大臣に失つた免状を廃棄した旨を報告するものとする。 （免状の廃棄） **第十三条**　免状の交付を受けている者が死亡し、又は失踪（そう）の宣告を受けたときは、戸籍法（昭和二十二年法律第二百二十四号）に規定する届出義務者は、一箇月以内に、厚生労働大臣に免状を廃棄した旨を報告するものとする。	（免状の再交付） **第十二条**　（略） ２・３　（略） ４　免状を破り、又はよごした者が第一項の申請をする場合には、申請書にその免状を添えなければならない。 ５　免状の交付を受けている者は、免状の再交付を受けた後、失つた免状を発見したときは、五日以内に、これを厚生労働大臣に返還するものとする。 （免状の返還） **第十三条**　免状の交付を受けている者が死亡し、又は失踪（そう）の宣告を受けたときは、戸籍法（昭和二十二年法律第二百二十四号）に規定する届出義務者は、一箇月以内に、厚生労働大臣に免状を返還するものとする。

様式第一号（第九条関係）

（表　面）

収入印紙

（消印してはならない）

建築物環境衛生管理技術者免状交付申請書

ふりがな 氏名		生年月日	年　月　日生
旧姓		通称名	
個人番号			
本籍			
性別	1　男　　2　女		
住所	郵便番号　　電話番号　　―　　―		
建築物環境衛生管理技術者となる資格	㋑　厚生労働大臣の登録を受けた者が行う講習会の課程を修了した。 （修了年月日　年　月　日 修了証書番号　第　号）		
	㋺　建築物環境衛生管理技術者試験に合格した。 （受験年月日　年　月　日 受験番号　第　号）		

（裏　面）

私は、表面の各事項について虚偽の記載をせず、かつ、次の欠格事由に該当しないことを誓約します。

1　建築物における衛生的環境の確保に関する法律第７条第３項の規定により建築物環境衛生管理技術者免状の返納を命ぜられ、その日から起算して１年を経過しない者

2　建築物における衛生的環境の確保に関する法律又は同法に基づく処分に違反して罰金の刑に処せられた者で、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して２年を経過しないもの

上記により、建築物環境衛生管理技術者免状の交付を受けたいので申請します。

年　月　日

氏名

厚生労働大臣殿

備考　用紙の大きさは、A列４番とする。

様式第一号、様式第三号及び様式第四号を次のように改める。

様式第三号（第十一条関係）

建築物環境衛生管理技術者免状書換え交付申請書

建築物環境衛生管理技術者免状番号及び交付年月日	第　　号　　（　　年　　月　　日）		
ふりがな 氏名		生年月日	年　月　日生
旧姓		通称名	
個人番号			
本籍			
性別	1　男　　2　女		
住所	郵便番号　　電話番号　　―　　―		
書換え交付申請の理由			

上記により、建築物環境衛生管理技術者免状の書換え交付を受けたいので申請します。

年　　月　　日

氏　名

厚生労働大臣殿

備考　用紙の大きさは、A列４番とする。

附則

（施行期日）

第一条　この省令は、令和七年十二月二十二日から施行する。ただし、第一条の規定は、令和八年四月一日から施行する。

（様式に関する経過措置）

第二条　この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

２　この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

様式第四号（第十二条関係）

収入印紙
（消印してはならない）

建築物環境衛生管理技術者免状再交付申請書

建築物環境衛生管理技術者免状番号及び交付年月日	第　　号　（　　年　　月　　日）		
ふりがな 氏名		生年月日	年　　月　　日生
旧姓		通称名	
個人番号			
本籍			
性別	1　男　　2　女		
住所	郵便番号　　電話番号　　―　　―		
再交付申請の理由			

上記により、建築物環境衛生管理技術者免状の再交付を受けたいので申請します。

年　　月　　日

氏　名

厚生労働大臣殿

備考　用紙の大きさは、A列４番とする。

○経済産業省令第七十四号

電気事業法（昭和三十九年法律第百七十号）第百六条の規定に基づき、電気関係報告規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年十一月二十日　　経済産業大臣　赤澤　亮正

電気関係報告規則の一部を改正する省令

電気関係報告規則（昭和四十年通商産業省令第五十四号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改める。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
（定義） **第一条**　（略） ２　この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。 一・二　（略） 三　「主要電気工作物」とは、小規模発電設備に属するもの（太陽電池発電設備に属するもの（太陽電池、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器、逆変換装置及び電力貯蔵装置）及び風力発電設備に属するもの（風力機関、発電機、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器、逆変換装置及び電力貯蔵装置）に限る。）及び施行規則別表第三の電気工作物の種類の欄に掲げる電気工作物のうち次に掲げるものをいう。 イ　水力発電所に属するものにあつては、ダム、取水設備、沈砂池、導水路、放水路、ヘッドタンク、サージタンク、水圧管路、水車、揚水式発電所における揚水用のポンプ、貯水池、調整池、発電機（出力三万キロワット以上のものに限る。）、変圧器（電圧十七万ボルト以上かつ容量が十万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下ロからトまでにおいて同じ。）、負荷時電圧調整器（送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下ロからホまでにおいて同じ。）、負荷時電圧位相調整器（送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下ロからホまでにおいて同じ。）、調相機（送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量二万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下ロからホまでにおいて同じ。）、電力用コンデンサー（送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上の群に属するものに限る。以下ロからホまでにおいて同じ。）、分路リアクトル及び限流リアクトル（送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下ロからホまでにおいて同じ。）、周波数変換機器（容量十五万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下ロからトまでにおいて同じ。）、整流機器（容量十五万キロボルトアンペア以上の直流電源用のものに限る。以下ロからトまでにおいて同じ。）、遮断器（電圧十七万ボルト以上の送電線引出口のものに限る。以下ロからトまでにおいて同じ。）並びに電力貯蔵装置（容量が二十キロワットアワーを超えるものに限り、専ら非常用のものを除く。以下ロからトまで及びリにおいて同じ。）	（定義） **第一条**　（略） ２　この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。 一・二　（略） 三　「主要電気工作物」とは、小規模発電設備に属するもの（太陽電池発電設備に属するもの（太陽電池、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び逆変換装置）に限る。）及び風力発電設備に属するもの（風力機関、発電機、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び逆変換装置）に限る。）及び施行規則別表第三の電気工作物の種類の欄に掲げる電気工作物のうち次に掲げるものをいう。 イ　水力発電所に属するものにあつては、ダム、取水設備、沈砂池、導水路、放水路、ヘッドタンク、サージタンク、水圧管路、水車、揚水式発電所における揚水用のポンプ、貯水池、調整池、発電機（出力三万キロワット以上のものに限る。）、変圧器（電圧十七万ボルト以上かつ容量が十万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下ロからトまでにおいて同じ。）、負荷時電圧調整器（送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下ロからホまでにおいて同じ。）、負荷時電圧位相調整器（送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下ロからホまでにおいて同じ。）、調相機（送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量二万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下ロからホまでにおいて同じ。）、電力用コンデンサー（送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上の群に属するものに限る。以下ロからホまでにおいて同じ。）、分路リアクトル及び限流リアクトル（送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下ロからホまでにおいて同じ。）、周波数変換機器（容量十五万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下ロからトまでにおいて同じ。）、整流機器（容量十五万キロボルトアンペア以上の直流電源用のものに限る。以下ロからトまでにおいて同じ。）並びに遮断器（電圧十七万ボルト以上の送電線引出口のものに限る。以下ロからトまでにおいて同じ。）

ロ　火力発電所に属するものにあつては、蒸気タービン、ボイラー、独立過熱器、蒸気貯蔵器、蒸気井、ガスタービン、内燃機関、燃料設備、ばい煙処理設備、液化ガス設備、ガス化炉設備、脱水素設備並びに施行規則別表第二の発電所の二の（一）の下欄に掲げる発電設備に係る発電機、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び電力貯蔵装置

ハ　燃料電池発電所に属するものにあつては、燃料電池設備（出力五百キロワット以上のものに限る。）、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器、逆変換装置（容量五百キロボルトアンペア以上のものに限る。）及び電力貯蔵装置

ニ　太陽電池発電所に属するものにあつては、太陽電池（出力五十キロワット以上のものに限る。）、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器、逆変換装置（容量五十キロボルトアンペア以上のものに限る。）及び電力貯蔵装置

ホ　風力発電所に属するものにあつては、風力機関、発電機（出力二十キロワット以上のものに限る。）、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器、逆変換装置（容量二十キロボルトアンペア以上のものに限る。へにおいて同じ。）及び電力貯蔵装置

ヘ　蓄電所に属するものにあつては、変圧器、負荷時電圧調整器（電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、負荷時電圧位相調整器（電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、調相機（電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量二万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、電力用コンデンサー（電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上の群に属するものに限る。）、分路リアクトル及び限流リアクトル（電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、周波数変換機器、整流機器、遮断器、逆変換装置並びに電力貯蔵装置

ト　変電所に属するものにあつては、変圧器、負荷時電圧調整器（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、負荷時電圧位相調整器（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、調相機（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量二万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、電力用コンデンサー（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量十万キロボルトアンペア以上の群に属するものに限る。）、分路リアクトル（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量十万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、限流リアクトル（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び電力貯蔵装置

ロ　火力発電所に属するものにあつては、蒸気タービン、ボイラー、独立過熱器、蒸気貯蔵器、蒸気井、ガスタービン、内燃機関、燃料設備、ばい煙処理設備、液化ガス設備、ガス化炉設備、脱水素設備並びに施行規則別表第二の発電所の二の（一）の下欄に掲げる発電設備に係る発電機、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器及び遮断器

ハ　燃料電池発電所に属するものにあつては、燃料電池設備（出力五百キロワット以上のものに限る。）、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び逆変換装置（容量五百キロボルトアンペア以上のものに限る。）

ニ　太陽電池発電所に属するものにあつては、太陽電池（出力五十キロワット以上のものに限る。）、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び逆変換装置（容量五十キロボルトアンペア以上のものに限る。）

ホ　風力発電所に属するものにあつては、風力機関、発電機（出力二十キロワット以上のものに限る。）、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び逆変換装置（容量二十キロボルトアンペア以上のものに限る。）

ヘ　蓄電所に属するものにあつては、変圧器、負荷時電圧調整器（電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、負荷時電圧位相調整器（電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、調相機（電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量二万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、電力用コンデンサー（電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上の群に属するものに限る。）、分路リアクトル及び限流リアクトル（電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び逆変換装置（容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）並びに電力貯蔵装置（出力一万キロワット以上又は容量八万キロワットアワー以上のものに限る。）

ト　変電所に属するものにあつては、変圧器、負荷時電圧調整器（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、負荷時電圧位相調整器（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、調相機（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量二万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、電力用コンデンサー（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量十万キロボルトアンペア以上の群に属するものに限る。）、分路リアクトル（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量十万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、限流リアクトル（電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、周波数変換機器、整流機器及び遮断器

チ　（略）

リ　需要設備に属するものにあつては、遮断器（他の者が設置する電気工作物と電気的に接続するための受電電圧一万ボルト以上のものに限る。ただし、放電灯用変圧器、試験用変圧器等の特殊用途に供されるものを除く。）、変圧器（電圧一万ボルト以上かつ容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、周波数変換機器及び整流機器（電圧一万ボルト以上かつ容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、電力用コンデンサー（電圧一万ボルト以上かつ容量一万キロボルトアンペア以上の群に属するものに限る。）、調相機及び分路リアクトル（電圧一万ボルト以上かつ容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）並びに電線（ケーブルを含み、電圧五万ボルト以上の電線路のものに限る。）、支持物（電圧五万ボルト以上の電線路のものに限る。）及び電力貯蔵装置

四～十四　（略）

（事故報告）

第三条　電気事業者（法第三十八条第四項各号に掲げる事業を営む者に限る。以下この項において同じ。）又は自家用電気工作物を設置する者は、電気事業者にあつては電気事業の用に供する電気工作物（原子力発電工作物及び小規模事業用電気工作物を除く。以下この項において同じ。）に関して、自家用電気工作物を設置する者にあつては自家用電気工作物（鉄道営業法（明治三十三年法律第六十五号）、軌道法（大正十年法律第七十六号）又は鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）が適用され又は準用される自家用電気工作物であつて、発電所、蓄電所、変電所又は送電線路（電気鉄道の専用敷地内に設置されるものを除く。）に属するもの（変電所の直流き電側設備又は交流き電側設備を除く。）以外のもの、原子力発電工作物及び小規模事業用電気工作物を除く。以下この項において同じ。）に関して、次の表の事故の欄に掲げる事故が発生したときは、それぞれ同表の報告先の欄に掲げる者に報告しなければならない。この場合において、二以上の号に該当する事故であつて報告先の欄に掲げる者が異なる事故は、経済産業大臣に報告しなければならない。

事故	報告先	
	電気事業者	自家用電気工作物を設置する者
一～三　（略）	（略）	（略）
四　次に掲げるものに属する主要電気工作物の破損事故		
イ～ヘ　（略）	電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長
ト　容量が二十キロワットアワーを超える蓄電所		
チ～ヌ　（略）		
五～十四　（略）	（略）	（略）

2　（略）

チ　（略）

リ　需要設備に属するものにあつては、遮断器（他の者が設置する電気工作物と電気的に接続するための受電電圧一万ボルト以上のものに限る。ただし、放電灯用変圧器、試験用変圧器等の特殊用途に供されるものを除く。）、変圧器（電圧一万ボルト以上かつ容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。ただし、放電灯用変圧器、試験用変圧器等の特殊用途に供されるものを除く。）、周波数変換機器及び整流機器（電圧一万ボルト以上かつ容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）、電力用コンデンサー（電圧一万ボルト以上かつ容量一万キロボルトアンペア以上の群に属するものに限る。）、調相機及び分路リアクトル（電圧一万ボルト以上かつ容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）並びに電線（ケーブルを含み、電圧五万ボルト以上の電線路のものに限る。）及び支持物（電圧五万ボルト以上の電線路のものに限る。）

四～十四　（略）

（事故報告）

第三条　電気事業者（法第三十八条第四項各号に掲げる事業を営む者に限る。以下この項において同じ。）又は自家用電気工作物を設置する者は、電気事業者にあつては電気事業の用に供する電気工作物（原子力発電工作物及び小規模事業用電気工作物を除く。以下この項において同じ。）に関して、自家用電気工作物を設置する者にあつては自家用電気工作物（鉄道営業法（明治三十三年法律第六十五号）、軌道法（大正十年法律第七十六号）又は鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）が適用され又は準用される自家用電気工作物であつて、発電所、蓄電所、変電所又は送電線路（電気鉄道の専用敷地内に設置されるものを除く。）に属するもの（変電所の直流き電側設備又は交流き電側設備を除く。）以外のもの、原子力発電工作物及び小規模事業用電気工作物を除く。以下この項において同じ。）に関して、次の表の事故の欄に掲げる事故が発生したときは、それぞれ同表の報告先の欄に掲げる者に報告しなければならない。この場合において、二以上の号に該当する事故であつて報告先の欄に掲げる者が異なる事故は、経済産業大臣に報告しなければならない。

事故	報告先	
	電気事業者	自家用電気工作物を設置する者
一～三　（略）	（略）	（略）
四　次に掲げるものに属する主要電気工作物の破損事故		
イ～ヘ　（略）	電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長
ト　出力一万キロワット以上又は容量八万キロワットアワー以上の蓄電所		
チ～ヌ　（略）		
五～十四　（略）	（略）	（略）

2　（略）

様式第８の第３表及び第５表から第７表までを次のように改める。

第３表　水力発電所（電気設備）事故被害数表

年度分　　事業者名：＿＿＿＿＿＿＿＿

被害箇所＼原因		設備不備		保守不備		自然災害							故意・過失		他物接触		他事故波及		その他	不明	合計
		製作不完全	施工不完全	保守不完全	自然劣化	風雨	氷雪	雷	地震	水害	山崩れ・雪崩	塩・ちり・ガス	作業者の過失	公衆の故意・過失	樹木接触	鳥獣接触	自社	他社			
発電機	電機子巻線																				
	界磁巻線																				
	軸受																				
	励磁装置																				
	その他																				
	計																				
主要変圧器	巻線																				
	ブッシング																				
	冷却装置																				
	電圧調整装置																				
	その他																				
	計																				
調相機																					
接地装置																					
避雷器																					
電力用コンデンサー																					
分路リアクトル																					
誘導電圧調整器																					
負荷時電圧調整器																					
油入遮断器																					
がいし型遮断器																					
空気遮断器																					
磁気遮断器																					
ガス遮断器																					
その他遮断器																					
開閉器																					
断路器																					
電力貯蔵装置																					
所内変圧器																					
起動用変圧器																					
非常用予備発電装置																					
計器用変成器																					
計器・継電器類																					
主要回路																					
補助回路																					
制御回路																					
制御電源装置																					
その他																					
合計																					

備考１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　本表は、第１表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

第５表　火力発電所（電気設備）事故被害数表［原動力種別：　　］

年度分　　事業者名：

被害箇所＼原因		設備不備		保守不備		自然災害							故意・過失		他物接触		他事故波及		その他	不明	合計
		製作不完全	施工不完全	保守不完全	自然劣化	風雨	氷雪	雷	地震	水害	山崩れ・雪崩	塩・ちり・ガス	作業者の過失	公衆の故意・過失	樹木接触	鳥獣接触	自社	他社			
発電機	電機子巻線																				
	界磁巻線																				
	軸受																				
	励磁装置																				
	その他																				
	計																				
主要変圧器	巻線																				
	ブッシング																				
	冷却装置																				
	電圧調整装置																				
	その他																				
	計																				
調相機																					
接地装置																					
避雷器																					
電力用コンデンサー																					
分路リアクトル																					
誘導電圧調整器																					
負荷時電圧調整器																					
油入遮断器																					
がいし型遮断器																					
空気遮断器																					
磁気遮断器																					
ガス遮断器																					
その他遮断器																					
開閉器																					
断路器																					
電力貯蔵装置																					
所内変圧器																					
起動用変圧器																					
非常用予備発電装置																					
計器用変成器																					
計器・継電器類																					
主要回路																					
補助回路																					
制御回路																					
制御電源装置																					
その他																					
合計																					

備考１　本表は、原動力種別ごとにそれぞれ作成すること。
　　２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　３　本表は、第１表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

第６表　太陽電池発電所　事故被害数表

年度分　　事業者名：＿＿＿＿＿＿＿＿

原因／被害箇所	設備不備		保守不備		自然現象							故意・過失		他物接触		他事故波及		その他	不明	合計
	製作不完全	施工不完全	保守不完全	自然劣化	風雨	氷雪	雷	地震	水害	山崩れ・雪崩	塩・ちり・ガス	作業者の過失	公衆の故意・過失	樹木接触	鳥獣接触	自社	他社			
太陽電池																				
主要変圧器　巻線																				
主要変圧器　ブッシング																				
主要変圧器　冷却装置																				
主要変圧器　電圧調整装置																				
主要変圧器　その他																				
主要変圧器　計																				
調相機																				
接地装置																				
避雷器																				
電力用コンデンサー																				
分路リアクトル																				
限流リアクトル																				
誘導電圧調整器																				
負荷時電圧調整器																				
負荷時電圧位相調整器																				
周波数変換機器																				
整流機器																				
逆変換装置																				
油入遮断器																				
がいし型遮断器																				
空気遮断器																				
磁気遮断器																				
ガス遮断器																				
その他遮断器																				
開閉器																				
断路器																				
電力貯蔵装置																				
所内変圧器																				
起動用変圧器																				
非常用予備発電装置																				
計器用変成器																				
計器・継電器類																				
主要回路																				
補助回路																				
制御回路																				
制御電源装置																				
集電箱																				
その他																				
合計																				

備考１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　本表は、第１表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

附則

この省令は、令和七年十一月二十日から施行する。

第７表　風力発電所　事故被害数表

年度分　　事業者名：＿＿＿＿＿＿

原因／被害箇所		設備不備		保守不備		自然現象							故意・過失		他物接触		他事故波及		その他	不明	合計
		製作不完全	施工不完全	保守不完全	自然劣化	風雨	氷雪	雷	地震	水害	山崩れ・雪崩	塩・ちり・ガス	作業者の過失	公衆の故意・過失	樹木接触	鳥獣接触	自社	他社			
発電機	電機子巻線																				
	界磁巻線																				
	軸受																				
	励磁装置																				
	その他																				
	計																				
主要変圧器	巻線																				
	ブッシング																				
	冷却装置																				
	電圧調整装置																				
	その他																				
	計																				
風力機関	ブレード																				
	増速器																				
	ハブ																				
	主軸																				
	支持物																				
	その他																				
	計																				
調相機																					
接地装置																					
避雷器																					
電力用コンデンサー																					
分路リアクトル																					
限流リアクトル																					
誘導電圧調整器																					
負荷時電圧調整器																					
負荷時電圧位相調整器																					
周波数変換機器																					
整流機器																					
逆変換装置																					
油入遮断器																					
がいし型遮断器																					
空気遮断器																					
磁気遮断器																					
ガス遮断器																					
その他遮断器																					
開閉器																					
断路器																					
電力貯蔵装置																					
所内変圧器																					
起動用変圧器																					
非常用予備発電装置																					
計器用変成器																					
計器・継電器類																					
主要回路																					
補助回路																					
制御回路																					
制御電源装置																					
その他																					
合計																					

備考１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
　　２　本表は、第１表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

法規的告示

○経済産業省告示第百七十一号

電気関係報告規則（昭和四十年通商産業省令第五十四号）第一条第二項第六号の規定に基づき、主要電気工作物を構成する設備を定める告示（平成二十八年経済産業省告示第二百三十八号）の一部を次の表のように改正し、令和七年十一月二十日から施行する。

令和七年十一月二十日

経済産業大臣　赤澤　亮正

（傍線部分は改正部分）

改正後		改正前	
一　水力発電所		一　水力発電所	
主要電気工作物	主設備	主要電気工作物	主設備
（略）	（略）	（略）	（略）
電力貯蔵装置（容量が二十キロワットアワーを超えるものに限り、専ら非常用のものを除く。以下次号から第七号まで及び第九号において同じ。）	電力貯蔵装置	（新設）	（新設）
二　火力発電所		二　火力発電所	
主要電気工作物	主設備	主要電気工作物	主設備
（略）	（略）	（略）	（略）
電力貯蔵装置	前号の水力発電所の主設備の欄に掲げるもの	（新設）	（新設）
三　燃料電池発電所		三　燃料電池発電所	
主要電気工作物	主設備	主要電気工作物	主設備
（略）	（略）	（略）	（略）
電力貯蔵装置	第一号の水力発電所の主設備の欄に掲げるもの	（新設）	（新設）
四　太陽電池発電所		四　太陽電池発電所	
主要電気工作物	主設備	主要電気工作物	主設備
（略）	（略）	（略）	（略）
電力貯蔵装置	第一号の水力発電所の主設備の欄に掲げるもの	（新設）	（新設）

四の二　太陽電池発電設備

主要電気工作物	主設備
（略）	（略）
電力貯蔵装置	第一号の水力発電所の主設備の欄に掲げるもの

五　風力発電所

主要電気工作物	主設備
（略）	（略）
逆変換装置（容量二十キロボルトアンペア以上のものに限る。第六号において同じ。）	第三号の燃料電池発電所の主設備の欄に掲げるもの
電力貯蔵装置	第一号の水力発電所の主設備の欄に掲げるもの

五の二　風力発電設備

主要電気工作物	主設備
（略）	（略）
電力貯蔵装置	第一号の水力発電所の主設備の欄に掲げるもの

六　蓄電所

主要電気工作物	主設備
（略）	（略）
逆変換装置	第三号の燃料電池発電所の主設備の欄に掲げるもの
電力貯蔵装置	第一号の水力発電所の主設備の欄に掲げるもの

四の二　太陽電池発電設備

主要電気工作物	主設備
（略）	（略）
（新設）	（新設）

五　風力発電所

主要電気工作物	主設備
（略）	（略）
逆変換装置（容量二十キロボルトアンペア以上のものに限る。）	第三号の燃料電池発電所の主設備の欄に掲げるもの
（新設）	（新設）

五の二　風力発電設備

主要電気工作物	主設備
（略）	（略）
（新設）	（新設）

六　蓄電所

主要電気工作物	主設備
（略）	（略）
逆変換装置（容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。）	第三号の燃料電池発電所の主設備の欄に掲げるもの
電力貯蔵装置（出力一万キロワット以上又は容量八万キロワットアワー以上のものに限る。）	電力貯蔵装置

七　変電所

主要電気工作物	主　設　備
（略）	（略）
電力貯蔵装置	第一号の水力発電所の主設備の欄に掲げるもの

八　（略）

九　需要設備

主要電気工作物	主　設　備
（略）	（略）
電力貯蔵装置	第一号の水力発電所の主設備の欄に掲げるもの

七　変電所

主要電気工作物	主　設　備
（略）	（略）
（新設）	（新設）

八　（略）

九　需要設備

主要電気工作物	主　設　備
（略）	（略）
（新設）	（新設）

官　庁　報　告

産　業

日本産業規格

令和７年11月20日に下記の日本産業規格を制定、改正及び廃止したので、産業標準化法（昭和24年法律第185号）第19条の規定に基づき公示する。

令和７年11月20日　　経済産業大臣　赤澤　亮正

記

制定された日本産業規格

（日本産業標準調査会審議）

半導体電力変換システム及び装置の電力量計量の性能及び試験方法	C 1291
フレキシブル導波管接続部かん合標準	C 6610
燃料電池技術―第９―101部：ライフサイクル思考に基づく燃料電池発電システムの環境性能評価法―家庭用燃料電池熱電併給システムのライフサイクルを考慮した簡易的な環境性能評価	C 62282―９―101
太陽光発電システム―直流アーク検出及び遮断	C 63027
人間工学―人とシステムとのインタラクション―第221部：人間中心設計プロセスアセスメントモデル	Z 8530―221

（認定機関　一般財団法人　日本規格協会　申出）

レーザ及びレーザ関連機器―レーザ光のビーム幅，ビーム広がり角及びビーム伝搬比の試験方法―第１部：無収差ビーム及び単純非点収差ビーム	C 6192―１
レーザ及びレーザ関連機器―レーザ光のビーム幅，ビーム広がり角及びビーム伝搬比の試験方法―第２部：一般非点収差ビーム	C 6192―２
光ファイバセンサ―第１―１部：ひずみ測定―ファイバブラッググレーティングに基づくひずみセンサ	C 61757―１―１
自動認識及びデータ取得技術―ＲＦＩＤのサプライチェーンへの適用―製品タグ付け，製品包装，輸送単位，リターナブル輸送器材及びリターナブル包装器材	X 0560

改正された日本産業規格

（日本産業標準調査会審議）

セラミックタイル	A 5209
マシニングセンタ―試験条件―第10部：熱変形試験	B 6336―10
家庭用及びこれに類する電気機器の安全性―第２―16部：食品くずディスポーザの個別要求事項	C 9335―２―16
家庭用及びこれに類する電気機器の安全性―第２―55部：水槽用及び庭池用電気機器の個別要求事項	C 9335―２―55
家庭用及びこれに類する電気機器の安全性―第２―59部：電撃殺虫器の個別要求事項	C 9335―２―59
燃料電池技術―第４―101部：電気式産業車両に用いる燃料電池発電システム―安全性	C 62282―４―101

銀地金の光電測光法による発光分光分析方法	H1183
タングステン粉及びタングステンカーバイド粉分析方法	H1402
未硬化及び硬化シリコーンゴムの物理試験方法	K6249
生地の防蚊性試験方法―第１部：誘引吸血装置法	L1950―1
岩石の圧縮強さ試験方法	M0302
岩石の引張強さ試験方法	M0303
情報交換用ＣＤ―ＲＯＭのボリューム構造及びファイル構造	X0606
（認定機関　一般財団法人　日本規格協会　申出）	
絶縁抵抗計	C1302
巻線共通規格―第０―１部：一般特性―エナメル銅線	C3215―0―1
巻線共通規格―第０―２部：一般特性―エナメル平角銅線	C3215―0―2
巻線共通規格―第０―３部：一般特性―エナメルアルミニウム線	C3215―0―3
巻線共通規格―第０―４部：一般特性―ガラス巻平角銅線及びエナメルガラス巻平角銅線	C3215―0―4
巻線個別規格―第17部：クラス105のポリビニルアセタール平角銅線	C3215―17
電子機器用固定コンデンサ―第20部：品種別通則：表面実装用固定メタライズドポリフェニレンスルフィドフィルム直流コンデンサ	C5101―20
電子機器用固定コンデンサ―第23部：品種別通則：表面実装用固定メタライズドポリエチレンナフタレートフィルム直流コンデンサ	C5101―23
波長選択性のない光ブランチングデバイス―第１部：通則	C5910―1
光伝送用パワー制御受動部品―第４部：シングルモード光ファイバ用プラグレセプタクル形固定光減衰器	C5920―4
光ファイバ接続デバイス及び光受動部品―基本試験及び測定手順―第２―６部：試験―かん合部締結強度―軸方向引張り	C61300―2―6
パーソナルコンピュータの消費電力測定方法	C62623
超電導関連用語	H7005
システム及びソフトウェア技術―製品ライフサイクル及びサービスマネジメントの利用者用情報のためのコンテンツ管理	X0154

（内容省略）

備考　内容は、日本産業標準調査会ホームページ（https://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省イノベーション・環境局基準認証政策課、各経済産業局及び内閣府沖縄総合事務局経済産業部においても閲覧に供する。

廃止された日本産業規格

（日本産業標準調査会審議）

プラスチック燃焼ガスの分析方法	K7217
ＲＦＩＤのサプライチェーンへの適用―リターナブル輸送器材（ＲＴＩ）及びリターナブル包装器材（ＲＰＩ）	Z0664
ＲＦＩＤのサプライチェーンへの適用―輸送単位	Z0665
ＲＦＩＤのサプライチェーンへの適用―製品包装	Z0666
ＲＦＩＤのサプライチェーンへの適用―製品タグ付け	Z0667
（認定機関　一般財団法人　日本規格協会　申出）	
電子機器用固定コンデンサ―第20―１部：ブランク個別規格：表面実装用固定メタライズドポリフェニレンスルフィドフィルム直流コンデンサ　評価水準ＥＺ	C5101―20―1
電子機器用固定コンデンサ―第23―１部：ブランク個別規格：表面実装用固定メタライズドポリエチレンナフタレートフィルム直流コンデンサ　評価水準ＥＺ	C5101―23―1

公　告

諸　事　項

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和７年（フ）第８４１号

北九州市八幡西区西折尾町16番７号（コーポのじま301号）

債務者　竹内　宗一

1　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　山下　拓也
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月15日午後２時30分
5　免責意見申述期間　令和７年12月26日まで
　福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第１１１８号

仙台市泉区泉ケ丘４丁目12番16号　ピエス泉ケ丘101、従前の住所茨城県古河市駒羽根1392番地６

債務者　羽鳥　樹里

1　決定年月日時　令和７年11月６日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　鈴木　　貴
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月９日午前11時５分
5　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１１９６号

仙台市青葉区大町２丁目13番９―501号、従前の住所仙台市青葉区花京院１丁目２番３―1707号

債務者　柳沼　美穂（旧姓阿部）

1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　酒巻　智洋
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月６日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１２２１号

仙台市泉区旭丘堤２丁目21番１号　リーベンス黒松107

債務者　遠藤　　亮（旧姓駒米）

1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　作田　憲護
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月17日午後１時40分
5　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１２６６号

仙台市宮城野区栄２丁目17番14号　ウィステリア中野栄105、従前の住所仙台市青葉区上愛子字雷神７番地の59　レオネクスト雷神Ⅱ―203

債務者　石澤　　宏

1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　菅　　大貴
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月30日午前10時55分
5　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１２７７号

宮城県黒川郡大和町吉田字割前10番地の７

債務者　齋藤　勝敏

1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　田中　　航
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月２日午前10時35分
5　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１２７号

宮城県石巻市蛇田字新西境谷地18番地８

債務者　阿部　純一

1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　滝沢　　圭
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月18日午後２時
5　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
　仙台地方裁判所石巻支部破産係

令和７年（フ）第９９号
山形県米沢市大字李山5356番地
債務者　後藤小百合
1　決定年月日時　令和７年11月６日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　荒井　賢二
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月３日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
山形地方裁判所米沢支部

令和７年（フ）第１５７号
茨城県古河市諸川1140番地１　サンシャインA111号
債務者　神谷　繁吹
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　谷口　友啓
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月24日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
水戸地方裁判所下妻支部

令和７年（フ）第５６号
兵庫県豊岡市城崎町桃島1289番地の12　ルナコート桃島201、旧住所兵庫県豊岡市城崎町湯島759番地、兵庫県姫路市安富町安志1038番地１アスミー204号
債務者　大西　裕介
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　辻本　武之
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月10日午後１時10分
5　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
神戸地方裁判所豊岡支部破産係

令和７年（フ）第５５１号
岡山市中区高島新屋敷122番地１　オリーブハウスA102号室
債務者　國利　　環
1　決定年月日時　令和７年11月６日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　河路　崇宏
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月10日午前10時20分
5　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第６５号
（住民票上の住所）岡山県笠岡市美の浜31番地62　リヴァーサ美の浜203号室
債務者　上野　祥子（旧姓成田）
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　渋谷　康華
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月５日午後２時30分
5　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和７年（フ）第１９９号
広島市中区河原町１番27―604号
債務者　嶋村のぞみ
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　福田　康亮
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月28日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１００２号
広島県安芸郡府中町みくまり３丁目１番11号府中みくまり病院、住民票上の住所広島市南区金屋町８番14―102号
債務者　坂井　雅博
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　松本　　亮
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月21日午後３時30分
5　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２７６号
福岡県久留米市合川町23番地８　千本杉コーポ203号
債務者　小野　詞貴
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　山口高志郎
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月５日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
福岡地方裁判所久留米支部

令和７年（フ）第３６号
山形県最上郡鮭川村大字庭月755番地
債務者　沓澤　初美
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後１時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　橋本　一馬
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月６日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
山形地方裁判所新庄支部

令和７年（フ）第２３６号
山梨県甲府市七沢町396番地２、前住所岩手県紫波郡矢巾町大字西徳田第５地割85番地４伯楽荘１号
債務者　伊藤　皓介
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　埴原美紗子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月18日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２９２号
山梨県甲府市後屋町57番地　ヒカワフラットⅡ　103、前住所山梨県甲府市下石田２丁目17番22号　ボヌール石田303
債務者　小林　章太
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　猪狩　　学
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月12日午後２時30分
5　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２０８号
三重県鈴鹿市桜島町３丁目９番地の１　エステートピア桜島201、前住所三重県鈴鹿市高岡台２丁目18番１号
債務者　岡村　孝義
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中須賀友亮
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月４日午前10時15分
5　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
津地方裁判所破産係

令和７年（フ）第２２７号
三重県亀山市アイリス町10番地20
債務者　百合野真実
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　村田　雄介
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月18日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
津地方裁判所破産係

令和７年（フ）第３００号
愛媛県松山市保免中１丁目９番３号　レオパレスユアーズⅡ　103号
債務者　藤田　裕二
1　決定年月日時　令和７年11月７日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　谷　　直樹
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月12日午後３時30分
5　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
松山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第６２５号
北九州市若松区西園町８番８号（三和荘102）
債務者　中井　宏史
1　決定年月日時　令和７年11月６日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　網谷　　拓
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月20日午後３時
5　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第９５号
沖縄県那覇市曙３丁目15番８号
債務者　野原　彦史
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　丹治健太郎
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月19日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第２５９号
沖縄県那覇市識名４丁目12番７号
債務者　對馬　　耕
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　仲地　宗哲
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月29日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第２７９号
沖縄県浦添市字港川329番地　アンクィーン602号、住民票上の前住所沖縄県浦添市伊祖１丁目17番７－203号　ライオン伊祖レジデンス
債務者　儀保　孝長
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　横井　理人
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月19日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第１６８０号
さいたま市南区内谷５丁目15番16号　清光荘202
債務者　田口　　誠
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　石川　和子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月21日午前10時20分
5　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１８６号
兵庫県宝塚市泉ガ丘14番８号
債務者　爽快本舗こと　林　　雅人
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　細川　敦史
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月12日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和７年（フ）第２４１号
兵庫県川西市小花１丁目21番23号
債務者　武田永寛こと　金　　永寛（ＫＩＭ　ＹＯＵＮＧＫＷＡＮ）
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　戸越　照吉
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月22日午前11時
5　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和７年（フ）第４２号
高知県四万十市上ノ土居477番地１
債務者　安岡　和彦
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　上松　祐二
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月９日午後４時
5　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで
高知地方裁判所中村支部

令和７年（フ）第５８９号
北九州市門司区上藤松２丁目８番15号
債務者　中須賀孝子
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　東　　敦子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月21日午後２時30分
5　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第６９７号
福岡県遠賀郡水巻町おかの台22番203号、前住所福岡県遠賀郡水巻町吉田団地５番96－６号
債務者　杉本かな子
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小原　隆寛
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月21日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第８００号
北九州市小倉北区馬借２丁目１番１号、住民票上の住所北九州市小倉北区南丘１丁目７番33号
債務者　システムデンタルこと　高﨑　義久
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　上地　和久
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月21日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第８３８号
福岡県遠賀郡遠賀町大字若松326番地の２
債務者　和田　晃一
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　小森　瑛博
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月21日午後３時
5　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第７８号
大分県中津市大字相原3361番地１　宮城住宅Ａ107、住民票上の住所大分県中津市耶馬溪町大字大島1381番地２
債務者　宮城伸之介（旧姓竹下）
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　西畑　修司
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月21日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで
大分地方裁判所中津支部破産・再生係

令和７年（フ）第４４２号
北九州市小倉北区片野新町１丁目14番28号（101）、前住所北九州市小倉北区明和町８番３号（２Ｆ）
債務者　妻鳥　博治
1　決定年月日時　令和７年11月６日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　三苫　和喜
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月22日午前11時30分
5　免責意見申述期間　令和８年１月８日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第７６９号
北九州市八幡西区馬場山東２丁目４番31号
債務者　末永　　亮
1　決定年月日時　令和７年11月４日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　尾崎　英司
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月22日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年１月８日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第８１９号
北九州市小倉南区守恒１丁目８番６号
債務者　藤岡　俊幸
1　決定年月日時　令和７年11月４日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　田中　　圭
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月23日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第４９号
佐賀県東松浦郡玄海町大字轟木290番地
債務者　中山　　彰
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　染谷　悦之
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月13日午前11時10分
5　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
佐賀地方裁判所唐津支部

令和７年（フ）第９３号
栃木県小山市東城南５－11－３　ヴィクトリーワンＣ棟203号室、住民票上の住所栃木県小山市大字神鳥谷253番地32
債務者　五條　敏浩
1　決定年月日時　令和７年11月４日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　福永　峰和
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月14日午後２時30分
5　免責意見申述期間　令和８年１月13日まで
宇都宮地方裁判所栃木支部

令和７年（フ）第２０２０号
大阪市城東区東中浜１丁目３番22－504号
債務者　池澤　慶起
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　口元　一平
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月26日午後１時30分
5　免責意見申述期間　令和８年１月13日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２７７１号
大阪市大正区三軒家東１丁目14番27―205号
債務者　ＨＯＧＵＳＴＥ大将こと　木下　美奈
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　末永　貴寛
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月26日午後２時10分
5　免責意見申述期間　令和８年１月13日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３０４号
茨城県那珂郡東海村舟石川駅東２丁目６番２号　リリアムエレガンスＢ203
債務者　宮原　勇人
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　髙倉　久宗
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年３月３日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年１月14日まで
水戸地方裁判所

令和７年（フ）第８１４号
北九州市小倉南区津田南町21番１号
債務者　山平緑化建設こと　山平　敏文
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　安元　隆治
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月28日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年１月14日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第２６３号
沖縄県沖縄市胡屋４丁目26番１号　仲宗根アパート２―Ｂ
債務者　高山　信吉
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　山下　裕平
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月21日午後２時
5　免責意見申述期間　令和８年１月14日まで
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和７年（フ）第７８号
茨城県水戸市元吉田町2655番地の１　シャルールメゾンＢ棟102号、前住所茨城県ひたちなか市西光地２丁目20番地４
債務者　市川　靖士
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　石橋　真一
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月４日午後４時
5　免責意見申述期間　令和８年１月15日まで
水戸地方裁判所

令和７年（フ）第２６１０号
名古屋市西区八筋町24番地　山伸ビル２Ｄ号
債務者　松本　広樹
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　廣井　雅治
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月29日午後２時10分
5　免責意見申述期間　令和８年１月15日まで
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第４５５９号
大阪市平野区平野本町５丁目８番13号　エスペランサ政所　306号
債務者　中田有利菜
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　藤岡　天斗
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月29日午後２時40分
5　免責意見申述期間　令和８年１月15日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４６８１号
大阪府東大阪市大蓮東３丁目16番６号　清光マンション　３Ｆ30号
債務者　中西　正二
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　古野裕衣子
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月29日午後２時40分
5　免責意見申述期間　令和８年１月15日まで
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第８７０号
兵庫県三田市小柿2533番地４
債務者　金谷　真紀
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　重田　和寿
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年２月４日午前10時30分
5　免責意見申述期間　令和８年１月15日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２８６号
和歌山市新中島72番地１　東和第５団地６―１
債務者　田中美智代
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後２時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　中村　和也
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月29日午前10時15分
5　免責意見申述期間　令和８年１月15日まで
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第８２２号
北九州市八幡東区西本町２丁目６番12―202号
債務者　ＤＯＬＣＥ　ＳＬＹＭＥこと　論手　恵
1　決定年月日時　令和７年11月４日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
3　破産管財人　弁護士　清成　　真
4　財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日　令和８年１月29日午前10時
5　免責意見申述期間　令和８年１月15日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

令和７年（フ）第１４６３号
札幌市中央区南７条西９丁目1024番地45　ＭＯＤＥＮＡ　ＤＩＭＯＲＡ402号
債務者　眞嶋　圭史
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１６２９号
札幌市白石区栄通19丁目１番15―302号
債務者　早坂あかり
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１８６８号
札幌市西区発寒９条９丁目１番15―202号
債務者　永野　　巧
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１８９６号
札幌市中央区南14条西１丁目１番10―1003号
債務者　阿部　公美（旧姓蔵谷）
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１９１９号
札幌市中央区南６条西８丁目８番地15　グランドールマリア205号
債務者　羽柴　　彩
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１９３３号
札幌市南区澄川６条４丁目３番３号　レスポールめぐみ103号
債務者　松本　幸子（旧姓田村）
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１９５２号
札幌市白石区北郷３条３丁目２番30―102号
債務者　髙瀬　　緑
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１９５７号
札幌市中央区南４条西25丁目１番３―702号
債務者　松坂　里美
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１９９４号
北海道千歳市信濃４丁目３番４―201号　グランプラザ
債務者　品村　万美
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１９９９号
札幌市厚別区厚別中央２条４丁目11番30―702号
債務者　西村　純子
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２０１８号
北海道千歳市春日町１丁目１番11号　メゾンドフェイマス105号
債務者　坂本　晃一
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第７３１号
宮城県多賀城市高橋１丁目20番22号　シニアパンション多賀城
債務者　川村　　修
１　決定年月日時　令和７年11月５日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１１７３号
仙台市太白区松が丘29番31号　ハウスセンチュリー206、従前の住所仙台市若林区舟丁54番地
債務者　中澤　英一
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１２４０号
仙台市若林区荒井５丁目12番地の23
債務者　芳賀　　卓
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１２８２号
仙台市青葉区錦町１丁目６番５号　中村ビル３―Ｃ
債務者　金　　日振（本田振二）
１　決定年月日時　令和７年11月５日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第４１６号
茨城県水戸市浜田町49番地の５　リッツガーデンⅠ・303号
債務者　オダカ　ナイラ　マリエ
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　水戸地方裁判所

令和７年（フ）第１６３号
茨城県取手市井野台４丁目17番24号、前住所茨城県取手市戸頭７丁目６番17号
債務者　星　　智剛
１　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和７年（フ）第１６７号
茨城県取手市井野台１丁目22番14―303号
債務者　巖城　聡太
１　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和７年（フ）第１６９３号
埼玉県上尾市大字小敷谷845番地１　西上尾第一団地３―３―505
債務者　長谷川　郷
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１６９４号
埼玉県上尾市大字小敷谷845番地１　西上尾第一団地３―３―505
債務者　長谷川梨乃
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１７５７号
埼玉県蕨市中央１丁目24番８号　グラティア蕨308号
債務者　柳澤亜里紗
１　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１８７０号
さいたま市南区曲本５―４―９　ホワイトハイツ102　有限会社韮崎産業方、住民票上の住所埼玉県川口市上青木２丁目16番17号
債務者　宮本　喜雄
１　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１８８８号
埼玉県新座市堀ノ内１丁目６番38号　片山マンション106号室
債務者　藤長　正人
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１９０３号
埼玉県上尾市大字瓦葺2716番地　尾山台団地５－３－104
債務者　小林千惠子（旧姓小泉・和田）
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１９２８号
埼玉県和光市南１丁目９番６号　ヴェリタス和光106
債務者　雨宮　　勝
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第６７７号
埼玉県八潮市中央２丁目16番地７
債務者　小倉エレナ涼子
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第６９９号
埼玉県越谷市大字袋山1930番地１　ファインロードセピア105号
債務者　樋口　健一
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第７００号
埼玉県越谷市大字袋山1930番地１　ファインロードセピア105号
債務者　樋口佳代子
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和７年（フ）第６８７号
川崎市高津区上作延３丁目17番９－302号　上作延住宅
債務者　布施　正樹
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第６９８号
川崎市高津区諏訪２丁目７番23号　ＤＯＭ二子新地　204
債務者　八木かりん
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第７０７号
川崎市多摩区菅６丁目１番36号　コーポ永雅201
債務者　菊池　昇一
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第７６２号
川崎市幸区南加瀬４－37－５－306（川名陽子方）、住民票上の住所川崎市幸区南加瀬３丁目31番８号　プラーズ南加瀬　205
債務者　堀江　浩二
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（フ）第４８５号
相模原市緑区東橋本３丁目５番32号　エクセル飯田203
債務者　上岡　久美
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第５３３号
相模原市南区東林間７丁目13番31号
債務者　大山　純子
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第５４２号
相模原市南区松が枝町23番１号　コスモ相模原401
債務者　黒須由紀子
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第５４６号
相模原市南区麻溝台５丁目12番８号
債務者　金　　徹
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第５９６号
神奈川県座間市相模が丘３丁目54番14号　Ｋ－ｈｏｕｓｅ相模が丘201号
債務者　吉田　早織
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第６１８号
神奈川県大和市西鶴間２丁目26番４－413号
債務者　本宮　美香
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第６２２号
相模原市南区相模台１丁目15番３号　コーポカルミア201号
債務者　片野　稔宏
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第６２６号
相模原市中央区下九沢745番地２　県公社団地13―1327
債務者　野辺沼アキ子
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第２９４号
山梨県甲斐市下今井212番地１
債務者　窪田　貴代
１　決定年月日時　令和７年11月５日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第３１７号
静岡市清水区駒越西２丁目８番５号、旧住所静岡市葵区上伝馬32番16―102号
債務者　団野文扇香（旧姓浜内）
１　決定年月日時　令和７年11月７日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２６７号
愛知県一宮市森本４丁目19番９号　エーデルメゾン403号、破産申立時の住所愛知県一宮市桜２丁目９番９号
債務者　杉山　　緑
１　決定年月日時　令和７年11月５日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（フ）第２７５号
愛知県岩倉市下本町下寺廻56番地11　シャンポール松本102号
債務者　大谷　　吉
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（フ）第２４８号
愛知県豊橋市花中町205番地１　コーポ鈴森Ｂ214
債務者　佐藤　早稀
１　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和７年（フ）第２５１号
愛知県豊川市下野川町２丁目69番地
債務者　阿部はる子
１　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和７年（フ）第２９７号
愛知県田原市芦町南台47番地、従前の住所神奈川県横浜市港北区樽町２丁目３番５―301号
債務者　田村　桃子
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和７年（フ）第４４６号
大阪府泉佐野市南中安松1060番地、前住所大阪府泉南市樽井４丁目８番８号　ヴェルハイツ北棟25号
債務者　渡邊奈津紀（旧姓本田）
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第４８９号
大阪府阪南市和泉鳥取948番地の１―Ｉ番館７号
債務者　池田　大弥
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第４９７号
大阪府泉佐野市新安松１丁目４番13―308号
債務者　福山　裕亮
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第５１６号
大阪府岸和田市土生町５丁目12番14―303号
債務者　加東　　涼
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第５１９号
大阪府泉佐野市日根野1040番地の３
債務者　岩田　　惠
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第５２３号
大阪府泉大津市東雲町９番53号　コーポ泉大津　403号
債務者　木村　浩二
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第５３０号
大阪府和泉市伏屋町５丁目３番２―108号
債務者　田中　京子
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第５４２号
大阪府和泉市府中町７丁目３番40―1211号
債務者　山下　美那
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第５４４号
大阪府泉佐野市高松東２丁目５番20―204号
債務者　万戸　聖也
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第５５８号
兵庫県姫路市北今宿３丁目15番15号　ブリランテ202、従前の住所神奈川県厚木市下川入92番地１　プレジール倖和Ｖ103
債務者　野田　萌日
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第５６１号
兵庫県姫路市飾磨区英賀宮町１丁目41番地１ロイヤルアガホ303号室
債務者　岩井　幸一
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第５７６号
兵庫県神崎郡神河町比延277　あやめ苑、住民票上の住所兵庫県神崎郡神河町上岩196番地の14
債務者　藤井　弘子
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第２９６号
奈良市法蓮町56番地の３　サンコーポ桜町210号
債務者　長谷川雅和
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
奈良地方裁判所破産係

令和７年（フ）第５８４号
岡山市北区津高744―１　クラスターブランチ101、住民票上の住所愛知県稲沢市祖父江町山崎三反10番地
債務者　高木　裕作
1　決定年月日時　令和７年11月６日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第３５３号
岡山県総社市泉５番地31　３―406号
債務者　河野　美佳
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和７年（フ）第８９号
岡山県津山市福田221番地４
債務者　坂手　健太
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
岡山地方裁判所津山支部

令和７年（フ）第３３３号
香川県高松市木太町3095番地１　市住３―401
債務者　田中　美紗
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前９時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和７年（フ）第２８０号
福岡県小郡市小板井329番地１　ルポ小郡駅前905号
債務者　江藤　康陽
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
福岡地方裁判所久留米支部

令和７年（フ）第２９６号
福岡県久留米市津福本町1683番地２　津福団地８―２
債務者　坂本　美紀
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
福岡地方裁判所久留米支部

令和７年（フ）第７８８号
北九州市小倉南区徳力新町１丁目12番24号（Ｃ棟102）、前住所北九州市小倉南区南方２丁目12番10号（101）
債務者　森本　陽子
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第８０２号
北九州市小倉南区城野２丁目１番10―403号
債務者　醒井みどり
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第８２５号
北九州市八幡西区馬場山東３丁目10番20―303号
債務者　松本　龍一
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第８４９号
北九州市小倉北区上到津４丁目８番７号（206）、前住所北九州市戸畑区西大谷２丁目９番13号
債務者　早野　光一
1　決定年月日時　令和７年11月６日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第４９８号
熊本市西区池田１丁目29番27号　エンゼルシャトー103号
債務者　原　杏美
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第５７号
鹿児島県大島郡瀬戸内町大字阿木名2216番地３　（県営阿木名団地１号棟204号室）、前住所鹿児島県大島郡瀬戸内町大字古仁屋字大湊11番地13
債務者　白戸　耐子
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月５日まで　鹿児島地方裁判所名瀬支部２係

令和７年（フ）第１７４号
青森県八戸市青葉１丁目５番６号　シャーメゾンイシファインＣ201号
債務者　国本　未来
１　決定年月日時　令和７年11月７日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　青森地方裁判所八戸支部破産係

令和７年（フ）第３７０号
盛岡市西松園２丁目１番10―103号
債務者　澤口　春恵
１　決定年月日時　令和７年11月７日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第６５号
秋田県大館市比内町扇田字下扇田43番地７
債務者　齋藤　文也
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　秋田地方裁判所大館支部

令和７年（フ）第１２５６号
東京都西多摩郡瑞穂町むさし野１丁目５番地瑞穂アパート31―403
債務者　中里　　司
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１７５９号
東京都東大和市中央２丁目830番地の21
債務者　村本　龍司
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１８４４号
東京都羽村市五ノ神２丁目３番地31デュラカーサ羽村Ⅱ201
債務者　森　　健汰
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第４１９号
新潟市西区大学南１丁目6699番地22
債務者　村山　康裕
１　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第５８号
長野県飯田市大瀬木4390番地７
債務者　宗橋　優美
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　長野地方裁判所飯田支部

令和７年（フ）第７３号
三重県名張市鴻之台４番町16番地　テイスティー鴻之台102号、前住所三重県名張市南百合が丘139番地
債務者　斉藤　勲哉
１　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　津地方裁判所伊賀支部

令和７年（フ）第２６８号
三重県四日市市天カ須賀４丁目５番26号　ＭＧアパート201
債務者　高矢　義忠
１　決定年月日時　令和７年11月７日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　津地方裁判所四日市支部破産係

令和７年（フ）第２７５号
三重県四日市市楠町北五味塚1699番地１　グレイスＫ楠Ａ―201、前住所三重県四日市市楠町本郷1453番地７
債務者　早川恵利子
１　決定年月日時　令和７年11月７日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　津地方裁判所四日市支部破産係

令和７年（フ）第２７６号
三重県鈴鹿市白子町3034番地の３　マンション光洋白子402号、前住所三重県四日市市楠町本郷1453番地７
債務者　早川　順也
１　決定年月日時　令和７年11月７日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　津地方裁判所四日市支部破産係

令和７年（フ）第２７８号
三重県四日市市富田浜町21番12号
債務者　鈴木田　竣
１　決定年月日時　令和７年11月７日午前11時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　津地方裁判所四日市支部破産係

令和７年（フ）第８７２号
堺市西区鳳東町７丁791番地１　ラ・アバンセ306号
債務者　鈴木　秀行
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後２時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第８９６号
大阪府柏原市太平寺１丁目５番25―311号コートハウス中野、前住所奈良県大和郡山市小泉町3602番地
債務者　南村　広輝
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後２時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第９０５号
堺市南区茶山台２丁３番25―210号
債務者　淡路まゆみ
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第９１１号
堺市堺区中安井町１丁４番20号　ライズワン堺201号
債務者　山本　昭子
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第９１９号
堺市東区日置荘西町２丁14番30号
債務者　倉橋　布起
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第９２０号
堺市東区北野田424番地２　ヴィレッジ北野田207号
債務者　速水　克格
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第９４０号
堺市南区赤坂台６丁15番１―103号
債務者　德永ミツ子
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第９４８号
堺市西区草部1021番地　市営万崎住宅Ｄ棟701号
債務者　吉田千恵子
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第９５４号
堺市中区深井東町3059番地　センチュリーハウス210号
債務者　小谷　信子
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第４８７号
兵庫県相生市若狭野町若狭野235番地26　魚橋病院、住民票上の住所兵庫県姫路市四郷町坂元338番地　塩谷大和方
債務者　井川　伊織
成年後見人　井ノ原禎規
1　決定年月日時　令和７年11月７日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第１４９号
鳥取県鳥取市正蓮寺43番地３　ハイツサンヴェルディ101号
債務者　吉田　　功
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
鳥取地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１４９号
鳥取県米子市西福原８丁目４番15―303号、旧住所大阪府大阪市東成区神路１丁目14番24号　シャトー宝栄101号
債務者　結城　真鈴
1　決定年月日時　令和７年11月７日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
鳥取地方裁判所米子支部

令和７年（フ）第８４号
島根県出雲市平田町7638番地
債務者　三矢　和義
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
松江地方裁判所出雲支部

令和７年（フ）第８５号
島根県出雲市平田町7638番地
債務者　三矢　美智
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
松江地方裁判所出雲支部

令和７年（フ）第８６号
島根県出雲市稗原町1439番地
債務者　石川　　睦
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
松江地方裁判所出雲支部

令和７年（フ）第１０４１号
広島市西区楠木町１丁目13番６―303号
債務者　陣山　龍吾
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１０５８号
広島市西区南観音５丁目16番９―201号
債務者　緒方　稜太
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２２５号
広島県福山市神辺町字西中条2323番地　太陽アパート２―105、旧住所広島県福山市御幸町大字上岩成297番地１　メゾンシャルマンA101
債務者　坂本　美幸
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第２４６号
広島県福山市蔵王町7159―14　社会福祉法人宏喜会　特別養護老人ホーム幸楽園、住民票上の住所広島県尾道市土堂２丁目９番７号
債務者　池精種苗店こと　池田　耕祐
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで
広島地方裁判所福山支部再生・破産係

令和７年（フ）第３１５号
愛媛県松山市道後北代１番24号　中西ビル301号
債務者　松木明日香
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　松山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第３２８号
愛媛県松山市安城寺町1315番地１
債務者　山本由美子
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　松山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２６号
愛媛県八幡浜市保内町宮内１番耕地613番地５
債務者　松岡　由子
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　松山地方裁判所大洲支部

令和７年（フ）第６７４号
熊本市西区島崎５丁目４番７号　大石ハイツ301、異動前住所熊本市西区花園１丁目８番23号　フローラル花園102号室
債務者　村島　　誠
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第４６１号
宮崎市清武町加納乙269番地２
債務者　井川　みき
1　決定年月日時　令和７年11月７日午後１時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第４７６号
宮崎県児湯郡新富町大字新田6196番地１
債務者　藤森　雄二
1　決定年月日時　令和７年11月７日午後１時30分
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　宮崎地方裁判所破産係

令和７年（フ）第４１号
宮崎県日南市春日町９番６号
債務者　長嶺　京子
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　宮崎地方裁判所日南支部

令和７年（フ）第４２号
宮崎県日南市今町１丁目４番12号
債務者　谷口　　誠
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　宮崎地方裁判所日南支部

令和７年（フ）第４５号
宮崎県串間市大字南方3431番地５、前住所宮崎県日向市大字財光寺657番地　メイプルハウス桃木106号
債務者　永谷　摩紀
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　宮崎地方裁判所日南支部

令和７年（フ）第３８９号
沖縄県南城市知念字具志堅330　沖縄刑務所内、住民票上の住所沖縄県那覇市首里石嶺町２丁目92番地　ＰＬＡＺＡ石嶺Ⅱ301
債務者　大浜　善幸
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第３９９号
沖縄県那覇市上之屋１丁目20番17―503号　ウイングシャトー天久新都心、住民票上の前住所高知市塩田町８番15号　五常Ｎｏ．３―203号室
債務者　仲桝　妃華
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第４２１号
沖縄県浦添市伊祖３丁目８番16―401号　メゾンいそ第２
債務者　ラシッター千夏
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月６日まで　那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第６７号
長野県伊那市上牧6478番地４　清水田マンション202号
債務者　山本成雄こと　李　　成雄
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで　長野地方裁判所伊那支部

令和７年（フ）第６８号
長野県駒ヶ根市経塚５番15号
債務者　伊東　江美
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで　長野地方裁判所伊那支部

令和７年（フ）第５１３号
愛知県豊田市柿本町７丁目26番地１　サニーハイツＡ―101号、前住所愛知県豊田市田中町３丁目95番地４　シャトルハイツＡ　202号
債務者　西方　清二
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで　名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第５１４号
愛知県豊田市柿本町７丁目26番地１　サニーハイツＡ―101号、前住所愛知県豊田市田中町３丁目95番地４　シャトルハイツＡ　202号
債務者　西方眞智子
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで　名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第５２２号
愛知県岡崎市福岡町字下夕畑24番地１、前住所愛知県岡崎市鴨田町字山畔１番地２　市営荒井山荘　２―101
債務者　山本　慶子
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで　名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第５５０号
愛知県刈谷市下重原町２丁目14番地　県営重原住宅304号
債務者　川口　友輔
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで　名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第６００号
愛知県知立市谷田町上空池25番地79　エレガンテ201号、前住所愛知県知立市昭和５丁目10番地25
債務者　立元　瑠莉
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで　名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第８１号
三重県志摩市志摩町片田2478番地２、前住所三重県鈴鹿市道伯５丁目16番31号
債務者　山際　理香
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで　津地方裁判所伊勢支部破産係

令和７年（フ）第１９３号
兵庫県伊丹市西台４丁目６番10号　メゾンウエストメドーＢ105号
債務者　中嶋　友也
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで　神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和７年（フ）第２３３号
兵庫県伊丹市池尻６丁目237番地　北池尻団地１―129号
債務者　大平真由美
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで　神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和７年（フ）第２３６号
兵庫県川西市小戸２丁目７番15―303号
債務者　東川　　睦
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで　神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和７年（フ）第２３９号
兵庫県川西市小花１丁目15番８号
債務者　白石　悟司
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで　神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和７年（フ）第２５４号
兵庫県宝塚市平井１丁目22番１号　サングリーンハイツⅡ102
債務者　國分　亜紀
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで　神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和７年（フ）第９９８号
広島市南区東青崎町２番１号　明珍アパート102
債務者　荒木　道子
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで　広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１０４４号
広島市安佐北区可部６丁目47番24号
債務者　久保　三賀
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで　広島地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第８８号
広島県呉市広古新開１丁目７番88号
債務者　古屋　利之
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで　広島地方裁判所呉支部

令和７年（フ）第１２２号
広島県呉市広塩焼１丁目21番13号
債務者　多賀谷美幸
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで　広島地方裁判所呉支部

令和７年（フ）第１４０号
広島県呉市西川原石町３番６号
債務者　城谷　信孝
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月７日まで　広島地方裁判所呉支部

令和７年（フ）第２７２号
福島県郡山市富久山町福原字舟橋102番地の２
債務者　伊藤ひろみ
1　決定年月日時　令和７年11月６日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月８日まで　福島地方裁判所郡山支部破産係

令和７年（フ）第１７８０号
東京都八王子市高尾町1193番地４ファミールほりこし201号
債務者　丸山　太一
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月８日まで　東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１７９５号
東京都清瀬市竹丘２丁目９番28―503号
債務者　本山　勲男
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月８日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１７９８号
東京都昭島市東町３丁目７番11号Ｍｙ　ｃｒｉｂ　Ｊ．Ｍ．Ｙ201号
債務者　古川　結理
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月８日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１８４５号
東京都立川市砂川町３丁目30番地の４シンフォニーＦｕｊｉ306号
債務者　皆川　泰輝
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月８日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第６３１号
静岡県藤枝市青葉町４丁目８番11号　サンシティＹ101号
債務者　阿部　眞弓
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月８日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第６８０号
静岡市駿河区丸子5541番地の35
債務者　岩本　正人
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月８日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第３８号
徳島県阿南市羽ノ浦町春日野１番地125　市営春日野団地623号室
債務者　岡部　　博
１　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月８日まで
徳島地方裁判所阿南支部

令和７年（フ）第１７５４号
東京都稲城市平尾１丁目21番地の２サンパーク平尾６―303
債務者　谷戸　弘子
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１７５５号
東京都東村山市富士見町３丁目27番地３ヌーベル103
債務者　菅　　華音
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１８００号
東京都武蔵村山市三ツ木２丁目17番地の13クレセント三ツ木302号
債務者　村上　弥生
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１８０１号
東京都八王子市石川町693番地１ラ・プリマヴェーラ108号
債務者　倉内　康伸
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第１８２０号
東京都国立市中３丁目５番地の３
債務者　生駒まり子
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（フ）第６２１号
静岡県島田市大草535番地の１　市営大草住宅　Ａ棟　301号室、旧住所静岡県島田市旗指538番地の17　Ｌｅ―Ｃｏｕｐｌｅ　Ｂ棟106
債務者　岡本　昭利
１　決定年月日時　令和７年11月７日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第６４５号
静岡市清水区興津中町533番地の12
債務者　高井まり子
１　決定年月日時　令和７年11月７日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第６８２号
静岡県藤枝市大洲１丁目12番地の６、旧住所静岡県榛原郡吉田町神戸722番地の29
債務者　仲田　萌花（旧姓細田）
１　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第３６１号
静岡県駿東郡清水町中徳倉８番地　県営徳倉団地３―206、前住所神奈川県中郡大磯町国府本郷893番地２　レオパレス大磯Ⅲ107号
債務者　森　龍太郎
１　決定年月日時　令和７年11月７日午後３時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（フ）第４８号
京都府京丹後市大宮町河辺3420番地の１
債務者　豊田　光太
１　決定年月日時　令和７年11月７日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
京都地方裁判所宮津支部

令和７年（フ）第４９号
京都府与謝郡与謝野町字温江2518番地２
債務者　中川知惠美
１　決定年月日時　令和７年11月７日午後１時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
京都地方裁判所宮津支部

令和７年（フ）第８２７号
兵庫県三田市弥生が丘１丁目３番地１　２番館1310号
債務者　小川みどり
１　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第８８６号
神戸市東灘区住吉南町１丁目12番５―803号
債務者　松尾亮太郎
１　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第８９２号
神戸市長田区六番町８丁目１番地の１　グランメール長田201号
債務者　中村　修
１　決定年月日時　令和７年11月５日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第８９３号
神戸市北区西大池１丁目34番７号、従前の住所神戸市北区山田町上谷上字古々山29番地の83　東古々山さくらホーム201号室
債務者　岸田　智雄
１　決定年月日時　令和７年11月５日午後５時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第９０６号
神戸市北区花山東町１番２―202号
債務者　福山　映子
１　決定年月日時　令和７年11月５日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第９０９号
神戸市東灘区深江北町１丁目２番１号　202号
債務者　外濱　綾夏
１　決定年月日時　令和７年11月５日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１２３号
佐賀県西松浦郡有田町泉山１丁目６番１号
債務者　野口　京子
１　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
佐賀地方裁判所武雄支部

令和７年（フ）第１２５号
佐賀県伊万里市脇田町342番地４　弁天市営住宅１―104
債務者　副島由紀子
１　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
佐賀地方裁判所武雄支部

令和７年（フ）第１２６号
佐賀県伊万里市松浦町中野原1672番地
債務者　谷本　芳希
１　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
佐賀地方裁判所武雄支部

令和７年（フ）第１２７号
佐賀県伊万里市山代町久原1636番地41
債務者　角永栄次郎
１　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
佐賀地方裁判所武雄支部

令和７年（フ）第１３０号
佐賀県伊万里市瀬戸町3134番地415
債務者　立木　清美
１　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月９日まで
佐賀地方裁判所武雄支部

令和７年（フ）第１７号
北海道岩内郡岩内町字野束169番地57野束団地７号棟103号室
債務者　中川ジョシュア
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月13日まで
札幌地方裁判所岩内支部

令和７年（フ）第２４６号
群馬県高崎市北双葉町６番１号　県住Ａ棟15号
債務者　竹井リリベスこと　タケイ　リリベス　マデラ（ＴＡＫＥＩ　ＬＩＬＩＢＥＴＨ　ＭＡＤＥＲＡ）
１　決定年月日時　令和７年11月６日午前10時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月13日まで
前橋地方裁判所高崎支部

令和７年（フ）第１７１７号
神奈川県茅ヶ崎市平太夫新田31番地12
債務者　藤成　裕子
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月13日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１９０９号
横浜市港南区港南台１丁目１番８―202号
債務者　高倉喜八郎
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月13日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２３０７号
横浜市南区大岡５丁目18番29号　アップサイドヒルズ上大岡302号室
債務者　宮城由理奈
１　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
２　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　免責意見申述期間　令和８年１月13日まで
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２４８５号
横浜市緑区北八朔町2194番地　市営北八朔住宅５棟208号
債務者　土井　喜春
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月13日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２７６７号
神奈川県藤沢市西富２丁目13番７号
債務者　田代　誠也
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後４時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月13日まで　横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１２９１号
京都府宇治市広野町大開52番地の63
債務者　河邉　みち
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月13日まで　京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第１１号
北海道網走市大曲２丁目５番７―11号
債務者　髙橋　龍二
1　決定年月日時　令和７年11月７日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月14日まで　釧路地方裁判所網走支部破産係

令和７年（フ）第４３７７号
大阪府東大阪市吉田下島11番４号　吉田下島マンション　205号
債務者　酒井　明徳
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４９１３号
大阪市港区市岡元町３丁目１番19号　W元町401号
債務者　寺田恵里子
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５０１２号
大阪市旭区森小路１丁目６番９号　ＯＭＴビル　403、前住所神戸市灘区原田通３丁目３番３号　近藤方
債務者　今田　美佐
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５１２８号
大阪府守口市八島町３番８号
債務者　秋重　宏太
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５２５６号
大阪市城東区今福南２丁目23番９号　シティーコーポ今福　202、前住所大阪市北区天満２丁目15番18号　ＡＬＺＡ東天満　203号室
債務者　西元香奈枝
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５３３０号
大阪府豊中市庄内栄町２丁目18番３号
債務者　黒﨑　由香
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５４３５号
大阪市阿倍野区阪南町３丁目18番６―307号、前住所東京都板橋区栄町26番６号　プレミール板橋
債務者　林　　健治
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５４３９号
大阪府摂津市鳥飼西４丁目６番８号　奥村文化101
債務者　松下　　猛
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５４５８号
大阪府枚方市藤阪元町３丁目40番７―207号、前住所京都府京丹後市大宮町周枳2183番地の１　スカイハイツ205号
債務者　糸井　健人
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５４６５号
大阪市東淀川区上新庄２丁目４番24―407号
債務者　中島　淑乃
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５４７２号
大阪市住之江区浜口西１丁目15番12号　服部ハイツ　102
債務者　宮下　敏子
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第５４７３号
大阪市住之江区浜口西１丁目15番12号　服部ハイツ　102
債務者　宮下　虹夏（旧姓佐山）
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月14日まで　大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１５０号
青森県弘前市大字清水森字村元111番地16
債務者　清野　正春
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前10時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月16日まで　青森地方裁判所弘前支部

令和７年（フ）第１５２号
青森県弘前市大字松原東３丁目９番地12　森アパート６号
債務者　三上　　翔
1　決定年月日時　令和７年11月７日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月16日まで
青森地方裁判所弘前支部

令和７年（フ）第２４４号
長崎県長崎市本尾町17番14号　大嶋アパート101号
債務者　堀川　　啓
1　決定年月日時　令和７年11月７日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月16日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２５４号
長崎県長崎市江里町１番２号　長崎ミシンビル401
債務者　永野　美和
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後３時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月16日まで
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第３６２号
熊本市西区田崎３丁目３番42号　森本アパート102
債務者　小山美恵子
1　決定年月日時　令和７年11月７日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月20日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第６３１号
熊本市西区蓮台寺４丁目14番12号　パークサイドＡ－205
債務者　山川　　日
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年１月20日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第６６５号
熊本市中央区南千反畑町９番17号　ラルジュ南千反畑町101号室
債務者　門田　健志
1　決定年月日時　令和７年11月７日午前11時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年２月４日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第１１０号
山口市仁保中郷1256番地１、前住所山口市仁保中郷1254番地１
債務者　赤地　勝司
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後５時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年２月６日まで
山口地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１２７号
山口市大内千坊２丁目15番５号　ミルアージュＣ202号
債務者　深田　真代（旧姓入部）
1　決定年月日時　令和７年11月７日午後１時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年２月６日まで
山口地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第６３５号
熊本市北区清水亀井町50番14号
債務者　有田　節子
1　決定年月日時　令和７年11月６日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年２月17日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第６４３号
熊本市東区画図町大字重富888番地８（６－101号）
債務者　松井　勇次
1　決定年月日時　令和７年11月５日午後２時
2　主文　債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　免責意見申述期間　令和８年２月17日まで
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

破産手続廃止

令和７年（フ）第１０５４号
千葉市花見川区こてはし台３丁目21番６号
破産者　鈴木　知樹
1　決定年月日　令和７年10月31日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第１２０号
千葉県木更津市江川３番地６
破産者　近藤　和弘
1　決定年月日　令和７年10月31日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和７年（フ）第１３６号
千葉県袖ケ浦市横田1141番地８　深山方
破産者　伊藤　拓未
1　決定年月日　令和７年10月31日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和７年（フ）第１３７号
千葉県袖ケ浦市横田1141番地８　深山方
破産者　伊藤　　葵
1　決定年月日　令和７年10月31日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所木更津支部

令和７年（フ）第１４号
千葉市若葉区千城台東２丁目24番10号
破産者　有限会社三和クリーニング
1　決定年月日　令和７年11月４日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第１５号
千葉市若葉区御成台１丁目４－１、住民票上の住所千葉市若葉区千城台東２丁目24番９号
破産者　綿貫　尚子
1　決定年月日　令和７年11月４日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第５１９号
千葉市花見川区花見川８番３棟202号
破産者　中村　秀一
1　決定年月日　令和７年11月４日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第９７３号
千葉県八千代市八千代台南３丁目25番８号モンシェ３号館201
破産者　宮本　広之
1　決定年月日　令和７年11月４日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第９９０号
千葉県船橋市大穴南２丁目35番５号
破産者　有限会社駒水商事さつまや
１　決定年月日　令和７年11月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第９９１号
千葉県船橋市南三咲３丁目28番１号　アルカンシエルＡ棟104号
破産者　駒水　太一
１　決定年月日　令和７年11月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第１１７２号
千葉県八千代市勝田台５丁目29番地３
破産者　有限会社ミーノ産業
１　決定年月日　令和７年11月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第１１９７号
千葉県市原市平田825番地５　中井方
破産者　芦谷　衣実
１　決定年月日　令和７年11月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第１２３５号
千葉県成田市本三里塚1001番地1291
破産者　有限会社ケイアンドケイ物流サービス
１　決定年月日　令和７年11月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第１２６５号
千葉県八千代市下市場２丁目17番18―303号
破産者　蓑島　久和
１　決定年月日　令和７年11月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第２１６号
千葉県佐倉市井野1357番地９　コスモスハイツ201号
破産者　大野　直也
１　決定年月日　令和７年11月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所佐倉支部

令和７年（フ）第２２１号
千葉県佐倉市稲荷台１丁目８番地２　アパガーデンプレイス臼井駅前226号、前住所千葉県千葉市花見川区千種町195番地５　セレーノ参番館Ｓ１号
破産者　仲島　華菜（旧姓高田）
１　決定年月日　令和７年11月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所佐倉支部

令和７年（フ）第４０２６号
東京都新宿区四谷坂町９番９号　三廣ビル、登記簿上の本店所在地東京都新宿区坂町28番地　三廣ビル
破産者　ソフトケア株式会社
１　決定年月日　令和７年11月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（フ）第５９９号
札幌市豊平区中の島２条３丁目１―24　中の島２―３ビル401号
破産者　株式会社Ａｓｒｉｓｅｓ
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第２０３号
茨城県水戸市笠原町1679番地の６
破産者　ＴＲＩＢＥ合同会社
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
水戸地方裁判所

令和７年（フ）第９３５号
埼玉県草加市松江６丁目２番７号
破産者　ｎｏｕｖｅ株式会社
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第９３６号
埼玉県川口市川口４丁目２番６―302号
破産者　株式会社Ｔｒｕａｍ　Ｆｅｕｅｒｗｅｒｋ
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１２８１号
埼玉県川口市安行出羽３丁目11番16号
破産者　株式会社ダイアップ
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第２６号
埼玉県坂戸市本町３番４号
破産者　有限会社原功電設
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和７年（フ）第２９６号
埼玉県入間郡毛呂山町岩井西４丁目15番地19
破産者　株式会社福田建設
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和７年（フ）第１１５３号
千葉市若葉区殿台町322番地４
破産者　西松かおり（旧姓田口）
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（フ）第５８５号
千葉県野田市山崎1443番地の１　ソレイユＡ201、前住所千葉県野田市中根140番地の316
破産者　松田　大右
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第６１２号
千葉県流山市大字東深井663番地の42
破産者　山口　俊明
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第６３４号
千葉県市川市曽谷３丁目18番21号
破産者　株式会社清輝
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第６３５号
千葉県松戸市松戸1597番地
破産者　清水　　健
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（フ）第１１３３号
東京都三鷹市上連雀５丁目５番11号レビュー三鷹101
破産者　丹野　　誠
1　決定年月日　令和７年11月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和６年（フ）第１７４８号
横浜市西区みなとみらい３丁目７－１オーシャンゲートみなとみらい８階
破産者　株式会社Ｖｉａ．Ｎｏｖａ．Ｊａｐａｎ
1　決定年月日　令和７年11月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和６年（フ）第１７４９号
横浜市西区みなとみらい３丁目７－１オーシャンゲートみなとみらい８階
破産者　株式会社Ｖｉａ．Ｎｏｖａ．Ｓａｌｏｎ
1　決定年月日　令和７年11月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１０９６号
横浜市旭区白根７丁目29番４―217号
破産者　エム・トライブ株式会社
1　決定年月日　令和７年11月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１１２号
静岡市駿河区高松3036番地
破産者　有限会社ファイン
1　決定年月日　令和７年11月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１２０９号
名古屋市緑区曽根２丁目160番地
破産者　ＩＮＤＥＰＥＮＤＥＮＣＥ株式会社
1　決定年月日　令和７年11月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第５２１号
京都府宇治市小倉町堀池23番地の20
破産者　有限会社み彌け
1　決定年月日　令和７年11月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和５年（フ）第１８号
京都府宮津市字魚屋929番地の１
破産者　有限会社中央モータース
1　決定年月日　令和７年11月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
京都地方裁判所宮津支部

令和６年（フ）第２３９８号
大阪府守口市金田町３丁目47番15号
破産者　関西中央旅客守口株式会社
1　決定年月日　令和７年11月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２５１９号
大阪府豊中市三国１丁目８番23―301号
破産者　株式会社アイ・ケア
1　決定年月日　令和７年11月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和４年（フ）第８６４号
（最後の住所）神戸市長田区菅原通５丁目60番地　グレイスハイツ御蔵菅原702号
破産者　被相続人亡安永俊昭相続財産
1　決定年月日　令和７年11月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和６年（フ）第１０８８号
神戸市長田区東尻池町２丁目171番地
破産者　和弘商会合同会社
1　決定年月日　令和７年11月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第４０９号
神戸市東灘区御影本町８丁目11番18号
破産者　株式会社ｋｏｋｏｉｑｕｅ
1　決定年月日　令和７年11月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
神戸地方裁判所第３民事部

令和６年（フ）第１３１号
岡山県赤磐市仁堀東318番地の１
破産者　株式会社ＧＦＪ
1　決定年月日　令和７年11月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第２９号
岡山市北区中央町４番６号
破産者　有限会社マサキノ
1　決定年月日　令和７年11月５日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１４１４号
東京都町田市成瀬が丘２―23―12横浜屋ビル306号、住民票上の住所神奈川県横浜市磯子区中原４丁目18番17号
破産者　小嶋　裕子
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和６年（フ）第３１０１号
横浜市都筑区長坂１―34プログレス丸輝１―Ａ
破産者　株式会社ハイサーフ
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第９５５号
横浜市青葉区みたけ台33番地67
破産者　ジェイフォックス株式会社
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１０２号
新潟県長岡市喜多町1105番地１
破産者　株式会社エム・エス・ディー
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和７年（フ）第１０３号
新潟県長岡市新産東町38番地
破産者　有限会社クラフテック
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和６年（フ）第４５６１号
大阪市中央区南船場４丁目10番５号南船場ＳＯＨＯビル702
破産者　ａｓａｐ株式会社
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第７９号
高知市土居町14番地３
破産者　特定非営利活動法人きらめき
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
高知地方裁判所破産係

破産手続廃止及び免責許可決定

令和７年（フ）第５４０号
北九州市八幡西区東鳴水４丁目15番17号
破産者　藤川　翔太
１　決定年月日　令和７年11月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第５８８号
福岡県遠賀郡岡垣町中央台４丁目２番10号　ボヌールアンドゥロワＤ―112、前住所福岡県遠賀郡岡垣町中央台４丁目２番22号　グランド　４Ｕ201号室
破産者　柳　　時子
１　決定年月日　令和７年11月４日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第２８号
栃木県下都賀郡野木町大字若林53番地21
破産者　川井　佳子（旧姓岩瀬）
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
宇都宮地方裁判所栃木支部

令和６年（フ）第３５５号
兵庫県川辺郡猪名川町荘苑２丁目３番地７、前住所山梨県甲斐市篠原2997番地７
破産者　亀谷　大輔
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和６年（フ）第６７号
岐阜市河渡４丁目135番地１　リバティヒルズ岐阜西302号室
破産者　髙濱　　晋
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（フ）第８８号
愛知県稲沢市小池１丁目８番17号
破産者　山田　辰矢
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（フ）第１４０号
愛知県一宮市北方町北方字狐塚郷203番地
破産者　脇田　靖人
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（フ）第５６５号
福岡県遠賀郡遠賀町大字別府217番地の９
破産者　野中　俊亮
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第５９１号
北九州市小倉北区高坊２丁目９番25―603号
破産者　市倉　志麻
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第３６８号
熊本県上天草市大矢野町登立12597番地４　ジャイロ芽生105号
破産者　藤木　斉二
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第９３号
鹿児島県志布志市志布志町帖7048番地
破産者　平原　　賢
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所鹿屋支部破産係

令和７年（フ）第１２５７号
札幌市豊平区平岸２条９丁目１番26―902号
破産者　成田　正直
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１３８号
秋田市南通築地10番33号
破産者　石川　貴清
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１４８号
秋田市外旭川字山崎248番地12
破産者　多田　伸男
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所民事第２部

令和６年（フ）第１８５号
宮城県塩竈市尾島町14―１―807
破産者　大山三貴雄
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所民事部

令和７年（フ）第８７号
山形県東根市白水２丁目４番７号
破産者　浅野目浩二
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２４号
山形県新庄市大字昭和646番地
破産者　横戸　春美
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所新庄支部

令和６年（フ）第２６７号
熊本県熊本市中央区中央街８番10号　４Ｆ、申立時の住所茨城県土浦市大町11番12号イルニード102
破産者　堀井　茂幸
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和７年（フ）第７０号
茨城県龍ケ崎市3585番地１
破産者　松村　幸子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和７年（フ）第８２号
茨城県取手市光風台２丁目14番16号
破産者　鈴木　淑子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部破産係

令和７年（フ）第１８１号
群馬県前橋市元総社町２丁目31番地１　ヴェルディタカギ　201号
破産者　小野寺龍夫
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（フ）第１０４８号
神奈川県藤沢市大鋸２丁目８番10―302号
破産者　櫻井　星也
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和７年（フ）第１５２４号
神奈川県海老名市大谷北３丁目12番13―101号
破産者　相澤　勝巳
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第３民事部

令和６年（フ）第２８２号
静岡県田方郡函南町上沢956番地の１　パサディナハイツ505
破産者　戸松　寛人
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（フ）第１０９号
名古屋市北区如意１丁目60番地　プリミエールＮＹＯＩ102号
破産者　木下　栞那（旧姓奥村）
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１５０４号
名古屋市港区正徳町２丁目78　ロッキー正徳205号、住民票上の住所名古屋市港区正徳町２丁目32番地　㈱コウエイ寮
破産者　林　　聡
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和６年（フ）第４９４６号
大阪市西区南堀江３丁目８番20号　萩藤ハイツ　401
破産者　松原　祐子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第５４７１号
大阪市城東区古市３丁目２番１―1202号
破産者　寺井　妙子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第５８３５号
大阪府寝屋川市御幸東町16番19号　（102号）
破産者　木畑　　健
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第５８４３号
大阪市東成区大今里西１丁目19番16号　シェーナハウゼ　402号
破産者　田中　舞子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和６年（フ）第６１２８号
大阪府東大阪市俊徳町２丁目６番８号　ＹＯＵハイム俊徳　407号
破産者　長友　啓司
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第８９６号
大阪市都島区中野町３丁目７番８号　ＭＡＩＳＯＮ　Ｍ　ＮＡＫＡＮＯ　301号
破産者　森　　弘恵
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１１５２号
大阪市城東区関目５丁目３番20号　レオパレスアスター　204
破産者　谷口　跳馬
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１８６３号
大阪市西淀川区姫里２丁目２番38号　サンライズ姫里201号室
破産者　上田　健一
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２１３７号
大阪府豊中市春日町５丁目12番１―402号
破産者　田山　有一
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２１３８号
大阪府池田市城南３丁目４番３号　オンワードハイツ201号
破産者　森山　理恵
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２１８９号
大阪府豊中市新千里東町３丁目３番35―801号
破産者　西上　一人
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２３３４号
大阪市此花区酉島３丁目15番39―813号
破産者　髙橋　潤也
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２８９１号
大阪府吹田市長野東４番14号　(222)
破産者　木村　勇樹
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２９１５号
大阪府茨木市水尾４丁目３番31号　サンテリア水尾　203号、開始決定上の住所大阪府茨木市中津町８―29―301
破産者　近森　裕也
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第２９５６号
大阪府吹田市山田西４丁目４番14―1204号
破産者　田中　二郎
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３０６１号
大阪市住吉区我孫子西１丁目14番５―602号、前住所大阪市住吉区殿辻２丁目１番15―505号
破産者　リヨンデザインこと　大隅　　勉
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３０８１号
大阪府四條畷市清滝中町27番６号
破産者　浅井　晴貴
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３０８２号
大阪府四條畷市清滝中町27番６号
破産者　浅井　晴香（旧姓谷村）
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３１０９号
大阪府箕面市坊島１丁目12番21号
破産者　エスケイアールこと　稲葉千津子
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３１４６号
大阪府守口市梶町３丁目30番12号
破産者　森脇　一揮
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３４２９号
大阪府三島郡島本町広瀬５丁目４番７号　くすの木ハイツ　201号
破産者　楠田　和巳
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３４９３号
大阪市北区天神橋３丁目８番15―809号
破産者　宮崎　伸也
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３５６４号
大阪市淀川区西中島５丁目８番21―509号、前住所京都市東山区大和大路通四条下る４丁目小松町555番地１
破産者　西岡アンカナこと　ＮＩＳＨＩＯＫＡ　ＡＮＧＫＡＮＡ
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３７０１号
大阪府豊中市上新田１丁目74番地の１　(210号)
破産者　二郷　曜子
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３７９４号
大阪市中央区日本橋１丁目22番４―601号
破産者　矢田　真美
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３８７９号
大阪府東大阪市中鴻池町２丁目５番13号
破産者　野上　典子
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３５６号
兵庫県神崎郡市川町保喜219番地の２、従前の住所兵庫県姫路市伊伝居506番地16
破産者　正木　太朗
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第３６１号
兵庫県姫路市花田町加納原田380番地１　ベルヴィルカノウ８号
破産者　翠錬こと　原野　　学
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（フ）第２０号
香川県仲多度郡多度津町本通２丁目４番36号
破産者　長樂　高人
1　決定年月日　令和７年11月６日
2　主文　本件破産手続を廃止する。
3　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
4　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所丸亀支部

令和７年（フ）第８８号
香川県丸亀市垂水町596番地５
破産者　真鍋　颯馬
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所丸亀支部

令和７年（フ）第９２号
香川県丸亀市柞原町305番地15
破産者　田村　次郎
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所丸亀支部

令和７年（フ）第９３号
香川県丸亀市柞原町305番地15
破産者　田村　惠子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所丸亀支部

令和７年（フ）第６２号
福岡県久留米市城島町四郎丸376番地９
破産者　井上　保二
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和７年（フ）第２６号
福岡県柳川市田脇656番地５
破産者　近藤　　塁
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所柳川支部破産係

令和７年（フ）第９５号
東京都西東京市田無町５丁目２番17―406号、開始決定時の住所北九州市小倉南区大字横代1806番地７
破産者　池田　直樹
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第３２９号
北九州市小倉南区徳力団地42番302号
破産者　塩谷　直起
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第３５７号
北九州市若松区鴨生田４丁目８番６号（レピュート鴨生田103）
破産者　大西　美穂
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第５６６号
北九州市門司区旧門司２丁目13番２―51号
破産者　綴木　克実
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第１５号
熊本県上益城郡山都町浜町144、住民票上の住所熊本県上益城郡山都町長田112番地
破産者　藤島　聖也
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第３２５号
熊本市南区海路口町498番地９
破産者　安光　美香
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第２７３号
新潟市秋葉区矢代田210番地
破産者　保科　幸輝
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所民事部

令和７年（フ）第４４号
石川県野々市市堀内５丁目231番地、従前の住所金沢市松村３丁目423番地３
破産者　川渕　裕介
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１５８号
金沢市泉が丘２丁目11番50号　グリーンビュー泉ヶ丘207号
破産者　西村　壮司
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２０１号
石川県河北郡内灘町字鶴ケ丘１丁目289番地レイクサイドパーク203号、従前の住所石川県河北郡津幡町字太田ろ212番地９
破産者　伊東　峰明
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第７９３号
京都府綴喜郡宇治田原町緑苑坂30番地の３、開始決定時の住所京都市伏見区下鳥羽前田町53番地　メゾンドなごみ105
破産者　小倉　俊介
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第３３４０号
大阪市阿倍野区阿倍野筋４丁目19番10―702号
破産者　大越　　亮
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３３４１号
大阪市東住吉区桑津３丁目24番14号　サニーホーム　201号、開始決定時大阪市阿倍野区天王寺町北１―８―10
破産者　大越　香代
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１３４号
岡山県倉敷市東富井878番地１　サンスカイメゾン201、転居前の住所岡山県岡山市南区米倉71番地３　シティパル米倉306号
破産者　久山　浩章
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和７年（フ）第４４号
長崎県長崎市西坂町13番21号
破産者　中村　真士
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１５９号
長崎県長崎市天神町５番13号　ビーム天神201、旧住所島根県出雲市斐川町上直江1921番地１　サンハイツ出雲Ⅱ―207
破産者　渡辺　壱哉
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１６８号
熊本市東区花立４丁目４番１号
破産者　小笠原隆一
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第１５号
熊本県菊池市野間口894―１　サンフラワーＡ202、住民票上の住所熊本県菊池市隈府915番地７
破産者　緒方　敬一
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　本件破産手続を廃止する。
３　理由の要旨　破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
４　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所山鹿支部破産係

免責許可決定

令和７年（フ）第２１号
大分県豊後大野市大野町後田2165番地１
破産者　佐藤　剛志
１　決定年月日　令和７年11月４日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大分地方裁判所竹田支部破産再生係

令和７年（フ）第６９８号
仙台市泉区西中山１丁目30番４号
破産者　千川原香織
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第６４７号
北九州市小倉北区黒原３丁目８番20号（９号室）
破産者　中村　直美
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第６７２号
北九州市若松区大字蜑住1728番地１、前住所宮崎県都城市広原町５号９番地１
破産者　桑畑　地平
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第４５７号
熊本市東区新南部５丁目３番33―409号　市営新南部第二団地
破産者　森下　聡
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第５６号
沖縄県中頭郡北谷町北前１丁目19番地12　レオパレスハンビー北谷205
破産者　佐竹　正夫
１　決定年月日　令和７年11月５日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和７年（フ）第１０９６号
札幌市東区伏古４条３丁目２番３―301号
破産者　宮北　政貴
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１１５９号
札幌市東区北43条東17丁目１番４―18号
破産者　林　洋介
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１２７４号
札幌市東区北９条東８丁目３番５―203号
破産者　成田　冬子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１２８１号
札幌市東区北36条東６丁目２番２―201号
破産者　浅野　佑希（旧姓松井）
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１２８２号
札幌市東区北36条東６丁目２番２―201号
破産者　浅野　隆二
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１３１２号
札幌市白石区菊水１条１丁目２番22号　ロータリー福野２Ａ号
破産者　鈴木　美次
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１３１８号
札幌市清田区里塚３条３丁目８番10号
破産者　本間　秀一
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１４０５号
札幌市白石区菊水５条１丁目３番21―201号
破産者　岸本　妙子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１４２７号
札幌市豊平区水車町７丁目６番７―303号
破産者　田中　康太
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１４３３号
北海道江別市野幌末広町15番地の１
破産者　高取　綾香
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１４４６号
北海道北広島市山手町４丁目２番地９
破産者　野島　淑江
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１４８０号
札幌市中央区宮の森２条９丁目２番23号　宮の森２条マンション１Ａ号
破産者　金子　貴樹
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１５０７号
札幌市豊平区中の島１条３丁目８番６―202号
破産者　北　武蔵
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１５２０号
札幌市東区北21条東２丁目１番37―306号
破産者　穂住　祥吾
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１５５７号
札幌市西区二十四軒３条６丁目２番28号　ミレットハイム101号
破産者　西城とき子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第１５９５号
札幌市東区北21条東12丁目２番３―301号
破産者　佐藤真紀子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（フ）第６６号
宮城県柴田郡村田町大字村田字北ノ内１番地20、従前の住所仙台市宮城野区宮千代２丁目17番地の10　斎藤マンション101
破産者　山内　　学
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所大河原支部

令和７年（フ）第１４１号
秋田市牛島西１丁目７番63号　菅原貸家Ｄ、前住所秋田市楢山川口境20番１―505号
破産者　長谷川義時
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１４３号
秋田市土崎港北４丁目10番１号
破産者　石塚ルミ子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１５０号
秋田市牛島西４丁目29番３―212号
破産者　藤原はるみ
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第４６号
山形県酒田市飛鳥字堂之後81番地の１　ラングレー飛鳥―Ｖ103号
破産者　金丸　義弘
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所酒田支部

令和７年（フ）第２７８号
茨城県ひたちなか市部田野856番地３
破産者　磯崎　浩平
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所

令和７年（フ）第１１号
群馬県沼田市利根町大楊977番地　市営住宅大楊団地　Ｂ―２号
破産者　牧野　美雪
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所沼田支部破産係

令和７年（フ）第１２号
群馬県沼田市鍛冶町3955番地25
破産者　小野塚真司
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所沼田支部破産係

令和７年（フ）第１８２号
群馬県高崎市京目町1241番地１　プランドール・エフ103号
破産者　嘉山奈津子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和７年（フ）第１８９号
群馬県富岡市田篠1149番地、前住所群馬県利根郡片品村大字花咲2501番地１
破産者　菅谷　涼也（旧姓加藤）
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和７年（フ）第１９１号
群馬県高崎市嘉多町18番地　羽鳥ビル405号
破産者　工藤大介圭
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和７年（フ）第１９９号
群馬県富岡市神農原574番地　タケダハイツ310号、旧住所群馬県富岡市田島289番地１
破産者　井上　静江
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所高崎支部

令和７年（フ）第１３７１号
さいたま市北区奈良町131番地77　ゆめのかけはしＶ、旧住所さいたま市北区宮原町３丁目584番地３　宮原ステーションプラザ107号室
破産者　成川　雄一
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１３７５号
埼玉県朝霞市本町１丁目12番20―210号
破産者　今西さち子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１４００号
さいたま市桜区大字白鍬250番地10
破産者　堀　　記子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１４２３号
さいたま市見沼区大字小深作262番地１　春岡住宅３―202
破産者　岡安　智美
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１４３１号
さいたま市北区日進町３丁目99番地１　ＬＧ大宮日進701号
破産者　市川　達彦
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第１４４７号
さいたま市浦和区常盤５丁目３番２号　近代常盤ハイツ201
破産者　松本　怜佳（旧姓髙野）
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所第３民事部破産係

令和７年（フ）第４５７号
相模原市南区相模大野７丁目43番19号　ドミール相模大野Ｂ101
破産者　西野　健太
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第１１５号
富山市上八日町27番地２
破産者　田村真知子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
富山地方裁判所民事部

令和７年（フ）第１９１号
山梨県山梨市小原西647番地６　若杉アパートＡ―５
破産者　山内　　雄
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１９３号
山梨県甲府市下今井町649番地２　コーポ下今井201
破産者　若月　　忍
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１９９号
山梨県甲府市中小河原町659番地　小林住宅１
破産者　清水　町子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２０３号
山梨県甲府市伊勢１丁目１番18号　エンジェルマンション甲府12番館506
破産者　太田亜佑美
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２０９号
山梨県南巨摩郡富士川町小林247番地
破産者　秋山　千春
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第４８号
山梨県富士吉田市緑ケ丘２丁目４番16号
破産者　渡邊　義人
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所都留支部破産係

令和７年（フ）第５１号
山梨県南都留郡忍野村忍草1498番地７　コーポコスモス201号室
破産者　外川　梨恵
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所都留支部破産係

令和７年（フ）第５３号
山梨県大月市賑岡町強瀬1848番地　市営石動団地　Ｂ―201号
破産者　中嶋　康利
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所都留支部破産係

令和７年（フ）第５４号
山梨県都留市夏狩４番地
破産者　古屋　成敏
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
甲府地方裁判所都留支部破産係

令和７年（フ）第１５０号
長野県上水内郡飯綱町大字牟礼573番地９
破産者　小林　啓介
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１３３０号
名古屋市中川区八熊通６丁目75番地　アモーレ篠原橋302号
破産者　石川　允恵
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１７０３号
愛知県清須市春日高札２番地１　ガーデン山内206、従前の住所愛知県稲沢市日下部東町３丁目88番地２　シエルコートⅢ205
破産者　森下　朱華（旧姓纐纈）
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１７７１号
愛知県春日井市藤山台８丁目５番地23　エステートピア藤山台201号
破産者　大石　恒之
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１８３３号
名古屋市西区児玉３丁目７番18号　ニューウエスト児玉503号
破産者　山下　志努
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１８３８号
愛知県瀬戸市坊金町190番地の６
破産者　小嶋　早雪（旧姓伊藤）
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１８４４号
名古屋市昭和区前山町３丁目18番地の１　メゾン・ド・セーヌ401号、従前の住所名古屋市守山区鳥羽見１丁目21番29号　レオパレス矢田第２　104号
破産者　下田博史こと　下田　　愛
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１８７１号
愛知県春日井市八田町３丁目１番地20　ハイムホープヒル307号
破産者　泉　　斉
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１８８９号
愛知県大府市若草町２丁目234番地　ドエリング川池203号
破産者　森川　優香（旧姓赤星）
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１８９８号
愛知県海部郡大治町大字三本木字西之川93番地　サングリーンハイツ103号
破産者　飯田　俊雷
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１９０２号
愛知県春日井市大手田西町１丁目17番地12　パビリオン朝宮公園Ｂ棟301号
破産者　浅井　麻美
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１９１２号
愛知県春日井市割塚町12番地　アビタシオン割塚３－Ｅ
破産者　平光　利江
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１９２７号
愛知県清須市阿原鴨池141番地　Ｃｈｅｓｔｅｒ　Ｒｏｗｓ102
破産者　西山　　綾
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１９４１号
愛知県東海市加木屋町１丁目５番地　加木屋ビル102　303号
破産者　山口真知子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１９４９号
愛知県春日井市藤山台３丁目１番地８　373号棟101号室
破産者　太崎　高広
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１９５８号
愛知県知多郡美浜町大字野間字前川99番地　リームプロメント美浜405号
破産者　秦野　昌彦
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２０１２号
名古屋市瑞穂区洲雲町４丁目62番地の５　シエスタ桜山５Ｅ号、従前の住所名古屋市千種区霞ケ丘１丁目９番４号　グループホームまるっと霞ケ丘
破産者　吉田　義行
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２０１５号
名古屋市中川区南脇町３丁目19番地　もり荘２号
破産者　山下ゆりか
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２０３４号
名古屋市港区港栄４丁目17番９号　Ａ・Ｃｉｔｙ港栄　404号
破産者　中村　　仁
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２０３９号
名古屋市中村区稲葉地町８丁目１番地　県営稲葉地住宅１棟403号
破産者　木村まなみ
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２０６４号
名古屋市瑞穂区平郷町２丁目２番地の９　シャトル山貴203号
破産者　田島　　勇
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２０６６号
名古屋市中区新栄２丁目12番17号　桜マンション403号
破産者　長坂　光月
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第２１３８号
名古屋市中川区法華１丁目74番地　ハピネスⅡ　202号
破産者　倉橋絵理奈
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第１６４号
愛知県一宮市起字与三ケ巻44番地１　ビレッジハウス一宮タワー１号棟218号
破産者　近藤さくら
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（フ）第１７２号
愛知県一宮市北方町北方字勅使210番地４
破産者　田中　宏和
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（フ）第１７４号
愛知県岩倉市旭町１丁目25番地６　岩倉グリーンハイツＤＸ202号
破産者　宮田　　亮
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（フ）第１８７号
愛知県江南市東野町鐘鋳山113番地
破産者　三木　隆二
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所一宮支部

令和７年（フ）第２１８号
愛知県豊橋市東小鷹野３丁目14番地14、従前の住所愛知県豊橋市東小鷹野３丁目１番地８　ＬｉｎｅＡｒｋ　Ａ１号
破産者　酒見　裕也
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和７年（フ）第５９１号
堺市堺区旭ヶ丘南町３丁２番24号
破産者　松村　知佳
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第６１４号
大阪府羽曳野市島泉８丁目６番５－205号　サンパティック陵南の森
破産者　西脇美和子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第６３９号
大阪府池田市旭丘１丁目10番３号　旭ヶ丘コーポ205号
破産者　山木　里己（旧姓北野）
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第６５４号
大阪府河内長野市緑ケ丘北町４番11号
破産者　竹森　待子（旧姓左近・山本）
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第６６７号
堺市北区中百舌鳥町６丁998番地３　中百舌鳥公園団地４号棟1119号室
破産者　髙嶋ゆかり
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第６８５号
大阪府柏原市旭ケ丘３丁目14番６号
破産者　金子　真一
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第７１１号
大阪府羽曳野市野々上５丁目２番２－406号　スタンドアップ羽曳野
破産者　佐久間　愛
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第７２１号
堺市中区土師町４丁９番15号　グランソレイユＢ－103号
破産者　辻林　麗誠
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第７２４号
堺市北区北花田町１丁41番地２　Ｋハイツ201号
破産者　Ｓ－Ｆｉｔこと　篠田　貴行
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第７２５号
大阪府高石市加茂１丁目８番８号
破産者　橋元真希子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第７２８号
堺市南区高倉台２丁７番28号　谷内マンション305号
破産者　吉田まり子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第７３３号
堺市西区鳳西町２丁15番地４、前住所堺市北区新金岡町３丁５番８－106号
破産者　藤武　能子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第７３８号
堺市北区新金岡町２丁６番13－408号
破産者　堀内　優香
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第７４４号
大阪府大阪狭山市西山台４丁目２番19－301号
破産者　畠山　光央
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第７４８号
大阪府松原市新堂２丁目10番20号
破産者　永村　　学
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第７４９号
大阪府松原市新堂２丁目10番20号
破産者　永村　　惠
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第７５６号
堺市堺区今池町４丁８番24号　メゾンプルミエール101号
破産者　下野　光明
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第７６２号
大阪府羽曳野市向野510番地の１　３－402号
破産者　和島　春香
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和７年（フ）第３５９号
大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北３番地20－７－401号
破産者　大角　　誠
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第３９７号
大阪府和泉市黒鳥町３丁目11番５号　ヴィラシトラスＡ－21
破産者　大塚実沙子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第４０６号
大阪府岸和田市別所町１丁目17番10―306号
破産者　正木　貢寛
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第４１０号
大阪府泉北郡忠岡町忠岡南２丁目６番９号　メゾン忠岡101
破産者　宇谷　　均
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第４３０号
大阪府泉佐野市羽倉崎上町３丁目２番35号　住宅型有料老人ホーム　はぐら荘、前住所大阪府泉佐野市高松東２丁目８番１―1410号
破産者　宗田エミ子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所岸和田支部破産係

令和７年（フ）第１８号
和歌山県御坊市島462番地１　市営グリーンハイツすずらん棟2404号
破産者　青木　　愛
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
和歌山地方裁判所御坊支部

令和７年（フ）第２３号
島根県江津市渡津町364番地２
破産者　森脇　祐二
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所浜田支部

令和７年（フ）第２１７号
福岡県久留米市上津町2522番地２　山の上ハイツ402号
破産者　山口　進一
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和７年（フ）第２２０号
福岡県久留米市草野町矢作558番地８
破産者　野中　裕子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和７年（フ）第２２６号
福岡県久留米市通町112番地10　ダイアパレス通町505号
破産者　竹下　朋映
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和７年（フ）第２２８号
福岡県久留米市御井町2148番地１
破産者　大山　智子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和７年（フ）第２３１号
福岡県久留米市螢川町６番地４　サンコーポラス３　401号
破産者　齋藤百合子
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所久留米支部

令和７年（フ）第６３６号
北九州市八幡西区東鳴水２丁目11番27号（Ｂ―１号）
破産者　永田　雄二
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第６３９号
北九州市小倉南区徳力団地114番403号、前住所北九州市小倉南区長尾４丁目32番20―801号
破産者　橋本　亮弥
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第６５２号
北九州市八幡東区山王３丁目３番５号
破産者　古瀬　和明
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第６６７号
北九州市戸畑区金比羅町２番９―501号、前住所北九州市小倉北区井堀４丁目８番２号
破産者　阿部　茂人
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第６６９号
北九州市戸畑区金比羅町４番29―703号
破産者　榮永　澄枝
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第６７４号
北九州市小倉北区緑ケ丘２丁目12番10号（203）、前住所北九州市小倉北区泉台３丁目６番１―202号
破産者　城下　美菜
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第６８７号
北九州市小倉北区浅野３―１―５―207号、住民票上の住所北九州市小倉北区大門１丁目１番１―506号
破産者　中井　　優
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（フ）第３５６号
熊本県宇土市松山町2498番地　釈光ビレッジＡ棟
破産者　霍田　尚典
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第３７３号
熊本市北区植木町清水1066番地１　市営住宅山本団地　１棟206号
破産者　佐野　李奈
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第９９号
鹿児島県肝属郡肝付町後田1191番地１
破産者　早稲田ひろみ
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所鹿屋支部破産係

令和７年（フ）第１２１号
沖縄県那覇市牧志１丁目９番２号　佐渡山ビル３階
破産者　大城　松男
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第１６４号
沖縄県那覇市字天久1123番地　天樹苑206、住民票上の前住所沖縄県中頭郡西原町字我謝653番地
破産者　新城　　守
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第１６７号
沖縄県豊見城市字真玉橋108番地１　コーポ金城202号
破産者　山波　　大
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第２７５号
沖縄県那覇市久茂地２丁目９番25号　山アパート201
破産者　高良　武郎
１　決定年月日　令和７年11月６日
２　主文　破産者について免責を許可する。
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（フ）第７４号
北海道小樽市長橋４丁目11番２号　ハイツ長橋102号室
破産者　中村　妙子
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所小樽支部

令和７年（フ）第１３４号
北海道苫小牧市緑町１丁目３番７号　Ｍ＆Ａ寿　201号、前住所北海道苫小牧市春日町１丁目11番６号　アレッティ苫小牧207号
破産者　岡　　実咲
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所苫小牧支部

令和７年（フ）第３３１号
函館市富岡町２丁目９番15号　青木アパート201号室
破産者　佐々木優羽
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第３３６号
北海道亀田郡七飯町大川５丁目33番20号
破産者　川原加奈子（旧姓松本）
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
函館地方裁判所

令和７年（フ）第２６８号
盛岡市東中野字見石47番地１
破産者　田山　一幸
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（フ）第８６１号
仙台市太白区郡山字谷地田東20番地の７　アルファコートＧ102
破産者　國分　美知
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第８９６号
仙台市太白区南大野田３番地の１　第３エステート斎藤201
破産者　大塚　　翼
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第８９７号
仙台市太白区南大野田３番地の１　第３エステート斎藤201
破産者　大塚　　愛
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第９４９号
仙台市青葉区北根３丁目15番13―506号
破産者　伊藤　　茜（旧姓田嶋）
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１００３号
仙台市青葉区葉山町８番１号　仙台長生園
破産者　千田　佳子
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
仙台地方裁判所第４民事部破産係

令和７年（フ）第１８５号
山形県天童市大字矢野目2136番地２
破産者　高橋　順子
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所民事部

令和７年（フ）第８１号
山形県東置賜郡川西町大字西大塚1784番地４、前住所山形県長井市緑町１番２号　グリーンコーポ安城３－Ｃ号
破産者　佐藤　芳子
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
山形地方裁判所米沢支部

令和７年（フ）第１３０号
茨城県常総市水海道橋本町3319番地１　さくら団地402
破産者　勝田　貴志
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和７年（フ）第１３１号
茨城県猿島郡境町710番地　権現前コーポ101
破産者　佐藤　桂一
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和７年（フ）第１５５号
茨城県古河市南間中橋19番地47
破産者　飯高　武人
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
水戸地方裁判所下妻支部

令和７年（フ）第１０４号
群馬県太田市金山町25番14―306号、前住所群馬県太田市東新町241番地　新町ハイツＣ―102号
破産者　小笠原稜真
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
前橋地方裁判所太田支部

令和７年（フ）第４１７号
相模原市中央区南橋本２丁目14番４号　サンライト南橋本102
破産者　雪江　成美
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第４９１号
相模原市中央区光が丘３丁目４番12―４号
破産者　爾見　理奈
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（フ）第２０８号
金沢市北安江３丁目16番１号　フォレスト18　403号室、住民票上の住所富山県砺波市鷹栖1661番地４
破産者　長谷川彩菜
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２２５号
石川県白山市西米光町イ14番地
破産者　橘　　慎吾
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部

令和７年（フ）第６８号
石川県能美市緑が丘６丁目22番地、従前の住所石川県能美市大長野町ト43番地６
破産者　アンシャンテこと　尚和　圭子
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所小松支部

令和７年（フ）第３９号
福井県敦賀市呉竹町２丁目10番17―２―105号　ナビオ・ケントッシュＢ棟
破産者　澤田　詩織
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福井地方裁判所敦賀支部

令和７年（フ）第１５７号
長野市大字富竹1208番地　ウエストワン105号
破産者　池田　健人
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長野地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第８６号
岐阜県中津川市茄子川1683番地の2191　スカイヒルズマンション302、従前の住所岐阜県中津川市茄子川1683番地の2191　スカイヒルズマンション101
破産者　川守田聡子
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
岐阜地方裁判所多治見支部

令和７年（フ）第４５１号
静岡市葵区竜南２丁目２番18号　アストリア202
破産者　山本　真央
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第４８６号
静岡県焼津市柳新屋489番地　アルバⅢ206号
破産者　見澤　一憲
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第５０４号
静岡市葵区七番町５番地の14
破産者　市川さつき
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（フ）第３０６号
静岡県沼津市多比385番地
破産者　瀬川　　忍
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和７年（フ）第２５０号
愛知県刈谷市広小路７丁目73番地　メルベーユ702号、前住所愛知県東海市養父町島ノ内19番地の２　ドリームアイランド201
破産者　水本　昂大
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第３８２号
愛知県豊田市大林町15丁目２番地２　真栄マンション豊田南302号
破産者　佐々木　玲
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第３８９号
愛知県西尾市一色町一色亥新田28番地
破産者　髙須須美子（旧姓大村）
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第３９８号
愛知県豊田市竹生町３丁目７番地　ミルオンデュール竹生306号
破産者　堀　　文明
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第４０５号
愛知県岡崎市上佐々木町字大官49番地　ケアハウスやはぎ苑　571、前住所愛知県岡崎市井田町字４丁目６番地
破産者　柄澤　鈴子
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第４１４号
愛知県みよし市三好町弥栄102番地３　エクレールＢ棟303号
破産者　滝澤　雄己
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第４２０号
愛知県豊田市八草町秋合757番地２　ピア・ボナール203号、前住所愛知県豊田市深見町木戸369番地40
破産者　ラーメン万こと　三村　直樹
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第４４６号
愛知県刈谷市小垣江町本郷下23番地16　第７タツミビル407号
破産者　清澤　　睦
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第４５７号
愛知県岡崎市大西１丁目26番地12　大西シャンテ　201、前住所愛知県岡崎市矢作町字中道65番地２　ＰＲＯＵＤＩＡ岡崎　805
破産者　小谷　純一
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第４６６号
愛知県西尾市西幡豆町南岡割21番地１　サニーハイツＢ棟202号
破産者　川瀬　　勇
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和７年（フ）第１５０号
三重県津市白塚町3447番地　グリーンハイツ１―108
破産者　谷口　龍太
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１５６号
三重県津市高茶屋小森町441番地１　イトウマンションＡ104号室
破産者　亀井保奈美
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所破産係

令和７年（フ）第１６４号
三重県鈴鹿市住吉５丁目７番38号
破産者　播摩　史也
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
津地方裁判所破産係

令和７年（フ）第２５８号
大津市松陽２丁目５番12号
破産者　松浦友香里
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２６０号
滋賀県高島市今津町角川1161　救護施設　角川ヴィラ、住民票上の住所大阪市西成区天下茶屋１丁目３番17号
破産者　坂本　迪哉
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２６４号
滋賀県守山市欲賀町892番地　守山Ｎ2002　201号
破産者　山根穂乃香（旧姓伊藤）
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２６５号
滋賀県野洲市北野１丁目７番８号、前住所滋賀県野洲市永原官有地　県営住宅永原第二団地Ａ棟104号
破産者　大澤　和久
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２７５号
滋賀県栗東市大橋１丁目７番50―２号　大栄アパート
破産者　澤田　　進
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２７９号
大津市尾花川11番26―102号、前住所京都府向日市上植野町地後13番地の１　グランド日光ハイツ西向日弐番館　302
破産者　嶋崎涼太郎
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所民事部

令和７年（フ）第２８９号
滋賀県草津市野村１丁目19番11―204号　北川マイルーム88
破産者　近藤久美子
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大津地方裁判所民事部

令和７年（フ）第８６７号
京都市伏見区深草兜山町51番地１
破産者　板倉　和樹
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第８９４号
京都市伏見区桃山水野左近東町59番地　メゾングリーンピア　１―Ｄ、前住所京都市伏見区深草極楽町749番地　サンライズ藤森　202
破産者　築地　　剛
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第９０６号
京都市右京区西京極西大丸町45番地　シャレー西京極　107、前住所京都府亀岡市亀岡駅北２丁目７番地１
破産者　今村　　靖
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第９２４号
京都府木津川市吐師松葉５番地１　フレアムール102号、前住所奈良市西大寺北町４丁目５番７号　平城山パートⅢ―103号
破産者　井上　鳴子
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第９３４号
京都市北区上賀茂薮田町36番地２
破産者　古川　新也
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第９５２号
京都市山科区小野荘司町２番地４　エアリーヒルズ小野302、前住所京都市南区上鳥羽南唐戸町９番地　エフキューブ洛南　203
破産者　岡嶋　良幸
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第９５５号
京都市西京区樫原井戸３番地　藤岡マンション　305
破産者　カラオケ喫茶・スナックりふれいんこと　桃田　正樹
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第９５６号
京都市西京区樫原井戸３番地　藤岡マンション　305
破産者　桃田リツ子（旧姓吉川）
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第９７７号
京都市南区唐橋門脇町17番地スターサファイア唐橋301、開始決定時の住所京都市南区西九条蔵王町28京都プラザホテル403号室、住民票上の住所京都市南区上鳥羽南鉾立町19番地１
破産者　善入　典子
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第９７９号
京都市南区八条通大宮西入八条町419番地アクセスＫ　303
破産者　吉村　美樹
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第９９４号
京都市北区西賀茂神光院町150番地　ハイツ吉田101、前住所京都市左京区岩倉南平岡町２番地　カーサフジキ102
破産者　Ｂａｒラ・ポールこと伊藤誠翁こと　ＫＡＮＧ　ＣＨＡＮＧＮＡＭ　康　昌男
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第１０１７号
京都市南区西九条東比永城町55番地　下村アパート301
破産者　土井　力也
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第１０２８号
京都府宇治市木幡南山畑37番地の９　マンションＴ＆Ｓ103号
破産者　伊藤林太郎
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第５民事部破産係

令和７年（フ）第３３号
京都府京丹後市弥栄町芋野１番地　市営住宅芋野団地　12号
破産者　徳山明善こと　洪　明善
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所宮津支部

令和７年（フ）第３４号
京都府宮津市字石浦140番地
破産者　寺内　由子
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所宮津支部

令和７年（フ）第３００９号
大阪市都島区都島南通２丁目１番57―1112号
破産者　大北　圭太
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３１６１号
大阪府高槻市芥川町４丁目６番21号
破産者　濵本　哲夫
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３１６９号
大阪市浪速区下寺３丁目９番１号　中嶋ビル302号
破産者　鈴木　潮南
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３２４７号
大阪府枚方市星丘１丁目24番18号　106号室
破産者　鮫島　幸吉
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３３４９号
大阪市都島区毛馬町２丁目３番８―1306号
破産者　森本　達哉
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３３６０号
大阪市鶴見区諸口５丁目浜７番18号
破産者　梅原　泰弘
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３５２５号
大阪府東大阪市荒本北１丁目３番２―1508号府営東大阪春宮住宅　２棟1508号
破産者　平泉　順子
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３５６２号
大阪市淀川区塚本２丁目３番18号　アービング塚本　203号
破産者　明石　康光
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３５７８号
大阪市平野区加美北２丁目２番27―305号
破産者　西岡　千恵
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３６１２号
大阪府枚方市南楠葉２丁目40番30―201号
破産者　長谷川志帆
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３６４９号
大阪市旭区高殿４丁目11番８号　メゾンドール高殿　２Ｃ、前住所大阪市旭区高殿７丁目２番14号
破産者　久世　明宏
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３６５７号
大阪府東大阪市金岡３丁目23番10号　ＹＯＵハイム金岡　303号、前住所大阪市鶴見区放出東１丁目21番５号
破産者　中山　遼馬
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３７４７号
大阪府寝屋川市点野３丁目12番14―1003号
破産者　岸本　美幸
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３７９１号
大阪府東大阪市大蓮北２丁目15番２号
破産者　清水　豊
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３７９２号
大阪府東大阪市大蓮北２丁目15番２号
破産者　清水　順子
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３８４６号
大阪市城東区東中浜９丁目８番５―405号
破産者　荒島　正
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３９３０号
大阪府豊中市庄内西町１丁目１番７号　２Ｆ号
破産者　川﨑　喜視
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３９３６号
大阪市西成区長橋２丁目６番14号　恵ハイツ101号
破産者　山下　正通
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３９７７号
大阪市住吉区我孫子東３丁目６番７―311号
破産者　藤目　明美
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３９８９号
大阪市住之江区北島３丁目17番３―304号
破産者　坪井　　忍
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第３９９６号
大阪市東成区大今里西１丁目24番16号　グローリー今里　102号、前住所大阪府池田市宇保町４番20号　テラスハウス池田宇保町Ａ号室
破産者　橋本　　豊
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４００４号
大阪市東成区大今里南２丁目12番11号　グランエクラ大今里南　202号
破産者　岩永茉梨子
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４０６０号
大阪市平野区長吉長原西４丁目６番13号
破産者　瀬戸　邦明
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４１８０号
大阪市平野区加美北７丁目１番30号
破産者　辻本　明奈
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４１９８号
大阪府高槻市塚原１丁目９番１号　温心寮
破産者　池田　幸作
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第４２２６号
大阪府高槻市塚原１丁目９番１号　温心寮
破産者　吉村　浩一（旧姓江見）
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（フ）第１６６号
兵庫県川西市萩原３丁目２番１号　107、前住所兵庫県川西市丸山台１丁目４番地の３Ｄ―301
破産者　森川　　潔
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和７年（フ）第１７５号
兵庫県伊丹市伊丹１丁目２番15―303号
破産者　畑中　幸江
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和７年（フ）第１７８号
兵庫県宝塚市光明町15番２号　サン光明202号室、前住所兵庫県宝塚市鹿塩１丁目６番６号　プリマヴェーラ仁川101号室
破産者　澁谷　剛史
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和７年（フ）第１８８号
兵庫県伊丹市口酒井２丁目９番32―102号
破産者　岡田　瑞紀
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
神戸地方裁判所伊丹支部破産係

令和７年（フ）第５７号
島根県出雲市渡橋町353番地１　メゾンＵＦ―401
破産者　若槻加奈子
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所出雲支部

令和７年（フ）第５８号
島根県出雲市大社町宇龍127番地１
破産者　肥後　英男
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所出雲支部

令和７年（フ）第５９号
島根県出雲市西谷町646番地１
破産者　村上　光治
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所出雲支部

令和７年（フ）第６０号
島根県出雲市知井宮町963番地１　ビレッジハウス西出雲１―105
破産者　川上　笑子
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所出雲支部

令和７年（フ）第６２号
島根県大田市久手町刺鹿846番地21　ビレッジハウス久手４―201
破産者　黒川　拓弥
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
松江地方裁判所出雲支部

令和７年（フ）第２５８号
香川県高松市木太町1829番地１
破産者　坂口　　竜
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和７年（フ）第６４号
福岡県大牟田市大字歴木535番地４　大牟田市営高泉住宅　Ｃ棟101号
破産者　大澤　　貴
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所大牟田支部

令和７年（フ）第５６号
佐賀県東松浦郡玄海町大字平尾600番地１、住民票上の住所佐賀県唐津市和多田天満町１丁目６番54号
破産者　松本　龍夫
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所唐津支部

令和７年（フ）第５７号
佐賀県唐津市神田1754番地２　神田県営住宅743号
破産者　金丸　康子
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所唐津支部

令和７年（フ）第６２号
佐賀県唐津市神田2156番地６、前住所佐賀県唐津市神田1924番地１
破産者　伊藤　安彦
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所唐津支部

令和７年（フ）第６３号
佐賀県唐津市肥前町切木乙605番地３
破産者　山下　　貢
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所唐津支部

令和７年（フ）第６５号
佐賀県唐津市山本1607番地６　ベルセフォネⅣ102
破産者　世戸　敏子
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
佐賀地方裁判所唐津支部

令和７年（フ）第１８５号
長崎県長崎市浜平２丁目１番39号　Ｌｅ－Ｏｚｉ浜平203号
破産者　大石　愛美
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１９０号
長崎県長崎市田中町79番地16　東望団地１－３棟304号
破産者　諸江　順子
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１９１号
長崎県長崎市花丘町３番23－407号、旧住所福岡県太宰府市大佐野６丁目33番15号
破産者　西川　杏菜
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１９８号
長崎県長崎市籠町２番24号　一ノ瀬ビル302
破産者　田崎　雅嗣
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第２００号
長崎県長崎市田中町170番地36　矢上ハイツ105
破産者　藤本　昌勝
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所民事部破産係

令和７年（フ）第１５号
長崎県平戸市生月町舘浦123番地３
破産者　西澤　　綾
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
長崎地方裁判所平戸支部破産係

令和７年（フ）第３９３号
熊本市西区上高橋１丁目５番３号　オリエンス三和　202号
破産者　坂本　久美
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所民事第１部破産再生係

令和７年（フ）第４９号
熊本県玉名市中961番地３　Ｔ．Ｎｏｚｏｍｉ103号
破産者　船橋　正美
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所玉名支部

令和７年（フ）第５２号
熊本県荒尾市宮内485－１
破産者　森　　香織
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所玉名支部

令和７年（フ）第３９号
熊本県菊池市豊間271番地９　ユートピア菊池１棟102号
破産者　佐藤慎一郎
１　決定年月日　令和７年11月７日
２　主文　破産者について免責を許可する。
熊本地方裁判所山鹿支部破産係

小規模個人再生による再生計画認可

令和７年（再イ）第４号
静岡市駿河区西島1008番地の３
再生債務者　内海　貴志
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年６月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（再イ）第２号
新潟市北区彩野３丁目４番地９
再生債務者　伊原　陽一
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年６月25日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日　　新潟地方裁判所民事部

令和７年（再イ）第１８号
茨城県東茨城郡城里町大字増井866番地の１
再生債務者　矢ノ倉由美（旧姓吉川）
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年９月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日　　水戸地方裁判所

令和７年（再イ）第２０８号
東京都練馬区豊玉中１－８－１
再生債務者　松尾　啓一
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月６日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第２７９号
大阪府東大阪市吉田７丁目５番22号　サニーハウス　201号
再生債務者　松下　　剛
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月６日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（再イ）第２３４号
東京都清瀬市旭が丘１－266－10－104
再生債務者　橋本　　勉
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（再イ）第４３９号
大阪市生野区巽南３丁目３番７号
再生債務者　前川吉之助
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月15日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（再イ）第２１号
群馬県前橋市上大屋町86番地２
再生債務者　藤間　直樹
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（再イ）第４０号
新潟市西区浦山１丁目７番18号
再生債務者　高柳美津江
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月20日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日　　新潟地方裁判所民事部

令和７年（再イ）第３２号
千葉県佐倉市西志津６丁目８番13号
再生債務者　氏家　　惇
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年10月31日　千葉地方裁判所佐倉支部

令和７年（再イ）第４号
山梨県富士吉田市下吉田東３丁目19番18号
再生債務者　宮下　　朗
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日
甲府地方裁判所都留支部再生係

令和６年（再イ）第３６号
埼玉県鴻巣市栄町５番26－102号　グランドールＤ
再生債務者　荻原　　猛
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日
那覇地方裁判所民事第３部

令和７年（再イ）第２号
秋田県横手市赤坂字甚吉森57番地６
再生債務者　杉山　祐介
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日　秋田地方裁判所横手支部

令和７年（再イ）第２１８号
東京都江戸川区一之江７―81―２―205
再生債務者　山内　美栄
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第２２６号
東京都渋谷区代々木３―１―３―202
再生債務者　相川　真理
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月４日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第２３５号
東京都足立区東伊興３―11―８
再生債務者　谷古宇浩由
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月４日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第２１号
和歌山県紀の川市尾崎62番地１
再生債務者　ナチュラルインナービューティサロンＳｈｉｎｅこと　畑上　千春（旧姓久保田）
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日
和歌山地方裁判所民事部破産再生係

令和７年（再イ）第３１号
三重県津市一志町みのりヶ丘126番地113
再生債務者　前田圭一郎
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月28日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日　津地方裁判所再生係

令和７年（再イ）第６５号
千葉県松戸市新松戸４丁目251番地　ダイカンプラザ605号
再生債務者　能戸　沙織
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月29日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年10月31日
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（再イ）第１０号
香川県善通寺市弘田町1073番地１
再生債務者　中村　涼
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月29日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日　高松地方裁判所丸亀支部

令和７年（再イ）第４号
神奈川県横須賀市佐原４丁目４番10号　湘南ブライト・レジデンス205
再生債務者　大杉　浩一
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日
横浜地方裁判所横須賀支部

令和７年（再イ）第３６号
相模原市南区大野台６丁目10番５号
再生債務者　滝沢　和宏
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日
横浜地方裁判所相模原支部

令和７年（再イ）第５４号
静岡市駿河区寺田116番地の４　ジュネスＫ101
再生債務者　西原　進
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（再イ）第２９号
神戸市東灘区岡本３丁目９番28―302号（従前の住所）兵庫県芦屋市大東町18番６―413号
再生債務者　河合　良成
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日
神戸地方裁判所第３民事部個人再生係

令和７年（再イ）第１号
福島市黒岩字弥生10番地の１
再生債務者　森口　哲也
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月４日　福島地方裁判所

令和７年（再イ）第３７号
千葉県成田市はなのき台１丁目14番地３
再生債務者　佐々木良行
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日　千葉地方裁判所佐倉支部

令和７年（再イ）第４２号
千葉県流山市木２丁目25番地の４　グランドソレイユ201、前住所千葉県流山市市野谷195番地の２　（運Ａ９街区１）202
再生債務者　宮國　大毅
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（再イ）第５８号
愛知県名古屋市瑞穂区亀城町６丁目15―２　アミュズマン亀城102号室（住民票上の住所）千葉県柏市大塚町15番17号
再生債務者　酒井　弘樹
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月４日
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（再イ）第７６号
千葉県松戸市小金原７丁目35番地の33
再生債務者　髙田　裕嗣
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月４日
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和７年（再イ）第１８号
千葉県木更津市大久保６丁目21番７号
再生債務者　藤田　孝広
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
千葉地方裁判所木更津支部

令和７年（再イ）第２３８号
東京都墨田区押上２―19―８―102
再生債務者　小林　祐貴
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日
東京地方裁判所民事第20部

令和６年（再イ）第４１号
神奈川県横須賀市金谷１丁目９番20号
再生債務者　松尾　泰幸
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日
横浜地方裁判所横須賀支部

令和７年（再イ）第６８号
岡山県瀬戸内市邑久町豊安711番地16
再生債務者　長谷井正志
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日
岡山地方裁判所第３民事部

令和７年（再イ）第２９８号
東京都中野区南台４－２－３－103
再生債務者　植弘　泉秀
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第２６号
長野県東筑摩郡山形村3700番地10
再生債務者　佐々木　玲
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日　長野地方裁判所松本支部

令和７年（再イ）第１８１号
愛知県北名古屋市熊之庄八幡216番地　ベルタローザ205号
再生債務者　藤野　達也
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日
名古屋地方裁判所民事第２部

令和７年（再イ）第２４１号
大阪市東成区大今里４丁目１番17―305号（前住所　大阪市浪速区日本橋３丁目７番７―1101号）
再生債務者　山野事務所こと　山野　晃弘
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（再イ）第２９８号
大阪府枚方市黄金野１丁目２番33号
再生債務者　眞屋　大地
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（再イ）第９４号
神戸市北区鈴蘭台北町５丁目８番24号
再生債務者　山下　晃弘
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日
神戸地方裁判所第３民事部個人再生係

令和７年（再イ）第５号
神奈川県横須賀市森崎６丁目４番20号
再生債務者　渡邉　　勲
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
横浜地方裁判所横須賀支部

令和７年（再イ）第５７号
静岡県牧之原市片浜959番地１　ビレッジハウス相良１号棟107
再生債務者　松原　史和
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（再イ）第５８号
静岡市駿河区中吉田10番62―305号
再生債務者　築地　伸治
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（再イ）第６１号
静岡県焼津市焼津２丁目２番22号
再生債務者　西川　善雄
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
静岡地方裁判所民事第２部

令和７年（再イ）第３３５号
大阪府守口市梶町１丁目20番１―402号
再生債務者　松田比呂志
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（再イ）第２０６号
東京都江戸川区南葛西４―19―13―201
再生債務者　岩田　大凱
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月６日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第１９９号
東京都葛飾区小菅１―35―２―201　（開始決定時の住所）東京都大田区南馬込６―31―５―405
再生債務者　和泉　　遼
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年10月20日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
東京地方裁判所民事第20部

令和５年（再イ）第４４号
香川県善通寺市南町２丁目１番１号　陸上自衛隊善通寺駐屯地（申立時の住所）横浜市港南区港南２丁目２番１―106号
再生債務者　平田　祐介
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年10月20日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
横浜地方裁判所第３民事部再生係

令和５年（再イ）第４５号
横浜市港南区港南２丁目２番１―106号
再生債務者　平田　涼香（旧姓吉野）
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年10月20日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
横浜地方裁判所第３民事部再生係

令和７年（再イ）第１１１号
横浜市都筑区茅ケ崎中央25番８―604号
再生債務者　武井　久美
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年10月20日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
横浜地方裁判所第３民事部再生係

令和７年（再イ）第３９号
横浜市神奈川区上反町２丁目24番地29
再生債務者　猪川　倫基
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年10月21日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
横浜地方裁判所第３民事部再生係

令和７年（再イ）第４７号
東京都武蔵野市緑町２丁目３番６―501号
再生債務者　佐野　　号
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年10月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月７日
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（再イ）第４７号
横浜市戸塚区下倉田町615番地78
再生債務者　赤松　廣隆
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年10月22日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
横浜地方裁判所第３民事部再生係

令和７年（再イ）第１７号
新潟市北区柳原２丁目10番地19
再生債務者　山田　真美
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年10月24日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月７日　　新潟地方裁判所民事部

令和７年（再イ）第４９号
埼玉県志木市幸町４丁目26番３号
再生債務者　南城　孝行
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年10月27日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
さいたま地方裁判所第３民事部

令和７年（再イ）第１４号
群馬県館林市富士原町1057―706
再生債務者　島崎　春香
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年10月29日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日　前橋地方裁判所太田支部

令和７年（再イ）第１１６号
北海道江別市大麻高町16番地の３
再生債務者　朝倉　伸之
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年10月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月７日
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第７号
群馬県桐生市菱町２丁目3533番地の７
再生債務者　長山　知子
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年10月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月７日　前橋地方裁判所桐生支部

令和７年（再イ）第５０号
東京都小平市小川西町４丁目18番１―301号
再生債務者　大場　　満
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年10月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月７日
東京地方裁判所立川支部民事第４部

令和７年（再イ）第３４号
川崎市宮前区小台２丁目20番地14　アトラス宮前平　412
再生債務者　前田　　徹
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年10月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和７年（再イ）第３１号
長崎県長崎市みなと坂２丁目20番８号
再生債務者　中島　卓也
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年10月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月７日
長崎地方裁判所民事部個人再生係

令和７年（再イ）第６２号
札幌市西区二十四軒１条５丁目２番18号
アーバンハウス２―８号
再生債務者　橘田　弦也
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年11月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
札幌地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第２６７号
東京都葛飾区西水元２―８―８
再生債務者　金井　直哉
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年11月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
東京地方裁判所民事第20部

令和７年（再イ）第１８号
山梨県北杜市大泉町西井出8240番地5185
再生債務者　川崎三津子
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年11月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（再イ）第２２号
山梨県山梨市下石森1125番地１
再生債務者　小野　晃一
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　令和７年11月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月５日
甲府地方裁判所民事部破産係

令和７年（再イ）第４７号
愛知県豊田市東梅坪町６丁目９番地１　グランディール東梅坪103号
再生債務者　藤田　亮太
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月７日
名古屋地方裁判所岡崎支部

令和７年（再イ）第６３号
兵庫県加古川市志方町横大路393番地の12（従前の住所）兵庫県加古川市志方町志方町1523番地
再生債務者　武田　涼吾
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月７日　神戸地方裁判所姫路支部

令和７年（再イ）第８号
島根県出雲市斐川町上直江1509番地５
再生債務者　松井　　謙
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月７日　松江地方裁判所出雲支部

令和７年（再イ）第５３号
福岡県遠賀郡水巻町古賀２丁目12番20号
再生債務者　ヘアメイクハウスハーベストこと林田慎太郎
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月４日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月７日
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

令和７年（再イ）第４号
北海道目梨郡羅臼町礼文町42番地11　栄屋マンション202号
再生債務者　阿部　雅俊
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月７日　釧路地方裁判所根室支部

令和７年（再イ）第３４号
盛岡市下太田下川原65番地２
再生債務者　中村　俊行
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月７日
盛岡地方裁判所第２民事部

令和７年（再イ）第３９号
さいたま市緑区原山３丁目14番13号　浦和ファミリーハイツ204号室
再生債務者　中野　　勇
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
さいたま地方裁判所第３民事部

令和７年（再イ）第３２２号
大阪府東大阪市大蓮南１丁目14番３号　ドエル弥刀　107号
再生債務者　岩田　隆史
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
大阪地方裁判所第６民事部

令和７年（再イ）第８４号
兵庫県三木市自由が丘本町１丁目361番地の２
再生債務者　那須野　元
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月６日
神戸地方裁判所第３民事部個人再生係

令和７年（再イ）第９号
島根県出雲市平田町475番地24
再生債務者　石原　　翔
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月５日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月７日　松江地方裁判所出雲支部

令和７年（再イ）第３号
福島県南相馬市鹿島区鹿島字岩妻３番地の６
再生債務者　見山　太哉
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月６日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月７日　福島地方裁判所相馬支部

令和７年（再イ）第１２７号
千葉県船橋市芝山６丁目12番14―２号
再生債務者　杉浦　彰信
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月６日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月７日
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（再イ）第１２８号
千葉県習志野市藤崎１丁目７番16号　セカンドクレスト103号
再生債務者　渡部純之介
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月６日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月７日
千葉地方裁判所民事第４部破産再生係

令和７年（再イ）第１号
長野県駒ヶ根市東伊那2327番地
再生債務者　市村　俊晴
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月６日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月７日　長野地方裁判所伊那支部

令和７年（再イ）第４５号
愛知県岡崎市大門２丁目12番地26
再生債務者　長友　　諭
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月６日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月７日
名古屋地方裁判所岡崎支部

令和７年（再イ）第５５号
広島市西区己斐本町１丁目４―17―703　（住民票上の住所）　栃木県那須塩原市西三島１丁目155番地12
再生債務者　瀬端　裕希
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月６日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月７日
広島地方裁判所民事第４部

令和７年（再イ）第２４号
香川県高松市成合町490番地31
再生債務者　今村　陽一
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　令和７年11月６日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和７年11月７日
高松地方裁判所民事部破産・再生係

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構第９期事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項に基づき、第９期事業年度（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年11月20日

千葉県千葉市稲毛区穴川四丁目９番１号
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
理事長　小安　重夫

貸　借　対　照　表

令和７年３月31日　（単位：円）

科目	金額		
（資産の部）			
Ⅰ．流動資産			74,649,426,865
現金及び預金		29,695,848,810	
売掛金	859,807,030		
貸倒引当金	△ 550,512		
小計		859,256,518	
貯蔵品		39,463,065	
補助金未収金		12,032,319	
未成受託研究支出金		32,610,566,415	
前渡金		10,105,927,091	
前払費用		159,611,475	
賞与引当金見返(注)		1,126,044,129	
環境対策引当金見返(注)		23,309,022	
その他の流動資産	17,376,445		
貸倒引当金	△ 8,424		
小計		17,368,021	
Ⅱ．固定資産			131,033,493,075
１．有形固定資産		121,203,244,116	
建物	81,052,279,340		
減価償却累計額	△ 49,941,945,955		
減損損失累計額	△ 11,412,404		
小計		31,098,920,981	
構築物	5,923,207,687		
減価償却累計額	△ 3,321,594,720		
小計		2,601,612,967	
機械装置	125,018,130,039		
減価償却累計額	△ 98,786,213,051		
小計		26,231,916,988	
医療用器械備品	3,018,055,272		
減価償却累計額	△ 2,848,841,442		
減損損失累計額	△ 23,229,075		
小計		145,984,755	
車両運搬具	210,036,968		
減価償却累計額	△ 188,047,830		
小計		21,989,138	
工具器具備品	42,917,497,495		
減価償却累計額	△ 35,208,663,010		
小計		7,708,834,485	
その他の有形固定資産	464,387,877		
減価償却累計額	△ 386,230,387		
小計		78,157,490	
土地	31,323,097,595		
小計		31,323,097,595	
建設仮勘定		21,992,729,717	
２．無形固定資産		905,193,306	
特許権		112,459,063	
ソフトウェア		455,005,639	
工業所有権仮勘定		331,327,993	
その他無形固定資産		6,400,611	
３．投資その他の資産		8,925,055,653	
長期前払費用		97,876,501	
退職給付引当金見返(注)		7,991,613,775	
前払年金費用		580,431,507	
環境対策引当金見返(注)		240,062,460	
敷金・保証金	14,960,260		
小計		14,960,260	
破産更生債権等	220		
貸倒引当金	△ 220		
小計		—	
その他の資産		111,150	
資　産　合　計			205,682,919,940
（負債の部）			
Ⅰ．流動負債			75,213,501,035
運営費交付金債務(注)		4,414,286,840	
預り施設費(注)		82,873,010	
預り補助金等(注)		10,184,175,679	
預り寄附金(注)		83,740,836	
ＢＡ分担金(注)		3,770,809,546	
預り金		574,214,698	
買掛金		9,281,122,478	

未払金		10,365,545,301	
前受金		34,868,039,055	
短期リース債務		398,510,006	
引当金		1,149,353,151	
賞与引当金	1,126,044,129		
環境対策引当金	23,309,022		
資産除去債務		6,073,235	
その他の流動負債		34,757,200	
Ⅱ．固定負債			46,684,083,199
資産見返負債㈱		34,002,769,383	
資産見返運営費交付金	5,281,570,596		
資産見返補助金等	6,601,491,448		
資産見返寄附金	609,253,365		
資産見返ＢＡ分担金	181,543,097		
資産見返物品受贈額	1,040		
建設仮勘定見返運営費交付金	592,760,981		
建設仮勘定見返施設費	19,399,532,654		
建設仮勘定見返補助金等	135,870,060		
建設仮勘定見返寄附金	988,303,142		
建設仮勘定見返ＢＡ分担金	212,443,000		
長期リース債務		700,342,287	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		119,893	
長期預り寄附金㈱		39,880,009	
引当金		8,231,676,235	
退職給付引当金	7,991,613,775		
環境対策引当金	240,062,460		
資産除去債務		3,128,863,885	
前払年金費用見返㈱		580,431,507	
負　債　合　計			121,897,584,234
（純資産の部）			
Ⅰ．資本金			86,983,728,433
政府出資金		86,983,728,433	
Ⅱ．資本剰余金			△ 5,645,273,048
資本剰余金		109,091,587,746	
その他行政コスト累計額㈱		△ 114,736,860,794	
減価償却相当累計額	△ 111,472,239,563		
減損損失相当累計額	△ 18,533,152		
利息費用相当累計額	△ 258,068,984		
承継資産に係る費用相当累計額	△ 859,860,856		
除売却差額相当累計額	△ 2,128,158,239		
Ⅲ．利益剰余金			2,446,880,321
前中長期目標期間繰越積立金㈱		1,012,042,877	
積立金		986,920,890	
当期未処分利益		447,916,554	
（うち当期総利益		447,916,554）	
純　資　産　合　計			83,785,335,706
負債純資産合計			205,682,919,940

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

経常費用		
研究業務費		
給与、賞与及び手当	9,441,099,867	
賞与引当金繰入	996,357,830	
法定福利費及び福利厚生費	1,571,102,085	
退職給付費用	△ 2,016,799,163	
外部委託費	15,993,710,339	
環境対策引当金繰入	△ 77,537,383	
研究材料費	1,925,309,376	
賃借料	1,523,761,306	
減価償却費	8,027,733,053	
保守修繕費	3,917,424,664	
水道光熱費	4,000,513,693	
旅費交通費	505,805,136	
消耗品費	9,175,162,911	
貸倒引当金繰入	△ 114,690	
その他の研究業務費	1,197,093,001	56,180,622,025
一般管理費		
役員報酬及び賞与	80,874,933	
給与、賞与及び手当	997,379,555	
賞与引当金繰入	129,686,299	
法定福利費及び福利厚生費	170,509,276	
退職給付費用	△ 198,796,368	
業務委託費	63,685,689	
減価償却費	132,377,585	
保守修繕費	63,089,700	
水道光熱費	678,994	

旅費交通費	29,680,853		
消耗品費	11,660,840		
広告宣伝費	5,769,684		
その他の一般管理費	383,157,935	1,869,754,975	
雑損			
為替差損	6,261,964		
その他の雑損	10,193,875	16,455,839	
経常費用合計			58,066,832,839
経常収益			
運営費交付金収益(注)		22,861,814,251	
臨床医学事業収益		2,529,149,995	
受託収入			
政府受託収入	673,687,696		
その他受託収入	6,052,793,604	6,726,481,300	
共同施設利用収入		510,634,479	
共同研究事業収入		185,575,632	
知的所有権収入		107,637,336	
補助金等収益(注)		17,618,970,184	
施設費収益(注)		340,158,885	
ＢＡ分担金収益(注)		611,203,943	
寄附金収益(注)		18,961,577	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	1,828,760,546		
資産見返補助金等戻入	2,055,646,778		
資産見返寄附金戻入	3,149,698,272		
資産見返ＢＡ分担金戻入	73,467,646		
資産見返施設費戻入	18,759,900	7,126,333,142	
賞与引当金見返に係る収益(注)		1,126,044,129	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 1,635,164,024	
前払年金費用見返に係る収益(注)		△ 580,431,507	
環境対策引当金見返に係る収益(注)		△ 77,537,383	
その他の事業収益		335,533,704	
雑益			
その他雑益	375,136,956	375,136,956	
経常収益合計			58,180,502,599
経常利益			113,669,760
臨時損失			
固定資産除却損		20,282,073	
関係会社株式評価損		20,000,000	40,282,073
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)	1,237,440		
資産見返寄附金戻入(注)	9,896,295		
資産見返物品受贈額戻入(注)	30		
資産見返補助金等戻入(注)	11,969	11,145,734	
税引前当期純利益			84,533,421
法人税、住民税及び事業税			707,400
当期純利益			83,826,021
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			364,090,533
当期総利益			447,916,554

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

利益の処分に関する書類

令和７年３月31日　（単位：円）

Ⅰ．当期未処分利益		447,916,554
当期総利益	447,916,554	
Ⅱ．利益処分額		447,916,554
積立金	447,916,554	

Ⅰ　重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～55年
構築物	２～60年
機械装置	２～17年
医療用器械備品	２～10年
車両運搬具	２～６年
工具器具備品	２～15年
その他の有形固定資産	２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)　無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（２～５年）に基づいております。

(3)　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第２項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、前払費用の一部及び為替予約に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

４．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

５．退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時に全額を費用処理しております。

なお、退職一時金、並びに科学技術企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

６．環境対策引当金の計上基準

保管中の放射性廃棄物及びポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分に伴い発生する費用に充てるため、その発生見込額を計上しております。また、放射性廃棄物及びポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分に伴い発生する費用については、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。なお、放射性廃棄物について合理的な見積ができない額については、引当金に計上しておりません。

７．貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

８．有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

出資先持分額による評価（移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）を採用しております。

９．棚卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　貯蔵品　　先入先出法による低価法

⑵　未成受託研究支出金　個別法による低価法

10．収益及び費用の計上基準

⑴　受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体及び民間企業等から支出された委託費であり、委託契約等に基づいて研究の成果を委託先に引き渡す義務を負っております。

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（以下「量研」という。）が顧客と交わした契約に基づき、義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断される場合は、原価の発生が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、インプット法に基づき進捗度を測定し、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。又は、個別にサービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断される場合は、顧客が研究報告書等の成果物の検収を行った時点で研究成果の支配が顧客に移転するものと判断し、当該時点で収益を認識しております。

⑵　臨床医学事業に係る収益

臨床医学事業に係る収益は、ＱＳＴ病院における診療に係る収益であり、顧客からの委託に基づいて診療サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

11．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

12．ＢＡ分担金の会計処理

ＢＡ分担金（日本国内の実施機関に指定されている量研が「核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組みを通じた活動の共同による実施に関する日本国政府と欧州原子力共同体との間の協定」に基づき受け入れた財政上の貢献）は、独立行政法人会計基準第85第１項⑵の寄附金の会計処理によっております。

13．消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ　注記事項

〔貸借対照表関係〕

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係るものが50,785,546,759円含まれております。

〔行政コスト計算書関係〕

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	74,116,127,164円
自己収入等	△ 14,376,073,681円
法人税等及び国庫納付額	△ 707,400円
機会費用	1,788,753,831円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	61,528,099,914円

２．機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

①　無償貸付けを受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

②　受託研究の予算で取得し、国へ返還した固定資産のうち、無償使用することを国から承認された固定資産に対し、承認時の残存価額を新たな取得原価とみなし、法令による中古資産耐用年数の簡便法により算出した年数で償却した金額を計上しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に、1.485％で計算しております。

⑶　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

１．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、334,611円であり、当該影響額を除いた当期総利益は447,581,943円であります。

２．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建物	1円
一般機械及び装置	5円
医療用機械備品	12円
工具器具備品	20,091,481円
ソフトウェア	190,574円
計	20,282,073円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	29,695,848,810円
資金残高	29,695,848,810円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	4,665,226円
工具器具備品	39,161,280円
合計	43,826,506円

〔収益認識に関する注記〕

量研は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

量研の主要な収益は受託収入、臨床医学事業収益であり、各事業の主なサービス等の種類は、研究役務の提供、ＱＳＴ病院における診療であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、附属明細書12セグメント情報に記載の通りであります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、38,456,004,012円であり、量研は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和７年度から令和15年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

〔金融商品関係〕

１．金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。未収債権等に係る顧客の信用リスクは、内部規程に沿ってリスク低減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」及び「未払金」については、現金及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

〔退職給付関係〕

１．採用している退職給付制度の概要

量研は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	14,983,401,193円
勤務費用	833,969,260円
利息費用	65,398,764円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,619,966,426円
退職給付の支払額	△ 959,594,673円
過去勤務費用の当期発生額	△ 628,975,512円
制度加入者からの拠出額	55,790,670円
期末における退職給付債務	11,730,023,276円

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,196,461,865円
期待運用収益	97,357,915円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 231,336,298円
事業主からの拠出額	284,223,219円
退職給付の支払額	△ 83,656,363円
制度加入者からの拠出額	55,790,670円
期末における年金資産	4,318,841,008円

⑶　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,738,409,501円
年金資産	△ 4,318,841,008円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 580,431,507円
非積立型制度の未積立退職給付債務	7,991,613,775円
小計	7,411,182,268円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,411,182,268円
退職給付引当金	7,991,613,775円
前払年金費用	△ 580,431,507円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,411,182,268円

⑷　退職給付に関連する損益

勤務費用	833,969,260円
利息費用	65,398,764円
期待運用収益	△ 97,357,915円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 2,388,630,128円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 628,975,512円
合計	△ 2,215,595,531円

⑸　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	60％
株式	22％
現金及び預金	3％
その他	15％
合計	100％

⑹　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑺　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.8201％
長期期待運用収益率	2.32％

３．退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、178,105,748円であります。

〔減損会計関係〕

1．減損を認識した固定資産

減損を認識した資産はありません。

2．減損の兆候が認められた固定資産

減損の兆候が認められた資産はありません。

〔資産除去債務関係〕

1．資産除去債務の概要

量研は、法人所有の建物等の解体時における「石綿障害予防規則」、「ダイオキシン類対策特別措置法」、「放射性同位元素等の規制に関する法律」並びに「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」等に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を２年～44年と見積り、割引率は見積り時の長期国債利廻率0.167％～2.303％を使用しております。

3．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減　（単位：円）

期首残高	3,125,988,705
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
時の経過による調整額	8,948,415
期末残高	3,134,937,120

4．資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

量研が有する建物等のうち、「放射性同位元素等の規制に関する法律」及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務を有しているものに関し、現時点でその廃止措置の方法が決定していないものについては、債務履行に必要な費用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

Ⅲ　重要な債務負担行為

契約締結後、翌年度以降に履行となるものは、以下のとおりであります。　（単位：円）

セグメント	件名	令和７年度以降支払予定額
量子技術の基盤となる研究開発	量子機能創製研究センター棟施設整備事業	1,518,530,000
	量子機能創製研究用電子加速器の製作	593,934,000
	単一イオン注入装置　Q―Oneの購入	466,950,000
健康長寿社会の実現や生命科学の革新に向けた研究開発	量子メス棟（仮称）施設整備事業	1,788,640,000
	病院情報システムの賃貸借	857,010,000
	放射線治療システムの導入	624,907,140
フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発	ＩＴＥＲダイバータ外側垂直ターゲットの製作(2)	5,279,000,000
	ＩＴＥＲ　ＮＢＩ　高電圧電源直流発生器の製作(2)	4,258,175,000
	電動発電機の整備・改造	3,839,000,000
研究開発成果の最大化のための取組等	Microsoftソフトウェアライセンス包括利用契約（ＥＳＡ）	346,435,320
法人共通	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構財務会計システムの賃貸借及び保守	43,338,300

Ⅳ　重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅴ　その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

大深度地下の公共的使用に関する公告

大深度地下の公共的使用に関する特別措置法（以下「法」という。）第十二条第一項の規定により、事業概要書を作成し、東京都知事に送付したので、同条第二項の規定により、次のとおり公告します。

また、法第四条に基づく対象事業者は、事業概要書に示す事業区域又はこれに近接する地下において、当該事業に関し、事業の共同化、事業区域の調整その他事業の施行に関し必要な調整について、事業概要書の縦覧期間内に申し出ることができます。

令和七年十一月二十日

東京都台東区東上野三丁目一九番六号
東京地下鉄株式会社
代表取締役社長　小坂　彰洋

一　事業者の名称　東京地下鉄株式会社

二　事業の種類　第一種鉄道事業（都市高速鉄道第七号線品川～白金高輪間建設事業）

三　事業区域の概要

東京都港区白金台二丁目～東京都港区白金台三丁目

延長約一キロメートル、土被り約四十五メートル～約五十三メートル

四　使用の開始の予定時期及び期間

法第二十一条第一項の規定による告示の日から五の事業に係る施設が三の事業区域に存続する限り

五　事業計画の概要

事業名

都市高速鉄道第七号線品川～白金高輪間建設事業

施行区間

東京都港区高輪四丁目～東京都港区白金二丁目

計画延長

約二・八キロメートル

主要な線形条件

最小曲線半径百六十メートル

最急勾配千分の三十五

その他主要施設

品川駅（仮称）（地下駅）

六　事業概要書の縦覧場所、期間及び時間

縦覧場所

東京地下鉄株式会社鉄道本部改良建設部七号線建設工事事務所（東京都渋谷区渋谷二丁目二〇番一一号渋谷協和ビル六階）

港区街づくり支援部都市計画課（東京都港区芝公園一丁目五番二五号）

縦覧期間及び時間

令和七年十一月二十日（木）～令和七年十二月十九日（金）

午前九時～午後五時（土曜日、日曜日、祝日を除きます。）

七　申出期限及び申出先その他申出に関し必要な事項

申出期限　令和七年十二月十九日（金）
（郵送の場合は必着）

申出先

東京地下鉄株式会社鉄道本部改良建設部設計第二課

住所　〒一一〇―八六一四
東京都台東区東上野三丁目一九番六号

電話　〇三―三八三七―七〇三八

その他申出に関し必要な事項

申出書（様式は自由）及び事業概要書に準じた事業間調整の実施が可能となる資料を郵送又は持参にて提出をお願いします。

教育職員免許状失効公告

次の教育職員免許状は失効した。

令和７年11月20日　　神奈川県教育委員会

1　失効の対象となった者の氏名及び本籍地
　伊藤　正志　神奈川県

2　失効した免許状の種類、授与権者、免許状授与年月日及び免許状の番号
　小学校教諭一種免許状、神奈川県教育委員会、平成30年10月10日、平30小一種第67号

3　失効年月日　令和７年９月９日

4　失効の事由
　教育職員免許法第10条第１項第１号

教育職員免許状失効公告

次の教育職員免許状は失効した。

令和７年11月20日　　神奈川県教育委員会

1　失効の対象となった者の氏名及び本籍地
　金須　竜志　神奈川県

2　失効した免許状の種類、授与権者、免許状授与年月日及び免許状の番号
　⑴　中学校教諭一種免許状、外国語（英語）、東京都教育委員会、平成31年３月31日、平30中１第8049号
　⑵　高等学校教諭一種免許状、外国語（英語）、東京都教育委員会、平成31年３月31日、平30高１第9965号

3　失効年月日　令和７年９月24日

4　失効の事由
　教育職員免許法第10条第１項第２号（同法施行規則第74条の２第８号ニ）該当

行旅死亡人

本籍・住所・氏名・生年月日不詳、推定年齢50歳以上の男性、身長約162㎝、着衣は白黒チェック柄長袖シャツ、黄緑色ニットセーター、黒色ズボン

上記の者は、令和７年10月６日に千葉市稲毛区園生町457番地34歩道橋脇草地内で白骨した状態で発見されました。推定死亡日時は令和７年４月頃。身元不明のため遺体は火葬に付し、遺骨は当市が保管してあります。心当たりの方は、千葉市稲毛区社会援護課まで申し出てください。

令和７年11月20日

千葉県　　千葉市長　神谷　俊一

行旅死亡人

本籍・住所・氏名・年齢不詳、性別女性、身長149センチメートル、半袖ポロシャツ、白色女性用下着、靴下、腕時計を着用

上記の者は、令和７年９月28日午後５時50分頃に伊那市境8566番地南東方約190メートルの三峰川河川内で死亡しているところを発見されました。死亡日時及び死因不詳。身元不明のため遺体は当市にて火葬に付し、遺骨は保管してあります。心当たりの方は、当市健康福祉部福祉相談課まで申し出てください。

令和７年11月20日

長野県　　伊那市長　白鳥　　孝

無縁墳墓等改葬公告

納骨堂建替えに伴う解体のために無縁墳墓等について改葬することとなりましたので、墓地使用者等、死亡者の縁故者及び無縁墳墓等に関する権利を有する方は、本公告掲載の翌日から一年以内にお申し出ください。

なお、期日までにお申し出のない場合は、無縁仏として改葬することになりますのでご承知ください。

令和７年11月20日　　福岡県大刀洗町

1　墳墓等所在地　福岡県三井郡大刀洗町大字山隈371番地５

1　墳墓等の名称　大刀洗町営納骨堂

1　死亡者の本籍及び氏名　全て不詳

1　納骨壇・加入者名　２・武田恒夫、３・山田末義、12・田口否手夫、13・古市キヨ、14・早田哲朗、19・棚町洋子、27・篠原匡史、41・永井照子、50・今村、57・臼木美智子、59・高山フミ子

1　改葬を行おうとする者　福岡県三井郡大刀洗町大字冨多819番地　大刀洗町長　中山　哲志

公 示 送 達

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第103条第１項の規定による岳南広域都市計画事業第二東名ＩＣ周辺地区土地区画整理事業の換地処分通知は、送付すべき場所を確知することができないので、同法第133条第１項及び第２項において準用する同法第77条第５項の規定により、当該通知の送付にかえてその内容を公告する。

令和７年11月20日

岳南広域都市計画事業
第二東名ＩＣ周辺地区土地区画整理事業
施行者　富士市
代表者　富士市長　小長井義正

記

1　書類の送付を受けるべき者の住所及び氏名
　住所　富士市今泉５丁目６番20号
　氏名　平井　利憲
　住所　富士市岩本851番地の24
　　市営住宅岩本山団地北棟301号
　氏名　藤田ふじゑ　外12名
　　（相続人）富士市厚原2010番地の21
　　大勝　克将

2　通知の内容
　土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第103条第１項の規定により、岳南広域都市計画事業第二東名ＩＣ周辺地区土地区画整理事業の換地計画において定められた別紙図書のとおり換地処分をします。

（教示）

1．この通知に係る処分について不服があるときは、この通知があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に静岡県知事に審査請求をすることができます。（審査請求書の記載事項は、行政不服審査法第19条に規定されています。）

2．この通知に係る処分について不服があるときは、この通知があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に富士市を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。

3．上記１の審査請求をした場合においては、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に富士市を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、別紙図書は掲載を省略し、それらは静岡県富士市大淵2553番地の27の掲示場において掲示しています。

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

札幌市中央区宮ケ丘三番地一円山動物園内
有限会社ファミリーショップもりやま
清算人　森山　友子

解散公告

当社は、令和七年十一月十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

北海道小樽市朝里川温泉一丁目八六番地八
株式会社ＰＧＮ
代表清算人　江口　信幸

解散公告

当社は、令和七年十月十六日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

北海道帯広市東六条南十五丁目一番地
株式会社アルファ・サービス
代表清算人　黒川　晃行

解散公告

当組合は、令和七年九月三十日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

宮城県刈田郡蔵王町遠刈田温泉字千間二番地の八　宮城県多賀種苗木生産協同組合
清算人　太田　清隆

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

宮城県名取市杜せきのした五丁目三一番一号

株式会社ファミリア

代表清算人　伊藤　高訓

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

宮城県東松島市みそら一丁目六番地一

株式会社カネフジトランスポート

代表清算人　須藤美抄子

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

福島県福島市八木田字中島三八番地の一

ＣＣＳ株式会社

代表清算人　山村由美子

解散公告

当法人は、令和七年十一月一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

福島県相馬市馬場野字岩穴前二〇二

一般社団法人そうま輝望プロジェクト

清算人　青田　由広

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

茨城県鉾田市大蔵二〇〇番地

ＲＧＣマネジメント株式会社

代表清算人　淀谷　孝司

解散公告

当社は、令和七年十一月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

千葉県柏市柏七〇六番地

株式会社エナジー・セキュリティ

代表清算人　西川　宏

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

千葉県千葉市緑区誉田町一丁目八三番地二七

株式会社テイクスチール

代表清算人　桂　秀雄

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都足立区竹の塚五丁目六番一八号

株式会社フジローヤルサービス

代表清算人　杉井　悠紀

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都江戸川区西小岩五丁目一三番一三号

小出マンション一〇九号室

Ｓｏａｒ　Ｓｔａｒ合同会社

清算人　張　怡

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都新宿区西新宿六丁目二四番一号

石川太陽光第一合同会社

清算人　渡邉　和也

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都新宿区西新宿六丁目二四番一号

石川太陽光第二合同会社

清算人　渡邉　和也

解散公告

当社は、社員総会の決議により令和七年十月三十一日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都港区六本木一丁目六番一号泉ガーデンタワー

名古屋インベストメンツ特定目的会社

代表清算人　中村　武

解散公告

当社は、総社員の同意により令和七年十月三十一日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都港区六本木一丁目六番一号泉ガーデンタワー

名古屋インベストメンツ１合同会社

代表清算人　中村　武

解散公告

当社は、総社員の同意により令和七年十月三十一日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都港区六本木一丁目六番一号泉ガーデンタワー

名古屋マネジメント合同会社

清算人　中村　武

解散公告

当法人は、令和七年十月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都港区六本木一丁目六番一号泉ガーデンタワー

名古屋インベストメンツ１一般社団法人

代表清算人　中村　武

解散公告

当法人は、令和七年十月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都港区六本木一丁目六番一号泉ガーデンタワー

名古屋インベストメンツ２一般社団法人

代表清算人　中村　武

解散公告

当社は、令和七年十月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都新宿区納戸町三二番地三

株式会社ｔｏＣＡＲＯ

代表清算人　岩城　姫

解散公告

当社は、令和七年十月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都新宿区市谷加賀町一丁目一番一号

株式会社ＤＮＰデクセリアルズコンサルティング　代表清算人　伊倉　清武

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都千代田区九段北一丁目一四番一六号

ＰＩＬＥＫＵＤＡＮ四〇三号

合同会社Ｔｈｅ　Ｓａｉｌ

清算人　加藤　健雄

解散公告

当社は、令和七年十月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都杉並区久我山四丁目二番二七号

有限会社オフィスレッドサン

清算人　三好　葉子

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都港区虎ノ門四丁目一番一号神谷町トラストタワー二三階

ｌａｂｏｒａｔｏｒｙ株式会社

代表清算人　長南　伸明

解散公告

当法人は、令和七年三月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都豊島区南長崎四丁目一二番一二号

特定非営利活動法人城北コアラ

清算人　菊池　和男

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都町田市鶴川四丁目一八番四号

株式会社ネオシーズ

代表清算人　髙橋　三郎

解散公告

当社は、令和七年九月三十日、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都多摩市馬引沢二丁目一番地の二ライオンズグローベル京王永山三〇一

有限会社ヴォーズ・エンタープライズ

清算人　千葉　晃裕

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都新宿区西新宿三丁目三番一三号西新宿水間ビル二Ｆ　合同会社ガガガメディア

清算人　法元悠一郎

解散公告

当社は、令和五年十二月十三日会社法第四七二条第一項の規定により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都墨田区錦糸一丁目二番一号アルカセントラル一四階　ポートジャパン株式会社

代表清算人　大原　龍

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都練馬区東大泉一丁目三七番一三号和田第二ビル四Ｆ　株式会社折茂熱学

代表清算人　大友さとみ

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都港区港南二丁目一六番一号

株式会社ｄＮｅｘＴ

代表清算人　山内　将司

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都葛飾区高砂二丁目三八番六号

株式会社ほりお

代表清算人　堀尾　良充

解散公告

当社は、令和七年十一月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都墨田区菊川三丁目六―六―九〇五号

有限会社エステイケイ

代表清算人　渡部喜代江

解散公告

当法人は、社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都大田区上池台一丁目七番一六号

一般社団法人幼少年体育指導士会

代表清算人　内田　匡輔

解散公告

当法人は、令和七年九月二十七日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

神奈川県相模原市緑区青野原九三一番地一

一般社団法人相模原道志川観光推進連合会

代表清算人　山本あす香

解散公告

当社は、令和七年十月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

神奈川県座間市さがみ野二丁目七番一八号

有山エンタープライズ株式会社

代表清算人　有山　一美

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

横浜市戸塚区名瀬町一七一番地二一

株式会社シー・エル・シー

代表清算人　長山　昌利

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

横浜市中区千代崎町四丁目一〇〇番地

有限会社白塗装

清算人　白田　優

解散公告

当社は、令和六年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

横浜市戸塚区戸塚町一六番地一

株式会社戸塚コンタクトレンズ研究所

代表清算人　岸田　耕司

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

神奈川県川崎市宮前区宮崎五丁目一一番三

八テラス７７Ａ－一〇八

有限会社ＫＭインターナショナル・アソシエイツ

清算人　松本　健

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目二一番一六号

ＭＵＧＩ株式会社

代表清算人　重川　貴雄

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

石川県能美市福島町夕七二番地

有限会社山本テクスチュア

清算人　山本　悟

解散公告

当社は令和七年十月三十一日付けで解散いたしましたので、当社に債権を有する方は本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出ください。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

石川県金沢市上荒屋七丁目一五九番地

株式会社笑愛

代表清算人　和田　隆

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

石川県小松市上荒屋町二一番地五

株式会社アスラッシュ

代表清算人　岩﨑　晃久

解散公告

当社は、令和七年九月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

山梨県甲府市住吉四丁目一番三三号

株式会社ワイズ

代表清算人　松澤　安行

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

岐阜県羽島郡笠松町朝日町二番地二号

有限会社ウサミシステム

清算人　宇佐見博司

解散公告

当法人は、令和七年十月三十一日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

静岡市清水区押切一四四番地の一一

特定非営利活動法人森と水辺を育てる会

清算人　太田　靖

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

静岡市清水区宍原一七八三番地の一

ＦＣＣマネジメント株式会社

代表清算人　淀谷　孝司

解散公告

当社は、令和七年九月十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

愛知県名古屋市名東区香南二丁目一一〇四－四

株式会社Ｓｅｎ　Ｊａｐａｎ

代表清算人　古澤　修人

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

愛知県豊橋市牛川通四丁目一番地の二

ＭＣＣコンポジットプロダクツ株式会社

代表清算人　小野　幹夫

解散公告

当社は、令和六年十二月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

愛知県半田市黒石町一六〇番地

半田グリーンゴルフ有限会社

清算人　大橋　宏治

解散公告

当社は、令和七年十一月十日解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

名古屋市中村区高道町三丁目一番一三号

株式会社服部

代表清算人　服部　豊

解散公告
当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年十一月二十日
京都市下京区玉津島町二九四
株式会社ＯＲＩＴＡＢＩ
代表清算人　大原　茉里

解散公告
当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年十一月二十日
京都市右京区梅津罧原町三番地三グレース嵐山三〇二
アシスト株式会社
代表清算人　山﨑　陽子

解散公告
当社は、令和七年十月七日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年十一月二十日
大阪市港区南市岡三―六―五九―四〇八
合同会社焼きハッピー
清算人　岸本　光貴

解散公告
当社は、令和七年八月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年十一月二十日
大阪市西成区天下茶屋二丁目一二番二号
株式会社大芳金庫
代表清算人　横道　利哉

解散公告
当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年十一月二十日
大阪市淀川区西宮原二丁目七番八―八〇一号
株式会社ジェイオーディ・エンタープライズ
代表清算人　池田　大悟

解散公告
当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年十一月二十日
大阪府堺市中区平井一〇五五番地の一二
有限会社環境工学
清算人　今井　彰

解散公告
当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年十一月二十日
大阪市西区江之子島二丁目一番三七号阿波座ライズタワーズフラッグ４６ＯＭＰタワー四四〇五
合同会社ＨＡＳ　ｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎ
清算人　南　和明

解散公告
当社は、令和七年十一月十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年十一月二十日
大阪市西区新町三丁目一一番五号
近土写真製版株式会社
代表清算人　近土　康雄

解散公告
当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年十一月二十日
大阪市阿倍野区旭町一丁目二番七号
株式会社一ツ谷
代表清算人　髙島正三郎

解散公告
当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年十一月二十日
大阪市中央区千日前二丁目六番八号五〇三
合同会社ＭＰｌｕｓ
清算人　柿本　智子

解散公告
当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年十一月二十日
大阪府池田市畑三丁目一〇番五号
有限会社正田
清算人　正田　新一

解散公告
当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年十一月二十日
大阪府南河内郡河南町大字大ケ塚三五三番地
有限会社矢野材木店
清算人　矢野　晴央

解散公告
当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年十一月二十日
兵庫県姫路市城見台四丁目九番地の一
有限会社チェカチェカ
清算人　昼田　治正

解散公告
当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年十一月二十日
和歌山市元寺町四丁目七番地
城北ガス株式会社
代表清算人　長屋　妙子

解散公告
当社は、令和七年十月二十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年十一月二十日
鳥取県米子市両三柳四四三六番地
株式会社たかきファーマシー
代表清算人　高木　直人

解散公告
当社は、株主総会決議により、令和七年十月三十一日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年十一月二十日
岡山県津山市昭和町一丁目二五番地
有限会社新月荘
清算人　有岡　匡

第 40 期 決 算 公 告

令和７年11月20日
青森市大字大野字前田60番地20
株式会社青森架設
代表取締役　小野　均

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	53
	固定資産	44
	資産合計	**98**
負債及び純資産の部	流動負債	10
	負債合計	**10**
	株主資本	87
	資本金	10
	利益剰余金	77
	その他利益剰余金	77
	（うち当期純損失）	(9)
	純資産合計	**87**
	負債・純資産合計	**98**

解散公告

当社は、令和七年十一月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

広島市西区南観音八丁目八番二一号

有限会社敬真舎

清算人　木村　悟郎

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

山口県山口市錦町五番二五号

昭和建設株式会社

代表清算人　清水　秀俊

解散公告

当社は、令和七年十一月一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

山口県下関市伊倉新町三丁目一番一号

合同会社エイコー

清算人　八丁　裕次

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

徳島県板野郡松茂町中喜来字前原東四番越一四番地一

とくとく物産株式会社

代表清算人　尾﨑　晴祥

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

高知県高知市南川添一六番三号

桂ハイヤー株式会社

代表清算人　松岡　和也

解散公告

当社は、令和七年十月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

福岡県春日市千歳町三丁目三〇番地一三

株式会社チーム岩﨑

代表清算人　岩﨑　敏幸

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

福岡県田川市大字伊田四四二七番地

株式会社浦野建設

代表清算人　浦野　義弘

解散公告

当社は、令和七年十月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

福岡県久留米市中央町一番地一ザ・ライオンズ久留米ウェリスタワー六〇九号

株式会社ＰＭＷ

代表清算人　北口　留美

解散公告

当組合は、令和七年十月八日に解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

福岡市南区大橋二丁目五―一八

ウラヤフォーヘアー有限責任事業組合

清算人　弁護士　福地　正明

連絡先　福岡市中央区大名二丁目四番三〇号西鉄赤坂ビル八階

弁護士法人川副・大神・福地法律事務所

解散公告

当社は、令和七年九月一日開催の臨時株主総会の決議により解散致しましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

佐賀県小城市小城町池上二九〇五番地

有限会社魚平

清算人　平川　晴也

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

長崎県南松浦郡新上五島町鯛ノ浦郷三九七番地四

有限会社あやめの里

清算人　山村　雄治

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の臨時株主総会の決議により、令和七年十月三十一日付をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

熊本市東区健軍三丁目四番一号

有限会社東ビル

清算人　東　和也

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

大分県別府市浜脇一丁目一八番一六号

有限会社佐藤工業

清算人　佐藤　雄二

解散公告

当社は、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

沖縄県那覇市松山二丁目七番三号

株式会社ソンベント

代表清算人　城間　隆史

第66期決算公告

令和７年11月20日　札幌市中央区南八条西六丁目1036番地

株式会社いちたかガスワン

代表取締役　佐藤　勝治

貸借対照表の要旨　（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,734,398	流動負債	3,328,483
固定資産	6,572,221	固定負債	2,444,628
		負債合計	**5,773,111**
		株主資本	4,515,075
		資本金	95,000
		資本剰余金	847,491
		資本準備金	847,491
		利益剰余金	3,572,583
		利益準備金	19,106
		その他利益剰余金	3,553,477
		（うち当期純利益）	(639,125)
		評価・換算差額等	18,433
		純資産合計	**4,533,508**
資産合計	**10,306,620**	**負債・純資産合計**	**10,306,620**

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

沖縄県糸満市字喜屋武一三一八番地の二

株式会社トラスト建築設計事務所

代表清算人　砂川　吉美

解散公告

当法人は、解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

沖縄県豊見城市字名嘉地一九〇番地一Ｎｅｗ Ｓｈｉｎティルマ一〇三号室

特定非営利活動法人心優

清算人　玉城　拓也

解散公告（第一回）

当組合は、平成十九年七月十九日開催の臨時組合総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

岩手県遠野市宮守町下宮守字砥森一番一

農事組合法人迷岡りんご生産組合

代表清算人　畠山　寿雄

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年九月三十日社員の欠亡により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

埼玉県ふじみ野市清見三丁目一番地二二

医療法人若楓会

清算人　杉下　智昭

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年九月三十日社員の欠亡により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

石川県金沢市袋板屋町西三九番地

医療法人社団岸谷内科医院

清算人　岸谷　正雄

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年八月二十七日責任役員会の決議により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

愛知県西尾市高河原町柳原八五番地

宗教法人慶恩寺

清算人　島津　英淳

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年九月十日社員総会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

広島県三原市城町一丁目二〇番二五号

医療法人社団正和会松下クリニック

清算人　松下　宏子

解散公告（第一回）

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

大分市庄境四番一〇号

医療法人姫野内科医院

清算人　姫野　幹人

解散公告（第二回）

当組合は、令和七年四月一日解散事由の発生により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十一月十八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都港区台場二丁目三番三号サントリービル七階　サントリープロダクツ労働組合

清算人　目取眞拓人

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年九月二十二日社員総会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十月二十三日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

北海道帯広市西六条南十五丁目二〇番地

医療法人社団福井皮膚科医院

清算人　福井　景子

解散公告（第三回）

当法人は、令和六年十月十五日開催の社員総会の決議並びに東京都知事の認可により令和七年五月二十八日解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十一月十八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都渋谷区代々木一丁目三二番二号宮崎ビル二階

医療法人社団きょうどう

清算人　藤野　健正

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍岐阜県瑞浪市陶町猿爪九二五番地六、最後の住所岐阜県瑞浪市陶町大川八〇六番地の一五

被相続人　亡　村瀬　克典

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年一月二十一日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十一月二十日

札幌市西区琴似一条四丁目三番一八号紀伊國屋ビル三階

相続財産清算人　弁護士　長友　隆典

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍宮城県角田市尾山字上日向四三番地、最後の住所宮城県角田市島田字御蔵林五九番地

はぐくみ学園　被相続人　亡　秋葉多伎子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十一月二十日

仙台市若林区連坊一丁目一〇番一九号

相続財産清算人　千葉恵理子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍茨城県水戸市千波町二八八三番地四、最後の住所茨城県水戸市赤塚一丁目二〇四八番地の三赤塚第一マンション二〇五号

被相続人　亡　吉田　益久

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十一月二十日

茨城県水戸市南町一丁目三番二三号金沢ビル二階　阿久津正晴法律事務所

相続財産清算人　弁護士　阿久津正晴

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍千葉県匝瑳市横須賀七八三番地内一、最後の住所千葉県匝瑳市横須賀七六三番地一

被相続人　亡　山﨑　英子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十一月二十日

事務所千葉県東金市南上宿四一番二五　弁護士法人みんなの法律事務所

相続財産清算人　弁護士　河合　厳

第 52 期 決 算 公 告

令和７年７月24日　東京都新宿区西新宿３丁目20番２号

祥恵企業株式会社

代表取締役　林　祥隆

貸借対照表の要旨　（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	274,730	流動負債	3,152
固定資産	70,000	固定負債	140,314
		株主資本	201,264
		資本金	19,600
		資本剰余金	11,600
		資本準備金	4,900
		その他資本剰余金	6,700
		利益剰余金	170,064
		利益準備金	30
		その他利益剰余金	170,034
		（うち当期純利益）	（11,172）
資産合計	344,730	負債・純資産合計	344,730

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍神奈川県相模原市南区大野台一丁目二四三〇番地、最後の住所東京都世田谷区世田谷二丁目二六番三号メゾン松美二〇二

被相続人　亡　形川　章

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、令和八年一月二十一日までに請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十一月二十日

東京都港区愛宕一―三―四愛宕東洋ビル五階芝綜合法律事務所

相続財産清算人　弁護士　工藤　英知

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍三重県鈴鹿市池田町一五三一番地、最後の住所三重県鈴鹿市池田町八九七番地

被相続人　亡　田川　武子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十一月二十日

三重県津市中央二番四号　三重ビル三〇二

みえ市民法律事務所

相続財産清算人　弁護士　村田　雄介

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍滋賀県彦根市大藪町一八六六番地一、最後の住所大阪府東大阪市楠根一丁目一〇番一六号

被相続人　亡　北村美喜子

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十一月二十日

大阪市北区堂島二丁目二番二号　近鉄堂島ビル二階

相続財産清算人　弁護士　田尾　賢太

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍東京都墨田区向島二丁目五番地二、最後の住所大阪府摂津市東別府二丁目二六番六号

被相続人　亡　田中　憲治

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十一月二十日

大阪市中央区南船場四丁目七番六号心斎橋中央ビル二階

相続財産清算人　弁護士　星野　純子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍神戸市須磨区禅昌寺町一丁目九番、最後の住所神戸市須磨区禅昌寺町一丁目九番一五号

被相続人　亡　春藤　活志

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十一月二十日

兵庫県神戸市中央区西町三五番地　三井神戸ビル二階　新神戸法律事務所

相続財産清算人　弁護士　山本　悠

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍兵庫県朝来市山東町溝黒一八六番地、最後の住所兵庫県朝来市和田山町平野八一番地青雲荘五号室

被相続人　亡　足立　國代

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十一月二十日

兵庫県豊岡市弥栄町一番一〇号　弁護士法人生駒法律事務所

相続財産清算人　弁護士　野崎奈央子

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍香川県丸亀市綾歌町岡田上一六六八番地、最後の住所香川県丸亀市綾歌町岡田上一九七〇番地三

被相続人　亡　大林　博之

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十一月二十日

香川県高松市丸の内四番四号　四国通商ビル四階　古屋法律事務所

相続財産清算人　弁護士　古屋　時洋

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍香川県坂出市谷町一丁目三九六八番地、最後の住所香川県坂出市駒止町一丁目五番一五号

被相続人　亡　多田羅光広

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十一月二十日

香川県坂出市西庄町八八六番地三

相続財産清算人　司法書士　滝本　英樹

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍福岡県北九州市小倉南区大字山本三九八番地一、最後の住所福岡県北九州市小倉南区大字山本三九八番地一

被相続人　亡　村田　泰祐

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十一月二十日

福岡県行橋市大橋三丁目三番一九号一〇二号室

相続財産清算人　弁護士　古賀　貴士

相続債権者受遺者への請求申出の催告

本籍福岡県糟屋郡須恵町大字新原一一九番地、最後の住所福岡県糟屋郡須恵町大字新原九九番地三

被相続人　亡　益田久仁寿

右被相続人の相続人のあることが不明なので、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年十一月二十日

福岡市中央区舞鶴三丁目六番二三―三〇五号

相続財産清算人　司法書士　坂田　亮平

第46期決算公告

令和７年11月20日

青森市大字野木字野尻37番地734

株式会社南部架設

代表取締役　小野　均

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	83
	固定資産	66
	資産合計	**149**
負純債資及産び部の	流動負債	13
	固定負債	6
	株主資本	130
	資本金	20
	利益剰余金	110
	その他利益剰余金	110
	（うち当期純利益）	(3)
	負債・純資産合計	**149**

第57期決算公告

令和７年11月20日

青森市大字野木字野尻37番地734

株式会社タケナカ

代表取締役　小野　均

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	724
	固定資産	658
	資産合計	**1,382**
負純債資及産び部の	流動負債	251
	固定負債	272
	株主資本	858
	資本金	20
	利益剰余金	838
	その他利益剰余金	838
	（うち当期純利益）	(92)
	負債・純資産合計	**1,382**

第29期決算公告　令和７年11月20日

青森市大字野木字野尻37番地734

株式会社キャスト青森

代表取締役　小野　均

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	33
	固定資産	10
	資産合計	**43**
負純債資及産び部の	流動負債	5
	固定負債	4
	負債合計	**9**
	株主資本	34
	資本金	10
	利益剰余金	24
	その他利益剰余金	24
	（うち当期純損失）	(3)
	純資産合計	**34**
	負債・純資産合計	**43**

不在者財産管理人による供託公告

家事事件手続法第百四十六条の二第一項及び第二項の規定により、次のとおり供託しました。

一　不在者　西川志津子
　本籍　名古屋市瑞穂区雁道町二丁目一番地
　住所　不詳
　生年月日　明治三十四年五月十五日
二　供託所　東京法務局
三　供託番号　令和七年度金第三〇五九九号
四　供託金額　二、八七五、〇九五円
五　裁判所　東京家庭裁判所
六　事件名　不在者財産管理人選任申立事件
七　事件番号　平成十九年（家）第七一七七四号
　令和七年十一月二十日
　東京都千代田区有楽町二丁目一〇番一号東京交通会館一一階銀座第一法律事務所
　不在者財産管理人　弁護士　白土　麻子

特定不能土地等管理者による供託公告

次の土地について、表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律第二十八条第一項の規定により、次のとおり供託しました。

一　所有者等特定不能土地に係る所在事項
　熊本県熊本市東区戸島六丁目二四二番
二　供託所　熊本地方法務局
三　供託番号　令和七年度金第五〇七号
四　供託金額　九万一三〇円
五　裁判所　熊本地方裁判所
六　事件名　特定不能土地等管理命令申立事件
七　事件番号　令和六年（チ）第一七号
　令和七年十一月二十日
　熊本県山鹿市宗方通一〇五番地
　特定不能土地等管理者　野田　裕紀

無縁墳墓等改葬公告

墓地整理のために無縁墳墓等について改葬することとなりましたので、墓地使用者等、死亡者の縁故者及び無縁墳墓等に関する権利を有する方は、本公告掲載の翌日から一年以内にお申し出ください。

なお、期日までにお申し出のない場合は、無縁仏として改葬することになりますのでご承知ください。

令和七年十一月二十日

一、墳墓等所在地　大阪市天王寺区上本町四丁目二番三五号
一、墳墓等の名称　實相寺境内墓地
一、死亡者の本籍及び氏名　本籍及び氏名不詳
　杉本家、加納川家、和田家、長谷川家、佐藤家、岡野家、七尾家、中田家、泉家、他不詳
一、改葬を行おうとする者　大阪市天王寺区上本町四丁目二番三五号　宗教法人實相寺　代表役員　得田　英海

（仮称）つがる洋上風力発電事業に係る対象事業の実施引継ぎの公表

環境影響評価法第三十条第一項第三号及び環境影響評価法施行規則第十七条の規定に基づき、対象事業の実施について他の者に引き継いだので、左記のとおり公表する。

一、引き継ぎ前の事業者の氏名及び住所
　事業者の名称
　株式会社グリーンパワーインベストメント
　代表者の氏名　代表取締役　坂木　満
　主たる事務所の所在地
　東京都港区赤坂一丁目一一番四四号赤坂インターシティ九階
二、引き継ぎ前の対象事業の名称、種類及び規模
　（仮称）つがる洋上風力発電事業
　風力発電所設置事業
　発電設備出力　六十万キロワット
　風力発電機の台数　四十一基
三、法第三十条第一項各号のいずれかに該当することとなった旨及び該当した号
　当社は、対象事業の実施をつがるオフショアエナジー合同会社へ引継ぎましたので、環境影響評価法第三十条第一項第三号に該当することとなりました。
四、引き継ぎにより新たに事業者となった者の氏名及び住所
　事業者の名称
　つがるオフショアエナジー合同会社
　代表者の氏名
　代表社員　株式会社ＪＥＲＡ
　職務執行者　由井原　篤
　主たる事務所の所在地
　青森県つがる市木造有楽町四五番地の一
　令和七年十一月二十日
　事業者の名称
　株式会社グリーンパワーインベストメント
　代表者の氏名　代表取締役　坂木　満
　主たる事務所の所在地
　東京都港区赤坂一丁目一一番四四号赤坂インターシティ九階

第 27 期 決 算 公 告

令和７年11月20日
東京都中央区日本橋三丁目６番７号
510号室
株式会社
東京マネジメント・インスティテュート
代表取締役社長　本橋　興彦

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	25,944
	固定資産	11,027
	合計	36,971
負債及び純資産の部	流動負債	417
	固定負債	1,000
	株主資本	35,554
	資本金	11,000
	利益剰余金	24,554
	その他利益剰余金	24,554
	（当期純利益）	(665)
	合計	36,971

第１期決算公告　令和７年11月20日
東京都港区麻布十番一丁目８番11号
コーディファイ株式会社
代表取締役　寺山　久紀

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	2,620,649
	固定資産	181,494
	繰延資産	50,220
	資産合計	2,852,363
負債及び純資産の部	流動負債	1,120,555
	固定負債	666,416
	株主資本	1,065,392
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	65,392
	その他利益剰余金	65,392
	（うち当期純利益）	(65,392)
	負債・純資産合計	2,852,363

第 74 期 決 算 公 告

令和７年11月20日
栃木県宇都宮市池上町２番１号
株式会社亀田書店
代表取締役　亀田　公一

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	39,863
	固定資産	31,010
	合計	70,874
負債及び純資産の部	流動負債	26,244
	固定負債	33,677
	株主資本	10,951
	資本金	10,000
	利益剰余金	951
	利益準備金	4,000
	その他利益剰余金	△3,048
	（うち当期純利益）	(4,038)
	合計	70,874

第 25 期決算公告　令和７年８月29日
東京都千代田区九段南一丁目５番５号
株式会社ナビット
代表取締役　福井　泰代

貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	472,944
	固定資産	138,229
	資産合計	611,173
負債及び純資産の部	流動負債	159,998
	固定負債	146,575
	株主資本	304,600
	資本金	99,500
	資本剰余金	253,428
	資本準備金	253,428
	利益剰余金	△48,327
	その他利益剰余金	△48,327
	（うち当期純利益）	(16,638)
	負債・純資産合計	611,173

第１期決算公告　令和７年11月20日
東京都港区芝五丁目32番12号
シャーメゾンステージ田町
株式会社ｈｏｏｔｆｏｌｉｏ

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	173,446
	固定資産	22,756
	繰延資産	7,812
	資産合計	204,016
負債及び純資産の部	流動負債	19,237
	株主資本	184,779
	資本金	9,900
	資本剰余金	194,699
	資本準備金	99,999
	その他資本剰余金	94,699
	利益剰余金	△19,820
	その他利益剰余金	△19,820
	（うち当期純損失）	(19,820)
	負債・純資産合計	204,016

第 50 期 決 算 公 告

令和７年７月24日
東京都新宿区西新宿３丁目20番２号
株式会社互恵商事
代表取締役　林　祥隆

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	104,864
	固定資産	368,478
	合計	473,342
負債及び純資産の部	流動負債	8,757
	固定負債	121,547
	株主資本	343,038
	資本金	96,750
	利益剰余金	246,288
	その他利益剰余金	246,288
	（うち当期純利益）	(1,172)
	合計	473,342

第７期決算公告

令和７年11月20日
東京都中央区日本橋兜町22―６
株式会社マリモ本草薬膳
代表取締役社長　深川　真

貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	327,520
	固定資産	10,031
	合計	337,552
負債及び純資産の部	流動負債	126,171
	うち賞与引当金	1,700
	固定負債	33,056
	株主資本	178,325
	資本金	10,000
	利益剰余金	168,325
	その他利益剰余金	168,325
	（うち当期純利益）	（33,599）
	合計	337,552

第５期決算公告

令和７年10月27日
東京都千代田区丸の内二丁目３番２号
Ａ．Ｐ．サステナブル不動産投資顧問株式会社
代表取締役　鈴木　基広

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	146,083
	固定資産	2,809
	合計	148,892
負債及び純資産の部	流動負債	7,119
	株主資本	141,773
	資本金	50,000
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	41,773
	その他利益剰余金	41,773
	（うち当期純損失）	（26,326）
	合計	148,892

第26期決算公告

令和７年11月20日
東京都港区西麻布四丁目13番23―313号
株式会社ピーシーユー
代表取締役　原田佳一郎

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	6,185
	固定資産	122
	資産合計	6,307
負債及び純資産の部	流動負債	1,292
	株主資本	5,015
	資本金	3,000
	利益剰余金	2,015
	その他利益剰余金	2,015
	（うち当期純利益）	（135）
	負債・純資産合計	6,307

第10期決算公告

令和７年11月20日　広島市西区庚午北一丁目17番23号
株式会社マリモホールディングス
代表取締役社長　深川　真

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,034	流動負債	293
固定資産	16,105	うち賞与引当金	22
		固定負債	35
		うち退職給付引当金	21
		株主資本	17,812
		資本金	50
		資本剰余金	16,590
		資本準備金	12
		その他資本剰余金	16,577
		利益剰余金	1,172
		利益準備金	12
		その他利益剰余金	1,159
		（うち当期純利益）	（661）
資産合計	18,140	負債・純資産合計	18,140

第76期決算公告

令和７年11月20日
島根県松江市東出雲町出雲郷1643番地４
東京靴株式会社
代表取締役　渡部　正行

貸借対照表の要旨（令和７年８月21日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	6,223	流動負債	1,707
固定資産	3,107	固定負債	1,725
		株主資本	5,769
		資本金	50
		資本剰余金	3,129
		その他資本剰余金	3,129
		利益剰余金	5,363
		利益準備金	24
		その他利益剰余金	5,338
		（うち当期純利益）	（435）
		自己株式	△2,773
		評価・換算差額等	129
資産合計	9,330	負債・純資産合計	9,330

第19期決算公告

令和７年11月20日　神戸市中央区栄町通１丁目２番10号
ＬＲＭ株式会社
代表取締役　幸松　哲也

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	460,918	流動負債	1,000,310
固定資産	49,359	賞与引当金	33,332
		前受金	670,750
		その他	296,226
		固定負債	293,401
		株主資本	△783,433
		資本金	100,000
		資本剰余金	299,803
		資本準備金	194,901
		その他資本剰余金	104,901
		利益剰余金	△1,183,237
		（うち当期純損失）	（217,797）
資産合計	510,278	負債・純資産合計	510,278

第13期決算公告

令和７年10月31日　東京都品川区東五反田一丁目10番８号
五反田Ｓ＆Ｌビル４階
エール株式会社
代表取締役　櫻井　将

貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）（単位：円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	196,249,065	流動負債	94,869,562
固定資産	6,222,639	固定負債	84,082,000
繰延資産	1,557,077	株主資本	25,077,219
		資本金	100,000,000
		資本剰余金	720,887,388
		資本準備金	405,443,694
		その他資本剰余金	315,443,694
		利益剰余金	△795,810,169
		その他利益剰余金	△795,810,169
		（うち当期純損失）	（189,412,711）
資産合計	204,028,781	負債・純資産合計	204,028,781

第31期決算公告

令和７年11月20日
東京都中央区日本橋兜町22―６
株式会社マリモ・グローバル・テクノロジー
代表取締役社長　深川　真

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	178,627
	固定資産	678,275
	合計	856,902
負債及び純資産の部	流動負債	112,340
	うち賞与引当金	8,100
	固定負債	636,056
	株主資本	108,505
	資本金	50,000
	利益剰余金	58,505
	利益準備金	5,761
	その他利益剰余金	52,744
	（うち当期純利益）	（7,785）
	合計	856,902

第42期決算公告

令和７年11月20日　東京都中央区日本橋二丁目10番４号
豊栄実業株式会社
代表取締役　髙山　芳之

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	26,984	流動負債	24,590
固定資産	14,629	賞与引当金	3
		固定負債	1,732
		役員退職慰労引当金	189
		退職給付引当金	8
		株主資本	15,291
		資本金	27
		資本剰余金	38
		資本準備金	38
		利益剰余金	15,226
		利益準備金	2
		その他利益剰余金	15,223
資産合計	41,614	負債・純資産合計	41,614

損益計算書の要旨
（自　令和５年10月１日　至　令和６年９月30日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	1,327
売上原価	143
売上総利益	1,184
販売費及び一般管理費	824
営業利益	359
営業外収益	37
営業外費用	1,419
経常損失	1,022
特別利益	2,883
特別損失	2
税引前当期純利益	1,859
法人税、住民税及び事業税	430
法人税等調整額	0
当期純利益	1,428

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を四億七千八百二十九万三千十二円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月二十日

札幌市厚別区大谷地西六丁目二番三号
株式会社園建
代表取締役　嘉屋　幸浩

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	539,415
	固定資産	97,466
	資産合計	636,881
負債及び純資産の部	流動負債	111,453
	固定負債	162,079
	退職給付引当金	8,000
	記念事業引当金	10,000
	株主資本	363,349
	資本金	30,000
	利益剰余金	333,349
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	325,849
	（うち当期純利益）	(26,044)
	負債・純資産合計	636,881

第54期決算公告

令和７年11月20日

横浜市港北区新羽町823番地
キソー工業株式会社
代表取締役　鈴木　幹男

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	318,506
	固定資産	115,019
	合計	433,526
負債及び純資産の部	流動負債	93,358
	固定負債	130,750
	株主資本	209,417
	資本金	10,000
	利益剰余金	382,073
	利益準備金	2,150
	その他利益剰余金	379,923
	（うち当期純利益）	(31,529)
	自己株式	△182,656
	合計	433,526

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一百万円減少し三百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

令和七年十一月二十日

青森県青森市東造道二丁目五―一三
株式会社プロテック
代表取締役　戸舘　由信

第７期決算公告

令和７年11月20日

青森県青森市東造道二丁目５―13
株式会社プロテック
代表取締役　戸舘　由信

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	75,544
	固定資産	56,229
	資産合計	131,773
負債及び純資産の部	流動負債	38,517
	固定負債	12,428
	負債合計	50,945
	株主資本	80,828
	資本金	3,000
	利益剰余金	77,828
	その他利益剰余金	77,828
	（うち当期純利益）	(15,491)
	純資産合計	80,828
	負債・純資産合計	131,773

第78期決算公告

令和７年11月20日

石川県金沢市野町一丁目１番17号
株式会社村井
代表取締役社長　村井　陽子

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,209,842
	固定資産	2,507,307
	繰延資産	239
	資産合計	3,717,388
負債及び純資産の部	流動負債	2,510,743
	固定負債	―
	株主資本	1,206,645
	資本金	20,000
	利益剰余金	1,186,645
	利益準備金	4,200
	その他利益剰余金	1,182,445
	（うち当期純利益）	(32,116)
	負債・純資産合計	3,717,388

第50期決算公告

令和７年11月20日

仙台市泉区泉中央二丁目13番地の３
山一ハウス株式会社
代表取締役　渡部　洋平

貸借対照表の要旨

（令和７年４月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	50,042
	固定資産	185,500
	合計	235,542
負債及び純資産の部	流動負債	6,605
	固定負債	25,621
	株主資本	203,316
	資本金	11,000
	利益剰余金	192,316
	その他利益剰余金	192,316
	（うち当期純利益）	(8,699)
	合計	235,542

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を一億二千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月二十日

仙台市泉区泉中央二丁目一三番地の三
山一ハウス株式会社
代表取締役　渡部　洋平

第２期決算公告

令和７年11月20日

名古屋市中村区名駅五丁目７番30号
株式会社スケールフリーネットワーク
代表取締役社長　深川　真

貸借対照表の要旨

（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	69,592
	固定資産	4,472
	合計	74,064
負債及び純資産の部	流動負債	37,855
	うち賞与引当金	4,000
	固定負債	―
	株主資本	36,209
	資本金	20,000
	利益剰余金	16,209
	その他利益剰余金	16,209
	（うち当期純利益）	(14,105)
	合計	74,064

決算公告

令和７年11月20日

東京都新宿区下落合三丁目13番８号
株式会社Ｙ’ｓ Ｃｏｎｓｕｌｔｉｎｇ
代表取締役　吉村　慎吾

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	32,923
	固定資産	1,349,495
	資産合計	1,382,418
負債及び純資産の部	流動負債	1,258,549
	固定負債	410,175
	株主資本	△286,306
	資本金	100
	利益剰余金	△286,406
	その他利益剰余金	△286,406
	（うち当期純損失）	(38,188)
	負債・純資産合計	1,382,418

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億二千万円、資本準備金の額を一億二千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月二十日

東京都新宿区下落合三丁目一三番八号
株式会社Ｙ’ｓ Ｃｏｎｓｕｌｔｉｎｇ
代表取締役　吉村　慎吾

第78期決算公告

令和７年10月30日

大阪市鶴見区放出東一丁目６番13号
カナエ塗料株式会社
代表取締役　春田　隆司

貸借対照表の要旨

（令和７年８月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,053,362
	固定資産	1,119,181
	合計	3,172,543
負債及び純資産の部	流動負債	1,215,749
	固定負債	151,459
	株主資本	1,805,335
	資本金	98,100
	資本剰余金	892
	利益剰余金	1,706,343
	（うち当期純利益）	(146,848)
	合計	3,172,543

第11期決算公告　令和７年11月20日
広島市西区己斐本町一丁目24番７号
株式会社ＧＭアソシエ
代表取締役社長　武田　和久
貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	430,576
	固定資産	53,954
	合計	484,530
負債及び純資産の部	流動負債	148,219
	うち賞与引当金	13,263
	固定負債	—
	株主資本	336,310
	資本金	10,000
	資本剰余金	10,000
	資本準備金	10,000
	利益剰余金	316,310
	その他利益剰余金	316,310
	（うち当期純利益）	(64,542)
	合計	484,530

第28期決算公告
令和７年11月20日
名古屋市昭和区滝川町26番地の４
株式会社旭ハウス興産
代表取締役　浅井　恵子
貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	34,586
	固定資産	303,412
	合計	337,999
負債及び純資産の部	流動負債	6,056
	固定負債	177,305
	株主資本	154,638
	資本金	83,000
	利益剰余金	71,638
	その他利益剰余金	71,638
	（うち当期純利益）	(8,454)
	合計	337,999

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）左記のとおりです。
（乙）計算書類の公告義務はありません。
令和七年十一月二十日
名古屋市昭和区滝川町二六番地の四
（甲）代表取締役　株式会社旭ハウス興産
名古屋市昭和区滝川町二六番地の四
（乙）有限会社愛北ファミリー開発
取締役　浅井　恵子

第５期決算公告
令和７年11月20日
広島市中区上八丁堀８番10号
株式会社マリモ不動産販売
代表取締役社長　天野　浩介
貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	119,255
	固定資産	72,579
	合計	191,835
負債及び純資産の部	流動負債	75,725
	うち賞与引当金	3,633
	固定負債	40,760
	株主資本	75,350
	資本金	10,000
	利益剰余金	65,350
	その他利益剰余金	65,350
	（うち当期純損失）	(32,801)
	合計	191,835

第34期決算公告
令和７年11月20日
名古屋市中川区中花町17番地
株式会社箔栄社
代表取締役　平野　雄介
貸借対照表の要旨
（令和７年８月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	598,114
	固定資産	709,014
	資産合計	1,307,128
負債及び純資産の部	流動負債	172,807
	固定負債	362,833
	株主資本	771,487
	資本金	50,000
	利益剰余金	721,487
	その他利益剰余金	721,487
	（うち当期純利益）	(29,771)
	負債・純資産合計	1,307,128

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を二千万円減少し、その全額を資本準備金とすることにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年十一月二十日
名古屋市中川区中花町一七番地
株式会社箔栄社
代表取締役　平野　雄介

第５期決算公告
令和７年11月20日
広島市西区庚午北一丁目17番23号
株式会社フィッシュフレンズ
代表取締役社長　深川　　真
貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	56,492
	固定資産	30,419
	合計	86,911
負債及び純資産の部	流動負債	16,114
	うち賞与引当金	610
	固定負債	229,310
	株主資本	△ 158,512
	資本金	50,000
	利益剰余金	△ 208,512
	その他利益剰余金	△ 208,512
	（うち当期純損失）	(41,651)
	合計	86,911

第48期決算公告
令和７年11月20日
岡山県津山市川崎1902番地の３
カンダエステム株式会社
代表取締役　菅田　　茂
貸借対照表の要旨
（令和７年１月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	290,505
	固定資産	819,471
	合計	1,109,976
負債及び純資産の部	流動負債	202,212
	固定負債	609,225
	株主資本	298,538
	資本金	10,000
	利益剰余金	288,538
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	286,038
	（うち当期純利益）	(26,887)
	合計	1,109,976

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）左記のとおりです。
（乙）計算書類の公告義務はありません。
令和七年十一月二十日
岡山県津山市川崎一九〇二番地の三
（甲）代表取締役　カンダエステム株式会社
岡山県津山市川崎一九〇二番地三
（乙）有限会社セノヲ
代表取締役　妹尾　明彦

第４期決算公告
令和７年11月20日
広島県神石郡神石高原町古川5263番地２
株式会社マリモファーム
代表取締役社長　端　　正敏
貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	23,779
	固定資産	41,042
	合計	64,822
負債及び純資産の部	流動負債	5,271
	うち賞与引当金	245
	固定負債	92,033
	株主資本	△ 32,482
	資本金	5,000
	利益剰余金	△ 37,482
	その他利益剰余金	△ 37,482
	（うち当期純損失）	(15,481)
	合計	64,822

第73期決算公告
令和７年11月20日
広島市中区南吉島二丁目１番24号
株式会社シンギ
代表取締役　田中　友啓
貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	9,394,604
	固定資産	2,868,409
	繰延資産	16,368
	合計	12,279,381
負債及び純資産の部	流動負債	8,228,952
	固定負債	5,404
	株主資本	4,045,024
	資本金	310,000
	利益剰余金	3,735,024
	利益準備金	77,500
	その他利益剰余金	3,657,524
	（うち当期純利益）	(582,961)
	合計	12,279,381

資本金の額の減少公告
当社は、資本金の額を二億一千万円減少し、一億円とすることにいたしました。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和七年十一月二十日
広島市中区南吉島二丁目一番二四号
株式会社シンギ
代表取締役　田中　友啓

第８期決算公告

令和７年11月20日
東京都豊島区池袋二丁目67番10号
株式会社Ｆｌａｒｅ
代表取締役　神谷　和輝

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	65,740
	固定資産	21,139
	資産合計	86,879
負債及び純資産の部	流動負債	1,525
	固定負債	73,500
	株主資本	11,854
	資本金	9,900
	資本剰余金	76,440
	資本準備金	76,440
	利益剰余金	△74,486
	その他利益剰余金	△74,486
	（うち当期純損失）	(77,577)
	負債・純資産合計	86,879

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五九九〇万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月二十日
東京都豊島区池袋二丁目六七番一〇号
株式会社Ｆｌａｒｅ
代表取締役　神谷　和輝

第４期決算公告

令和７年11月20日
広島県尾道市瀬戸田町荻24985番地１
株式会社せともす
代表取締役社長　端　正敏

貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	36,683
	固定資産	268,626
	合計	305,310
負債及び純資産の部	流動負債	34,055
	うち賞与引当金	849
	固定負債	226,273
	株主資本	44,981
	資本金	67,000
	利益剰余金	△ 22,018
	その他利益剰余金	△ 22,018
	（うち当期純利益）	(4,604)
	合計	305,310

第２期決算公告

令和７年11月20日
東京都千代田区大手町二丁目２番１号
新大手町ビル３階
Ｂｅｆｆ株式会社
代表取締役　長野　幸大

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	161,831,641
	資産合計	161,831,641
負債及び純資産の部	流動負債	5,736,396
	固定負債	9,660,000
	株主資本	△53,564,755
	資本金	2,000,000
	利益剰余金	△55,564,755
	その他利益剰余金	△55,564,755
	（うち当期純損失）	(56,530,884)
	新株予約権	200,000,000
	負債・純資産合計	161,831,641

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億六千百万百円減少し、減少する資本金の全額をその他資本剰余金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月二十日
東京都千代田区大手町二丁目二番一号
新大手町ビル三階　Ｂｅｆｆ株式会社
代表取締役　長野　幸大

第４期決算公告

令和７年11月20日
広島市西区庚午北一丁目17番23号
株式会社マリモライフ
代表取締役社長　吉尾　龍介

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	508,180
	固定資産	490,523
	合計	998,704
負債及び純資産の部	流動負債	262,689
	うち賞与引当金	1,842
	固定負債	499,488
	株主資本	236,526
	資本金	10,000
	資本剰余金	184,731
	その他資本剰余金	184,731
	利益剰余金	41,794
	その他利益剰余金	41,794
	（うち当期純利益）	(41,794)
	合計	998,704

第14期決算公告

令和７年11月20日
東京都渋谷区渋谷２－19－15
宮益坂ビルディング609
株式会社Ｔ．Ｙ．ＣＯＭＰＡＮＹ
代表取締役　横田　武志

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	228,491
	固定資産	1,402,406
	合計	1,630,898
負債及び純資産の部	流動負債	153,024
	固定負債	21,837
	株主資本	1,456,036
	資本金	50,000
	新株式申込証拠金	290,000
	資本剰余金	2,325,194
	資本準備金	2,325,194
	利益剰余金	△1,209,158
	その他利益剰余金	△1,209,158
	（うち当期純損失）	(142,129)
	合計	1,630,898

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三億九千四百五十万円減少し、減少額全額を資本準備金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月二十日
東京都渋谷区渋谷二－一九－一五宮益坂ビルディング六〇九
株式会社Ｔ．Ｙ．ＣＯＭＰＡＮＹ
代表取締役　横田　武志

第61期決算公告

令和７年11月20日
高知県吾川郡いの町3918番地
関西紙株式会社
代表取締役　村山　喜洋

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	361,123
	固定資産	195,998
	合計	557,122
負債及び純資産の部	流動負債	187,775
	固定負債	262,402
	株主資本	106,944
	資本金	52,000
	利益剰余金	54,944
	利益準備金	12,000
	その他利益剰余金	42,944
	（うち当期純利益）	(21,762)
	合計	557,122

第５期決算公告

令和７年11月20日
神奈川県海老名市めぐみ町２番２号
マイセットホールディングス株式会社
代表取締役　高橋　登

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,608
	固定資産	52,649
	繰延資産	474
	資産合計	56,733
負債及び純資産の部	流動負債	88
	株主資本	56,644
	資本金	10,000
	利益剰余金	46,644
	その他利益剰余金	46,644
	（うち当期純利益）	(3,575)
	負債・純資産合計	56,733

新設分割公告

当会社は、新設分割により新設するワンドホールディングス株式会社（住所神奈川県海老名市めぐみ町二番二号）に対して当会社の有価証券の保有、運用、売買に属する事業の一部に関する権利義務を承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月二十日
神奈川県海老名市めぐみ町二番二号
マイセットホールディングス株式会社
代表取締役　高橋　登

第11期決算公告

令和７年11月20日
札幌市西区山の手二条四丁目１－９
こだまリサーチ株式会社
代表取締役　吉澤　慶記

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	46,388
	固定資産	8,170
	資産合計	54,558
負債及び純資産の部	流動負債	21,114
	固定負債	185
	株主資本	33,257
	資本金	2,000
	利益剰余金	31,257
	利益準備金	500
	その他利益剰余金	30,757
	（うち当期純利益）	(12,039)
	負債・純資産合計	54,558

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億八千五百万円、資本準備金の額を八千二百三十三万九千四百三十三円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月二十日

東京都港区西新橋一丁目一番一号十F，
WeWork日比谷FORTTOWER
株式会社ガクシー
代表取締役　松原　良輔

決算公告　令和７年11月20日

東京都港区西新橋一丁目１番１号10F，
WeWork日比谷FORTTOWER
株式会社ガクシー
代表取締役　松原　良輔

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	133,802
	固定資産	38,621
	合計	172,423
負債及び純資産の部	流動負債	69,437
	固定負債	109,989
	株主資本	△7,002
	資本金	100,000
	資本剰余金	160,336
	資本準備金	160,336
	利益剰余金	△267,339
	その他利益剰余金	△267,339
	（うち当期純損失）	(156,112)
	合計	172,423

第86期決算公告

令和７年10月27日
東京都葛飾区四つ木５丁目24番22号
ビーエフ工業株式会社
代表取締役　村山　光男

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,816,611
	固定資産	480,927
	合計	2,297,538
負債及び純資産の部	流動負債	242,634
	固定負債	111,937
	（退職給付引当金）	(111,937)
	株主資本	1,942,967
	資本金	90,000
	利益剰余金	1,852,967
	（利益準備金）	(23,000)
	（その他利益剰余金）	(1,829,967)
	合計	2,297,538

㈜　当期純利益　86,682千円

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月二十日

大阪市港区弁天一丁目三番一三―四一〇八号
DEPARTURES株式会社
代表取締役　藤山　真一

決算公告

令和７年11月20日
大阪市港区弁天一丁目３番13―4108号
DEPARTURES株式会社
代表取締役　藤山　真一

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	25,025
	固定資産	4,500
	合計	29,525
負債及び純資産の部	流動負債	3,729
	株主資本	25,796
	資本金	30,000
	利益剰余金	△4,203
	その他利益剰余金	△4,203
	（うち当期純損失）	(355,792)
	合計	29,525

第10期決算公告　令和７年11月20日

東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル12F
セキュアワークス株式会社
代表取締役　足立　達矢

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,876,626
	固定資産	10,120
	資産合計	3,886,746
負債及び純資産の部	流動負債	3,782,354
	株主資本	104,392
	資本金	61,550
	資本剰余金	61,450
	資本準備金	61,450
	利益剰余金	△18,608
	その他利益剰余金	△18,608
	（うち当期純損失）	(26,062)
	負債・純資産合計	3,886,746

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。
（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和七年十一月二十日

福岡市中央区地行四丁目一五番二〇号
（甲）株式会社大手門コンサルティング
代表取締役　齊田　康伸

福岡市中央区地行四丁目一五番二〇号
（乙）有限会社ムジカエム
取締役　齊田　康伸

第11期決算公告

令和７年11月20日
福岡市中央区地行四丁目15番20号
株式会社大手門コンサルティング
代表取締役　齊田　康伸

貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,181
	固定資産	11,752
	合計	13,934
負債及び純資産の部	流動負債	1,007
	固定負債	4,000
	株主資本	8,927
	資本金	1,000
	利益剰余金	7,927
	その他利益剰余金	7,927
	（うち当期純利益）	(246)
	合計	13,934

第11期決算公告　令和７年11月20日

東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル12F
セキュアワークス株式会社
代表取締役　足立　達矢

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,262,860
	固定資産	9,628
	資産合計	3,272,488
負債及び純資産の部	流動負債	3,156,406
	株主資本	116,082
	資本金	61,550
	資本剰余金	61,450
	資本準備金	61,450
	利益剰余金	△6,918
	その他利益剰余金	△6,918
	（うち当期純利益）	(11,690)
	負債・純資産合計	3,272,488

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産関連事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

効力発生日は令和八年一月一日であり、両社の株主総会承認決議は令和七年十一月四日に終了しております。

この会社分割に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は、次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。
（乙）左記のとおりです。

令和七年十一月二十日

茨城県鹿嶋市港ケ丘一丁目一番三六号
（甲）アスドリームHD株式会社
代表取締役　大田　勝彦

茨城県鹿嶋市港ケ丘一丁目一番三六号
（乙）株式会社アスドリーム
代表取締役　大田　勝彦

第25期決算公告

令和７年11月20日
茨城県鹿嶋市港ケ丘一丁目１番36号
株式会社アスドリーム
代表取締役　大田　勝彦

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	715
	固定資産	949
	繰延資産	2
	合計	1,666
負債及び純資産の部	流動負債	584
	固定負債	954
	株主資本	128
	資本金	10
	利益剰余金	118
	その他利益剰余金	118
	（うち当期純利益）	(22)
	合計	1,666

「官報の発行に関する法律」の施行により
令和７年４月１日から
「官　報」は電子化されました。
内閣府

第 60 期 決 算 公 告

令和７年11月20日

東京都大田区千鳥二丁目38番５号
千蔵工業株式会社
代表取締役　吉田　毅

貸借対照表の要旨
（令和６年９月30日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,215	流動負債	727
固定資産	1,696	賞与引当金	24
		固定負債	714
		退職給付引当金	94
		株主資本	2,469
		資本金	38
		利益剰余金	2,446
		利益準備金	10
		その他利益剰余金	2,435
		（うち当期純利益）	(43)
		自己株式	△15
資産合計	**3,911**	**負債・純資産合計**	**3,911**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千八百四十万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月二十日
東京都大田区千鳥二丁目三八番五号
千蔵工業株式会社
代表取締役　吉田　毅

第 2 期 決 算 公 告

令和７年11月20日
東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
ワイエイシイホールディングス株式会社内
ＴＴホールディングス株式会社
代表取締役　百瀬　武文

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	20,364
	固定資産	651,813
	繰延資産	0
	資産合計	**672,178**
負債及び純資産の部	流動負債	695,035
	固定負債	0
	株主資本	△22,856
	資本金	1,000
	利益剰余金	△23,856
	その他利益剰余金	△23,856
	（うち当期純損失）	(3,495)
	負債・純資産合計	**672,178**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年一月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年十一月十七日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載　官報
掲載の日付　令和七年六月二十六日
掲載頁　九十九頁（号外第一四四号）
（乙）左記のとおりです。
令和七年十一月二十日
東京都板橋区蓮沼町七五番一号
（甲）株式会社テクノオプティス
代表取締役社長　大出　顕
東京都昭島市武蔵野三丁目一一番一〇号ワイエイシイホールディングス株式会社内
（乙）ＴＴホールディングス株式会社
代表取締役　百瀬　武文

第 38 期 決 算 公 告

令和７年11月20日
埼玉県戸田市笹目一丁目４番１号
株式会社メトロテック
代表取締役社長　矢部　友康

貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	208,965
	固定資産	22,927
	資産合計	**231,892**
負債及び純資産の部	流動負債	57,421
	固定負債	15,114
	株主資本	159,356
	資本金	30,000
	利益剰余金	129,356
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	121,856
	（うち当期純利益）	(2,116)
	負債・純資産合計	**231,892**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年四月一日であり、甲は会社法第七九六条第二項、乙は同法第七八四条第一項に基づき合併を予定しております。また、甲は乙の全株式を所有しているので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）https://www.ichiko.co.jp
（乙）左記のとおりです。
令和七年十一月二十日
東京都千代田区丸の内三丁目三番一号
（甲）第一工業株式会社
代表取締役社長　佐野　浩康
埼玉県戸田市笹目一丁目四番一号
（乙）株式会社メトロテック
代表取締役社長　矢部　友康

第 12 期決算公告

令和７年11月20日
滋賀県野洲市南櫻1831番地２
株式会社セブンズ
代表取締役　川村　敏美

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	199,770
	固定資産	69,064
	資産合計	**268,834**
負債及び純資産の部	流動負債	20,283
	固定負債	126,458
	負債合計	**146,741**
	株主資本	122,093
	資本金	10,000
	利益剰余金	112,093
	その他利益剰余金	112,093
	（うち当期純利益）	(29,283)
	純資産合計	**122,093**
	負債・純資産合計	**268,834**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

効力発生日は令和八年一月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年十二月十八日に予定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載　官報
掲載の日付　令和七年三月二十八日
掲載頁　八十四頁（号外第六十九号）
（乙）左記のとおりです。
令和七年十一月二十日
大阪府豊中市豊南町東四丁目五番一号
（甲）マリンフード株式会社
代表取締役　吉村　直樹
滋賀県野洲市南櫻一八三一番地二
（乙）株式会社セブンズ
代表取締役　川村　敏美

第58期決算公告

令和７年９月22日
東京都江東区豊洲四丁目１番１号
株式会社トヨスピア
代表取締役　渡辺　哲三

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	503,903
	固定資産	231,971
	資産合計	735,874
負債及び純資産の部	流動負債	29,195
	固定負債	134,395
	株主資本	572,284
	資本金	34,500
	利益剰余金	537,784
	利益準備金	8,925
	その他利益剰余金	528,859
	（うち当期純利益）	(41,273)
	負債・純資産合計	735,874

第６期決算公告

令和７年11月20日
熊本市東区長嶺南八丁目15番27号
マイクロアトム株式会社
代表取締役　包原　昊

貸借対照表の要旨
（令和７年１月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	21,760
	固定資産	42,480
	合計	64,240
負債及び純資産の部	流動負債	33,965
	固定負債	33,000
	株主資本	△2,725
	資本金	8,000
	利益剰余金	△10,725
	その他利益剰余金	△10,725
	（うち当期純利益）	(167)
	合計	64,240

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年十二月二十六日です。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月二十日
熊本市東区長嶺南八丁目一五番二七号
マイクロアトム株式会社
代表取締役　包原　昊

第４期決算公告

令和７年11月20日
仙台市若林区土樋104番地
株式会社太陽の郷
代表取締役　阿部　孝治

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	38,365
	固定資産	221
	繰延資産	275
	合計	38,862
負債及び純資産の部	流動負債	37,353
	固定負債	27,851
	株主資本	△26,342
	資本金	10,000
	利益剰余金	△36,342
	その他利益剰余金	△36,342
	（うち当期純損失）	(15,437)
	合計	38,862

第23期決算公告

令和７年11月20日
仙台市若林区土樋104番地
株式会社福祉ケアサービス
代表取締役　阿部　孝治

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	149,472
	固定資産	325,634
	繰延資産	178,291
	合計	653,398
負債及び純資産の部	流動負債	38,612
	固定負債	17,061
	株主資本	597,724
	資本金	50,000
	資本剰余金	12,500
	資本準備金	12,500
	利益剰余金	535,224
	その他利益剰余金	535,224
	（うち当期純損失）	(51,039)
	合計	653,398

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月二十日
仙台市若林区土樋一〇四番地
（甲）株式会社福祉ケアサービス
代表取締役　阿部　孝治
仙台市若林区土樋一〇四番地
（乙）株式会社太陽の郷
代表取締役　阿部　孝治

第３期決算公告

令和７年11月20日
東京都新宿区西新宿八丁目８番13号
デイラボ株式会社
代表取締役　吉冨　道夫

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	4,395
	繰延資産	229
	資産合計	4,624
負債及び純資産の部	流動負債	859
	固定負債	6,063
	負債合計	6,922
	株主資本	△2,297
	資本金	1,000
	利益剰余金	△3,297
	その他利益剰余金	△3,297
	（うち当期純利益）	(2,542)
	純資産合計	△2,297
	負債・純資産合計	4,624

第14期決算公告

令和７年11月20日
東京都新宿区西新宿７－４－７
イマス浜田ビル５階
株式会社エスペラント
代表取締役　吉冨　知香

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	78,230
	固定資産	6,548
	資産合計	84,778
負債及び純資産の部	流動負債	1,335
	負債合計	1,335
	株主資本	83,442
	資本金	3,000
	利益剰余金	80,442
	その他利益剰余金	80,442
	（うち当期純利益）	(2,927)
	純資産合計	83,442
	負債・純資産合計	84,778

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月二十日
東京都新宿区西新宿七―四―七イマス浜田ビル五階
（甲）株式会社エスペラント
代表取締役　吉冨　知香
東京都新宿区西新宿八丁目八番一三号
（乙）デイラボ株式会社
代表取締役　吉冨　道夫

第16期決算公告

令和７年11月20日
大阪府大阪市北区錦町４番82号
株式会社スパイシークリエイト
代表取締役　川上　英二

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	23,168
	固定資産	13,158
	合計	36,326
負債及び純資産の部	流動負債	375,845
	固定負債	13,707
	株主資本	△353,227
	資本金	10,000
	利益剰余金	△363,227
	その他利益剰余金	△363,227
	（うち当期純損失）	(12,551)
	合計	36,326

第３期決算公告

令和７年11月20日
東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目５番６号
アスラポート株式会社
代表取締役　川上　英二

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	809,270
	固定資産	1,256,683
	合計	2,065,953
負債及び純資産の部	流動負債	643,467
	固定負債	396,840
	株主資本	1,025,646
	資本金	10,000
	資本剰余金	1,045,764
	資本準備金	793,539
	その他資本剰余金	252,224
	利益剰余金	△30,118
	その他利益剰余金	△30,118
	（うち当期純利益）	(4,747)
	合計	2,065,953

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年一月一日であり、両社四日の株主総会の承認決議は令和七年十一月十四日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。

なお、最終の貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月二十日
東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目五番六号
（甲）アスラポート株式会社
代表取締役　川上　英二
大阪府大阪市北区錦町四番八二号
（乙）株式会社スパイシークリエイト
代表取締役　川上　英二

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年十一月二十日

神奈川県小田原市鬼柳一八四番五
株式会社フジミ
代表取締役　清　元秀

（甲）

神奈川県相模原市中央区相生四丁目四番一三号
田辺塗料株式会社
代表取締役　清　元秀

（乙）

第 49 期 決 算 公 告

令和７年11月20日
神奈川県相模原市中央区相生四丁目４番13号
田辺塗料株式会社
代表取締役　清　元秀

貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	45,882,967
	固定資産	1,433,152
	資産合計	47,316,119
負債及び純資産の部	流動負債	31,172,195
	固定負債	16,660,000
	株主資本	△516,076
	資本金	20,000,000
	利益剰余金	△20,516,076
	その他利益剰余金	△20,516,076
	（うち当期純損失）	（780,857）
	負債・純資産合計	47,316,119

第 54 期 決 算 公 告

令和７年11月20日
神奈川県小田原市鬼柳184番５
株式会社フジミ
代表取締役　清　元秀

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	520,813,705
	固定資産	863,022,370
	繰延資産	9,263,340
	資産合計	1,393,099,415
負債及び純資産の部	流動負債	738,878,875
	固定負債	355,116,550
	株主資本	299,103,990
	資本金	50,000,000
	利益剰余金	249,103,990
	その他利益剰余金	249,103,990
	（うち当期純利益）	（6,217,257）
	負債・純資産合計	1,393,099,415

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年十一月二十日

長野県上伊那郡南箕輪村二三八〇番地
株式会社信濃開発
代表取締役　小泉　秀俊

（甲）

長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪七七六番地
株式会社天地
代表取締役　小泉　秀俊

（乙）

第 11 期決算公告　令和７年11月20日
長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪12645番地７
株式会社天地
代表取締役　小泉　秀俊

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	77,775
	固定資産	11,824
	合計	89,599
負債及び純資産の部	流動負債	11,423
	固定負債	5,535
	株主資本	72,641
	資本金	3,300
	利益剰余金	69,341
	その他利益剰余金	69,341
	（うち当期純利益）	（13,631）
	合計	89,599

第 33 期決算公告　令和７年11月20日
長野県上伊那郡南箕輪村2380番地776
株式会社信濃開発
代表取締役　小泉　秀俊

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	60,271
	固定資産	294,258
	合計	354,529
負債及び純資産の部	流動負債	90,351
	固定負債	161,303
	株主資本	102,875
	資本金	30,000
	利益剰余金	72,875
	利益準備金	750
	その他利益剰余金	72,125
	（うち当期純利益）	（5,245）
	合計	354,529

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）左記のとおりです。

令和七年一月一日

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月二十日

京都市左京区浄土寺下馬場町四九番地
株式会社酒八
代表取締役　大東　赳彦

（甲）

京都市左京区浄土寺下馬場町四九番地
DIG THE LINE株式会社
代表取締役　大東　赳彦

（乙）

第 6 期 決 算 公 告

令和７年11月20日
京都市左京区浄土寺下馬場町49番地
DIG THE LINE株式会社
代表取締役　大東　赳彦

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	53,731,084
	固定資産	50,467,548
	繰延資産	49,172
	合計	104,247,804
負債及び純資産の部	流動負債	71,748,159
	固定負債	185,453,000
	株主資本	△152,953,355
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	△153,953,355
	その他利益剰余金	△153,953,355
	（うち当期純損失）	（41,834,809）
	合計	104,247,804

第 12 期 決 算 公 告

令和７年11月20日
京都市左京区浄土寺下馬場町49番地
株式会社酒八
代表取締役　大東　赳彦

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	20,524,648
	固定資産	246,288,276
	繰延資産	2,046,670
	合計	268,859,594
負債及び純資産の部	流動負債	206,117,829
	固定負債	62,414,000
	株主資本	327,765
	資本金	100,000
	利益剰余金	227,765
	その他利益剰余金	227,765
	（うち当期純利益）	（4,331,628）
	合計	268,859,594

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十一月二十日

大阪府貝塚市脇浜一丁目一六番三六号
株式会社小西建設
代表取締役　小西喜代一

（甲）

大阪府貝塚市脇浜一丁目一六番三六号
株式会社井上商事
代表取締役　井上恵美子

（乙）

決　算　公　告

令和７年11月20日
大阪府貝塚市脇浜一丁目16番36号
株式会社井上商事
代表取締役　井上恵美子

貸借対照表の要旨
（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	5,480
	固定資産	60,504
	繰延資産	300
	合計	66,285
負債及び純資産の部	流動負債	38,553
	株主資本	27,731
	資本金	15,000
	利益剰余金	12,731
	その他利益剰余金	12,731
	（うち当期純利益）	（188）
	合計	66,285

決　算　公　告

令和７年11月20日
大阪府貝塚市脇浜一丁目16番36号
株式会社小西建設
代表取締役　小西喜代一

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	855,509
	固定資産	304,704
	合計	1,160,214
負債及び純資産の部	流動負債	93,179
	株主資本	1,067,035
	資本金	40,000
	利益剰余金	1,027,035
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	1,017,035
	（うち当期純利益）	（64,272）
	合計	1,160,214

第62期決算公告

令和７年10月27日
東京都江東区木場２丁目13番18号
共立物産株式会社
代表取締役　八柄　朋代

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	612,865,815
	固定資産	269,482,156
	資産合計	**882,347,971**
負債及び純資産の部	流動負債	67,074,691
	株主資本	815,273,280
	資本金	36,000,000
	利益剰余金	1,046,916,480
	利益準備金	9,000,000
	その他利益剰余金	1,037,916,480
	（うち当期純利益）	(55,187,334)
	自己株式	△267,643,200
	負債・純資産合計	**882,347,971**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は下記のとおりです。
令和七年十一月二十日
名古屋市中区栄一丁目九番一六号
（甲）山藤福谷株式会社
代表取締役　福谷藤七郎
愛知県豊橋市花田町字石塚二六番地の二
（乙）マルケイ倉庫株式会社
代表取締役　富澤　功

準備金の額の減少公告

当社は、株式交換により資本準備金の額が増加することを停止条件として、資本準備金の額について、本株式交換による増加額を減少することといたしました。
効力発生日は令和八年二月二十七日を予定しております。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は下記のとおりです。
令和七年十一月二十日
名古屋市中区栄一丁目九番一六号
山藤福谷株式会社
代表取締役　福谷藤七郎

第26期決算公告

令和７年６月６日
東京都杉並区桃井４丁目１番３号
株式会社モッピーアンドナナ
代表取締役　宮崎　修平

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	41,033
	固定資産	4,193
	資産合計	**45,227**
負債及び純資産の部	流動負債	827,525
	株主資本	△782,297
	資本金	75,000
	資本剰余金	48,000
	資本準備金	48,000
	利益剰余金	△905,297
	その他利益剰余金	△905,297
	（うち当期純損失）	(28,304)
	負債・純資産合計	**45,227**

第112期決算公告

令和７年11月20日
愛知県豊橋市花田町字石塚26番地の２
マルケイ倉庫株式会社
代表取締役　富澤　功

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	38,124
	固定資産	256,797
	合計	**294,922**
負債及び純資産の部	流動負債	115,718
	固定負債	0
	株主資本	179,203
	資本金	40,000
	資本剰余金	8
	利益剰余金	140,049
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	130,049
	（うち当期純利益）	(19,956)
	自己株式	△855
	合計	**294,922**

第86期決算公告

令和７年11月20日
名古屋市中区栄一丁目９番16号
山藤福谷株式会社
代表取締役　福谷藤七郎

貸借対照表の要旨
（令和７年８月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	196,538
	固定資産	667
	合計	**197,206**
負債及び純資産の部	流動負債	1,342
	固定負債	2,120
	株主資本	193,744
	資本金	3,240
	資本剰余金	522
	利益剰余金	189,981
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	184,981
	（うち当期純利益）	(1,354)
	合計	**197,206**

第99期決算公告

令和７年10月27日
新潟県新発田市上赤谷1184番地
赤谷電気工業株式会社
代表取締役　安西　孝史

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	328,635
	固定資産	276,459
	資産合計	**605,095**
負債及び純資産の部	流動負債	21,111
	固定負債	13,542
	株主資本	570,441
	資本金	30,000
	資本剰余金	5,755
	（資本準備金）	(5,755)
	利益剰余金	534,686
	（その他利益剰余金）	(534,686)
	（うち当期純利益）	(29,020)
	負債・純資産合計	**605,095**

第７期決算公告

令和７年10月15日
東京都文京区小石川１－１－17
一般社団法人ＪＣｏＭａａＳ
代表理事　中村　文彦

貸借対照表の要旨
（令和７年８月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	5,424,995
	固定資産	0
	繰延資産	0
	合計	**5,424,995**
負債及び純資産の部	流動負債	329,097
	固定負債	0
	負債合計	**329,097**
	前期繰越正味財産	7,929,957
	当期正味財産増減額	△2,834,059
	正味財産合計	**5,095,898**
	合計	**5,424,995**

第36期決算公告

令和７年11月20日

神奈川県鎌倉市由比ガ浜二丁目２番37号
株式会社テラ
代表取締役　佐藤　渉

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,279,555
	固定資産	1,129,163
	合計	**2,408,718**
負債及び純資産の部	流動負債	560,930
	（賞与引当金）	(28,161)
	固定負債	601,162
	（退職給与引当金）	(114,242)
	株主資本	1,246,625
	資本金	49,640
	資本剰余金	27,150
	資本準備金	27,150
	利益剰余金	1,190,861
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	1,185,861
	（うち当期純利益）	(86,333)
	自己株式	△21,025
	合計	**2,408,718**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。
令和七年十一月二十日
神奈川県鎌倉市由比ガ浜二丁目二番三七号
（甲）株式会社テラ
代表取締役　佐藤　渉
神奈川県鎌倉市由比ガ浜二丁目二番三七号
（乙）株式会社Ｕｎｎｅｏｎ
代表取締役　佐藤　渉

第２期決算公告

令和７年11月20日
神奈川県鎌倉市由比ガ浜二丁目２番37号
株式会社Ｕｎｎｅｏｎ
代表取締役　佐藤　渉

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	12,767
	固定資産	13,138
	合計	**25,905**
負債及び純資産の部	流動負債	20,311
	（賞与引当金）	(1,315)
	固定負債	29,750
	株主資本	△24,156
	資本金	9,000
	利益剰余金	△33,156
	その他利益剰余金	△33,156
	（うち当期純損失）	(30,937)
	合計	**25,905**

第 39 期 決 算 公 告

令和７年11月20日

名古屋市中区栄二丁目４番35号

株式会社クレールコーポレーション

代表取締役　坂井　幸治

貸借対照表の要旨
（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	203,741
	固定資産	2,294,159
	合計	2,497,900
負債及び純資産の部	流動負債	582,681
	固定負債	2,136,327
	株主資本	△221,108
	資本金	80,000
	資本剰余金	700,000
	資本準備金	365,000
	その他資本剰余金	335,000
	利益剰余金	△985,208
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	△997,708
	（うち当期純利益）	(54,288)
	自己株式	△15,900
	合計	2,497,900

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）下記のとおりです。

令和七年十一月二十日

名古屋市中区栄二丁目四番三五号

（甲）株式会社クレールコーポレーション

代表取締役　坂井　幸治

名古屋市天白区御幸山四〇七番地

（乙）株式会社ＳＢ商事

代表取締役　坂井　幸治

第 10 期 決 算 公 告

令和７年11月20日

名古屋市天白区御幸山407番地

株式会社ＳＢ商事

代表取締役　坂井　幸治

貸借対照表の要旨
（令和７年４月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	108,404
	固定資産	2,437,500
	合計	2,545,904
負債及び純資産の部	流動負債	393,026
	固定負債	1,642,365
	株主資本	510,512
	資本金	202,000
	利益剰余金	308,512
	利益準備金	202
	その他利益剰余金	308,310
	（うち当期純利益）	(54,446)
	合計	2,545,904

第 18 期決算公告

令和７年11月20日

愛媛県松山市姫原三丁目４－13

株式会社タイムレスプロパティーズ

代表取締役　武智　正晴

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	455,186
	固定資産	9,885,902
	合計	10,341,088
負債及び純資産の部	流動負債	1,670,104
	固定負債	536,339
	株主資本	8,134,645
	資本金	5,000
	資本剰余金	6,606,331
	その他資本剰余金	6,606,331
	利益剰余金	1,523,314
	その他利益剰余金	1,523,314
	（うち当期純利益）	(201,321)
	合計	10,341,088

第 35 期決算公告

令和７年11月20日

愛媛県松山市姫原三丁目４－13

株式会社ベルモニー

代表取締役　武智　正晴

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	13,360,051
	固定資産	17,526,708
	合計	30,886,759
負債及び純資産の部	流動負債	2,510,267
	固定負債	16,695,026
	（雑収入復活引当金）	(55,323)
	株主資本	11,681,466
	資本金	20,000
	利益剰余金	11,661,466
	その他利益剰余金	11,661,466
	（うち当期純利益）	(1,026,173)
	合計	30,886,759

第 8 期 決 算 公 告

令和７年11月20日

横浜市戸塚区上倉田町908番地

ＳＢＣメディカルグループ株式会社

代表取締役　相川　慶子

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	18,479,598
	固定資産	7,635,274
	合計	26,114,873
負債及び純資産の部	流動負債	5,043,530
	固定負債	107,484
	株主資本	21,222,737
	資本金	10,000
	資本剰余金	2,525,579
	資本準備金	22,000
	その他資本剰余金	2,503,579
	利益剰余金	18,687,157
	その他利益剰余金	18,687,157
	（うち当期純利益）	(2,398,497)
	評価・換算差額等	△258,879
	合計	26,114,873

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年十一月二十日

横浜市戸塚区上倉田町九〇八番地

（甲）ＳＢＣメディカルグループ株式会社

代表取締役　相川　慶子

東京都新宿区西新宿六丁目三番一号

アイランドウイング七階

（乙）ＳＢＣマーケティング株式会社

代表取締役　相川　慶子

第 3 期 決 算 公 告

令和７年11月20日

東京都新宿区西新宿六丁目３番１号
新宿アイランドウイング７階

ＳＢＣマーケティング株式会社

代表取締役　相川　慶子

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,432,946
	固定資産	80,659
	合計	3,513,605
負債及び純資産の部	流動負債	1,982,545
	株主資本	1,531,059
	資本金	10,000
	利益剰余金	1,521,059
	その他利益剰余金	1,521,059
	（うち当期純利益）	(1,514,331)
	合計	3,513,605

第 64 期 決 算 公 告

令和７年９月17日

川崎市高津区坂戸三丁目２番１号Ｒ＆Ｄ
ビジネスパークビルＤ棟11階1142号室

株式会社サニクリーン東京

代表取締役　レスリー　ケン　ヤマダ

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	6,065,115
	固定資産	7,198,592
	資産合計	13,263,708
負債及び純資産の部	流動負債	1,508,473
	賞与引当金	187,390
	その他の流動負債	1,321,083
	固定負債	1,462,758
	退職給付引当金	737,586
	役員退職慰労引当金	224,961
	その他の固定負債	500,210
	負債合計	2,971,232
	株主資本	10,292,476
	資本金	50,688
	利益剰余金	10,241,788
	利益準備金	12,672
	その他利益剰余金	10,229,116
	（うち当期純利益）	(266,831)
	純資産合計	10,292,476
	負債・純資産合計	13,263,708